

建設経済 動向

126号

平成25年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	57
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	63

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成25年 12月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、9月生産は86.0となり前月比4.1ポイント上昇した。これを業種別にみると、一般機械工業、金属製品工業、情報通信機械工業等8業種が上昇し、食料品工業、電気機械工業、その他工業等9業種が低下した。なお、前年同月比においても、生産指数は4.1ポイント上昇している。また、9月出荷指数は84.9となり、前月比2.4ポイント上昇した。なお、9月在庫指数は121.9で前月比2.5ポイント上昇している。

有効求人倍率は20年4月以降1.0倍を割り込んでいたが、8月に65ヵ月ぶりに1.0倍台に回復した。9月の有効求人倍率は前月比0.01ポイント低下し、1.00倍(全国平均0.95倍)となったが、県内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいる。

25年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.6となり前月比0.6ポイント上昇、前年同月比でも0.9ポイントの上昇となった。前月からの動きを費目別にみると「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値下がりで1.0ポイント低下したものの、「光熱・水道」が電気代の値上がりで4.2ポイント上昇。また、前年同月との比較では「保健医療」が保健医療用品・器具の値下がりで2.3ポイント低下したものの、「光熱・水道」が電気代の値上がりで6.5ポイント上昇している。

富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、9月生産は97.2と前月比1.4ポイントの上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、はん用・生産用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業等5業種が低下したものの、電気機械工業、繊維工業、非鉄金属工業等8業種が上昇したことによる。また、9月在庫指数は116.7となり、2ヵ月ぶりに低下した。これは、プラスチック製品工業、電気機械工業等6業種で上昇したが、金属製品工業、鉄鋼業等7業種が低下したことによる。

9月の有効求人倍率は1.21倍で前月を0.05ポイント上回った。2月以降8ヵ月連続で上昇しており、雇用情勢は改善が進んでいる。新規求人数を産業別に見ると、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等、ほとんどの主要産業で増加している。

25年9月の富山市消費者物価指数は、総合で100.2となり前月比0.4ポイント上昇した。前月からの動きを見ると、「食料」、「被服及び履物」等が上昇、「教養娯楽」等が低下した。

なお前年同月比は「住居」等が値下がりしたものの、「食料」、「交通・通信」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で0.8ポイントの上昇となっている。

石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、9月生産は143.7となり前月比11.1ポイント増加し、3ヵ月連続の上昇となった。これは一般機械工業、情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が増加したためである。前年同月比では32.7ポイントの上昇となっている。また、9月出荷指数は前月比9.9ポイント増加し140.7ポイント、9月在庫指数は前月比28.9ポイント上昇し139.7ポイントとなっている。

有効求人倍率は1.15倍で前月比0.02ポイント低下したものの、6ヵ月連続で1.0倍を超えていることから、雇用失業情勢は一部に厳しさが残るものの、持ち直しの動きが広がっている。新規求人数を産業別に見ると、製造業、運輸業・郵便業、医療・福祉、サービス業等では前年同月比で増加し、建設業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業等では減少している。

25年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で98.9となり前月比0.1ポイントの上昇となった。前月からの動きを見ると、「家具・家事用品」、「交通・通信」、「教養娯楽」が低下したものの、「食料」、「被服及び履物」等が上昇した。また、前年同月との比較では「家具・家事用品」、「保健医療」等が低下したものの、「交通・通信」、「食料」等が上昇し、総合で0.5ポイントの上昇となっている。

※ 上記は、平成25年9月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成17年=100] ※富山県は平成22年=100(基準年改定)								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
24 年度	Ⅲ	10月	82.6	93.4	126.5	84.3	-	127.1	120.7	119.8	110.9
		11月	84.7	92.3	119.6	85.8	-	121.5	118.5	119.3	116.6
		12月	86.6	93.6	114.9	89.5	-	118.6	113.5	118.6	128.8
	Ⅳ	1月	93.4	93.0	111.5	89.5	-	119.8	113.2	114.9	125.2
		2月	88.2	95.9	110.5	86.1	-	117.2	114.8	113.9	108.2
		3月	90.8	100.2	114.1	88.4	-	121.7	120.4	117.6	101.8
25 年度	Ⅰ	4月	87.7	97.7	113.9	83.9	-	118.7	123.0	119.2	93.6
		5月	89.2	96.5	134.6	88.5	-	145.3	121.5	118.2	98.4
		6月	86.6	95.4	122.9	86.3	-	131.0	120.6	116.8	100.7
	Ⅱ	7月	91.0	99.0	128.7	88.9	-	135.4	121.5	116.5	105.0
		8月	81.9	95.8	132.6	82.5	-	130.8	119.4	117.8	110.8
		9月	P86.0	P97.2	P143.7	P84.9	-	P140.7	P121.9	P116.7	P139.7
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
24 年度	Ⅲ	10月	0.84	0.99	0.94	99.6	99.5	98.3
		11月	0.85	0.99	0.94	99.0	99.2	98.1
		12月	0.86	1.00	0.94	99.2	99.3	98.1
	Ⅳ	1月	0.89	0.99	0.96	99.4	99.4	97.8
		2月	0.89	1.02	0.99	99.4	99.1	97.8
		3月	0.87	1.03	0.99	99.3	98.8	98.0
25 年度	Ⅰ	4月	0.89	1.09	1.02	99.5	99.5	98.5
		5月	0.89	1.12	1.12	99.4	99.3	98.5
		6月	0.94	1.14	1.16	99.4	99.4	98.6
	Ⅱ	7月	0.95	1.15	1.19	99.9	99.6	98.3
		8月	1.01	1.16	1.17	100.0	99.8	98.8
		9月	P1.00	P1.21	P1.15	P100.6	P100.2	P98.9
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

- (注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。
 ・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。
 ・富山県の鉱工業生産動向指数は基準年改定[平成22年=100]に伴い、24年度10月以降の数値を更新。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成25年度の公共事業費（9月末現在）

平成25年度9月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆3,437億円、工事費ベースで1兆725億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で615億円増（4.8%増）、工事費で536億円増（5.3%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費407億円増（6.2%増）、工事費391億円増（7.4%増）、富山県が事業費86億円増（2.4%増）、工事費78億円増（2.8%増）、石川県が事業費122億円増（4.6%増）、工事費67億円増（3.2%増）となっている。

平成25年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成24年度	平成25年度	平成25年度	平成24年度最終との比較		平成25年度当初との比較		
		最終	当初	9月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率	
		A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100	
3 県 計	事業費	11,764	12,822	13,437	1,673	14.2	615	4.8	
	工事費	9,134	10,189	10,725	1,590	17.4	536	5.3	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	5,953	6,525	6,933	979	16.5	407	6.2
		工事費	4,748	5,259	5,650	902	19.0	391	7.4
	富山県	事業費	3,106	3,630	3,716	610	19.6	86	2.4
		工事費	2,369	2,820	2,898	529	22.3	78	2.8
	石川県	事業費	2,705	2,667	2,789	84	3.1	122	4.6
		工事費	2,018	2,111	2,177	160	7.9	67	3.2

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 上半期事業執行状況（工事費）

平成25年度における公共事業の上半期事業執行状況は、北陸3県計で7,038億円（契約率65.6%）となった。

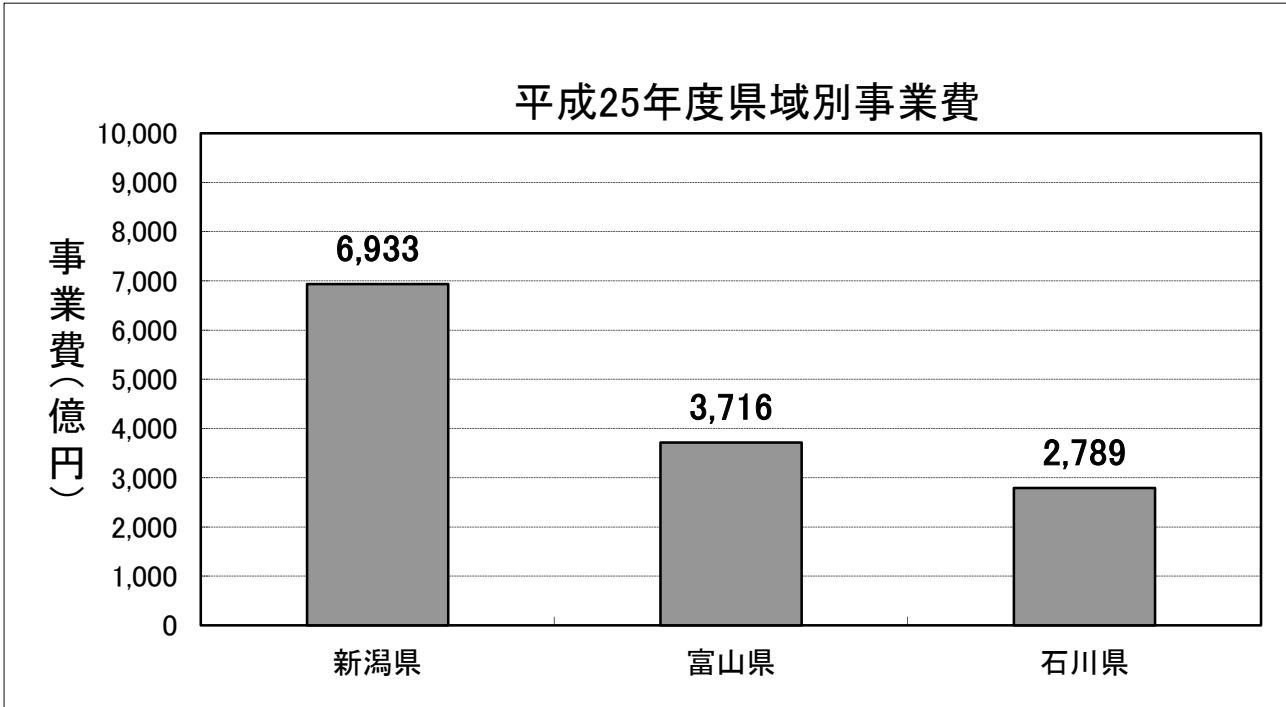
県別の上半期事業執行状況は、新潟県は65.7%、富山県は66.4%、石川県は64.4%となっている。

上半期事業執行状況（工事費）

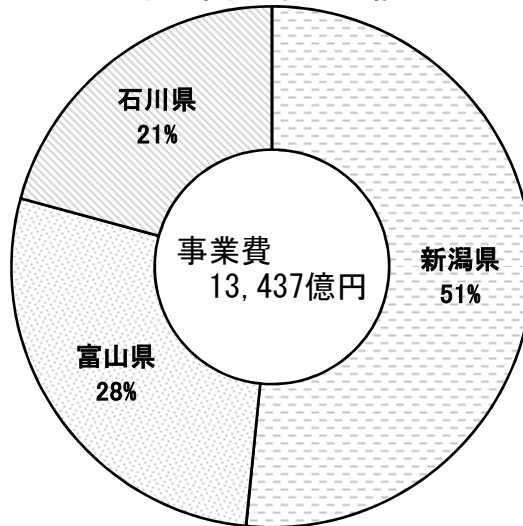
（単位：億円，%）

年度 県名	上半期契約状況						H25 当初 との比較 (A)-(B)	H24 実績 との比較 (A)-(C)
	H25年度 (A)	上半期実績 契約率	H25年度 (B)	当初計画 契約率	H24年度 (C)	上半期実績 契約率		
3 県 計	7,038 (10,725)	65.6	7,862 (10,189)	77.2	6,141 (9,135)	67.2	▲824	897
新 潟 県	3,711 (5,650)	65.7	4,273 (5,259)	81.2	3,078 (4,749)	64.8	▲562	633
富 山 県	1,924 (2,898)	66.4	2,062 (2,820)	73.1	1,735 (2,369)	73.3	▲138	189
石 川 県	1,403 (2,177)	64.4	1,527 (2,111)	72.3	1,327 (2,018)	65.8	▲124	76

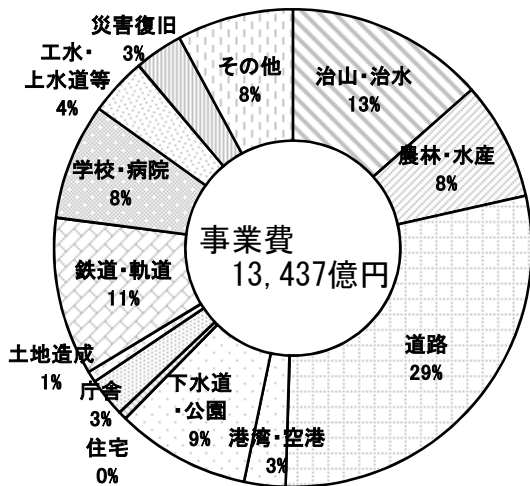
(注) ・ () 書きは、各時点での計画額（全工事費）。
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



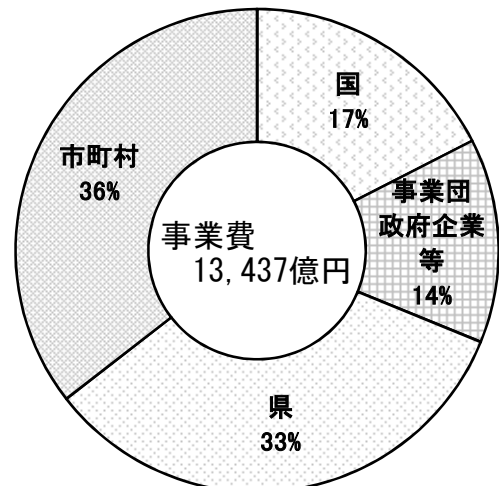
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



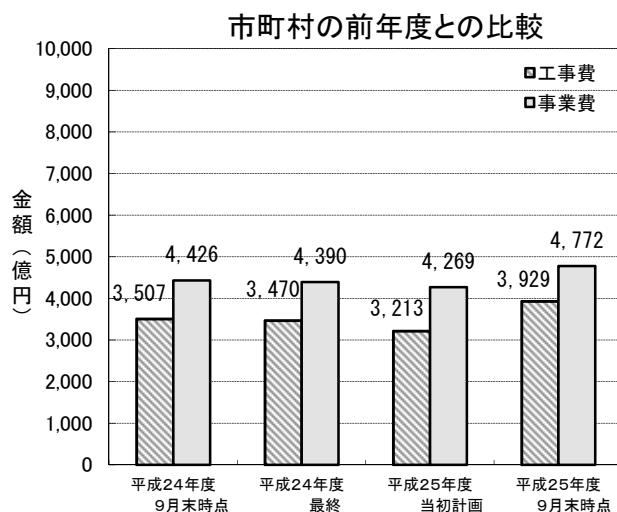
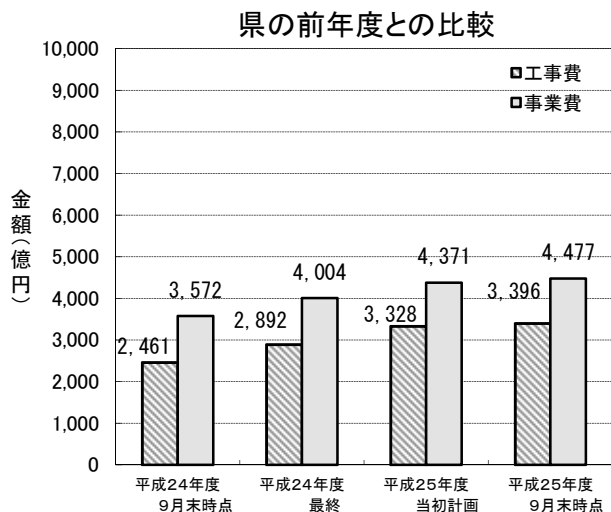
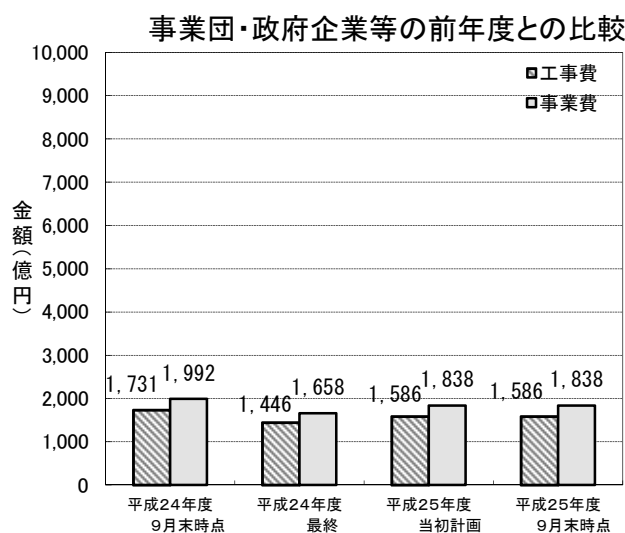
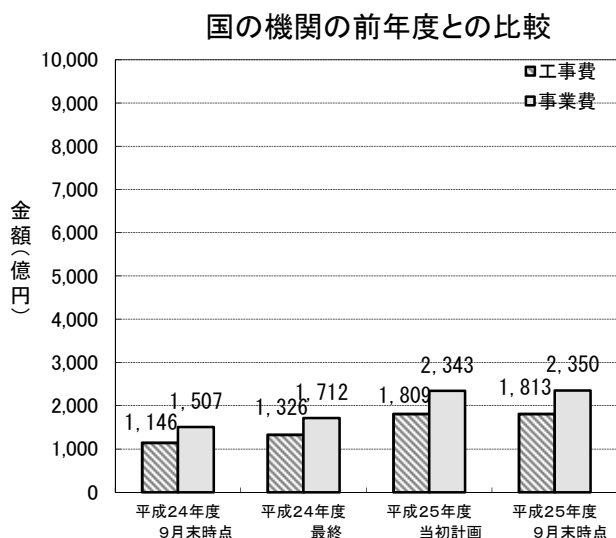
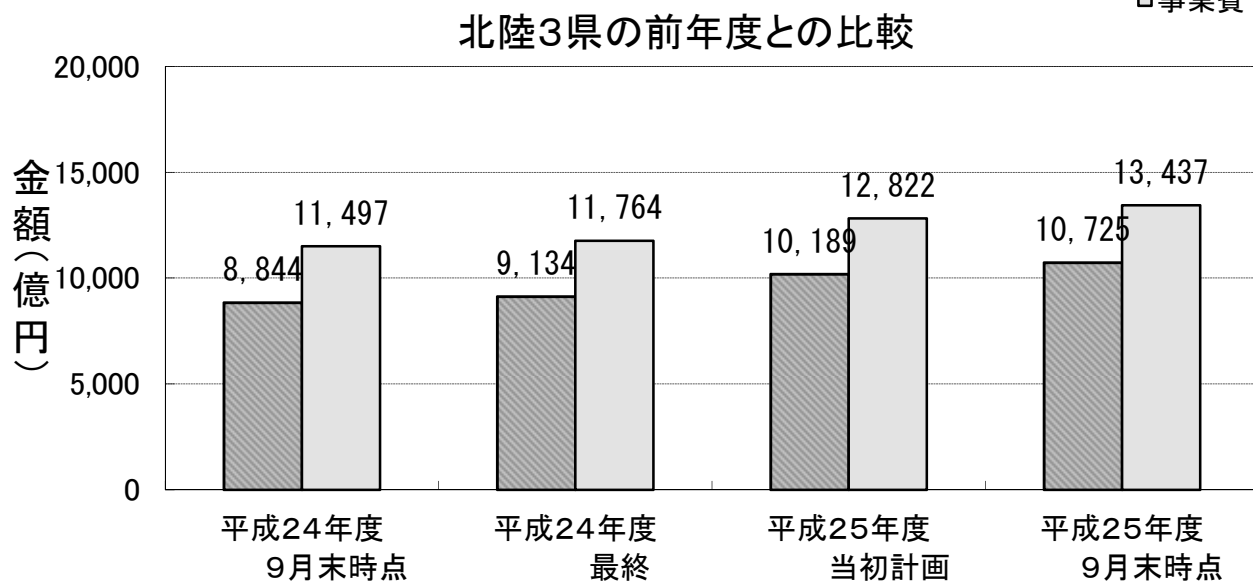
事業費の機関別構成



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

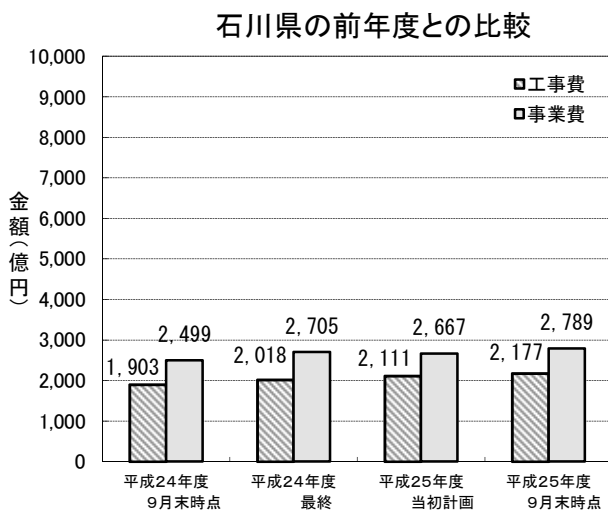
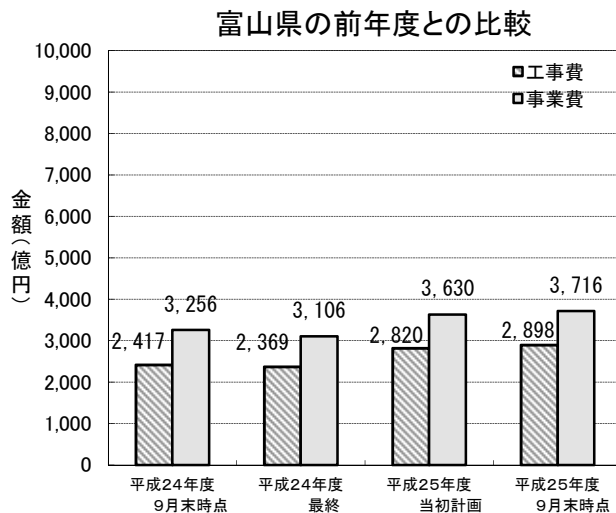
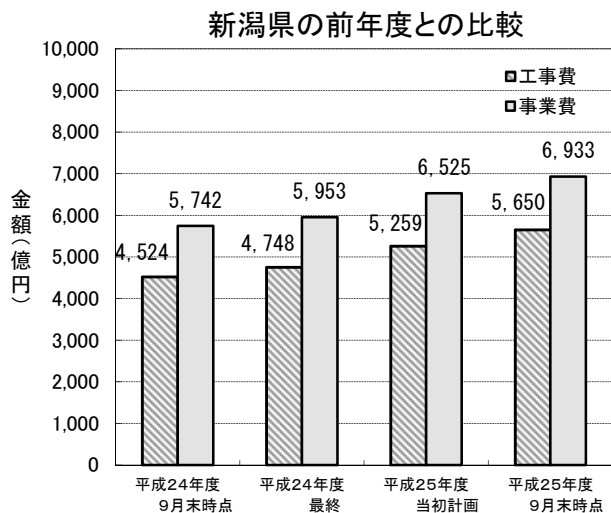
北陸3件及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

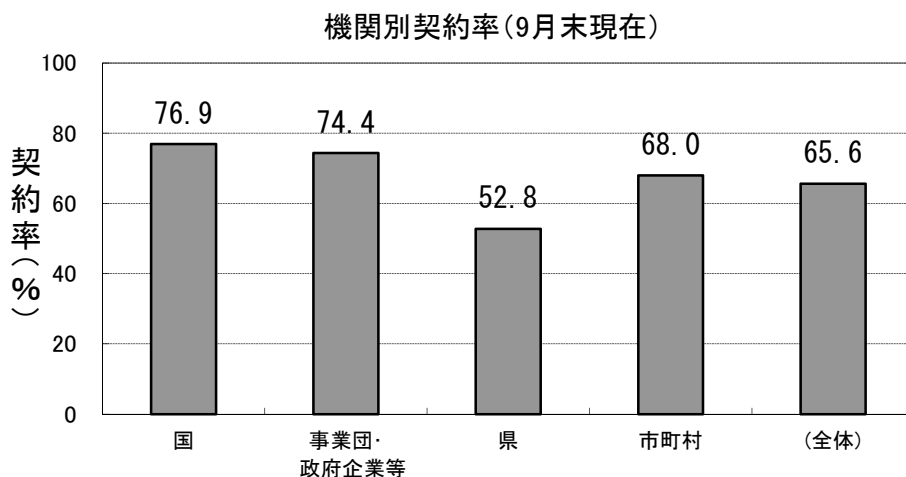


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

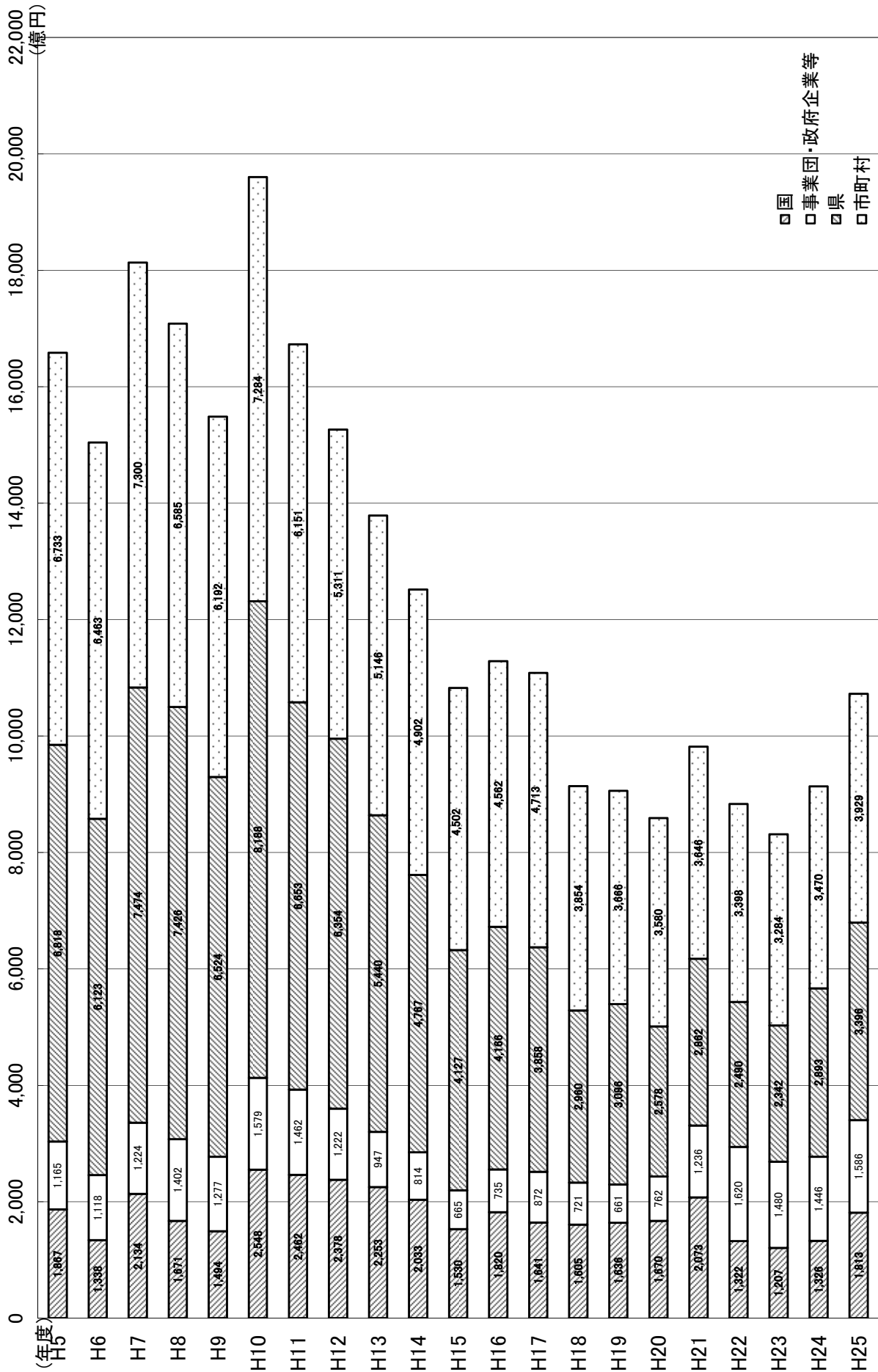


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成24年度以前は最終額、平成25年度は9月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成25年度 県別・機関別総括表（9月末現在）

（単位：億円、％）

県 年度	3 県 計																
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県								
	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100					
国	事業費	2,350	1,712	638	37.3	1,345	902	444	49.2	595	460	135	29.4	409	351	59	16.8
	工事費	1,813	1,326	487	36.7	1,053	687	366	53.2	474	376	98	26.2	286	263	23	8.7
事業団 政府企業等	事業費	1,838	1,658	180	10.9	640	637	3	0.5	676	657	19	2.8	523	365	159	43.5
	工事費	1,586	1,446	140	9.7	518	520	▲2	▲0.4	613	601	12	1.9	456	326	131	40.1
県	事業費	4,477	4,004	473	11.8	2,290	2,042	248	12.1	1,365	1,108	257	23.2	822	854	▲32	▲3.7
	工事費	3,396	2,892	504	17.4	1,865	1,623	242	14.9	883	651	232	35.6	648	618	30	4.8
市町村	事業費	4,772	4,390	382	8.7	2,658	2,373	285	12.0	1,080	881	199	22.6	1,034	1,136	▲102	▲9.0
	工事費	3,929	3,470	459	13.2	2,214	1,918	296	15.4	928	741	187	25.2	787	811	▲24	▲3.0
合計	事業費	13,437	11,764	1,673	14.2	6,933	5,953	979	16.5	3,716	3,106	610	19.6	2,789	2,705	84	3.1
	工事費	10,725	9,134	1,590	17.4	5,650	4,748	902	19.0	2,898	2,369	529	22.3	2,177	2,018	160	7.9

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成25年度 県別・工種別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

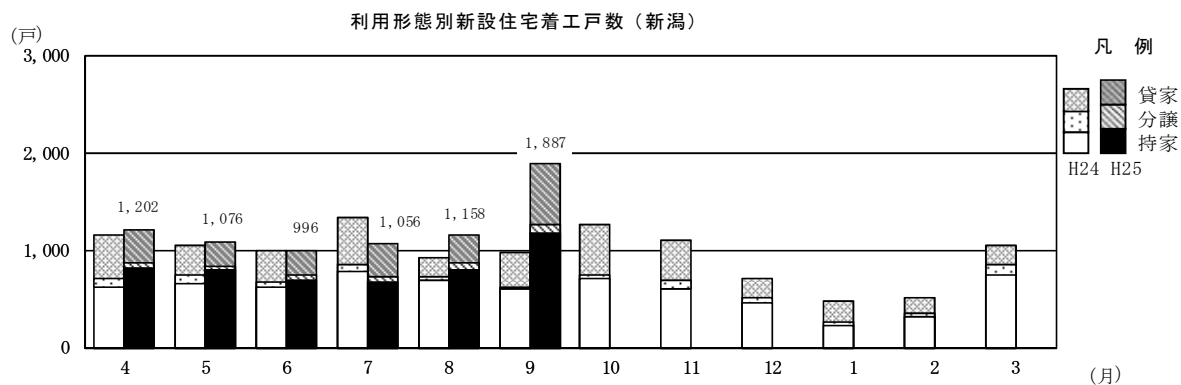
工種	3 県 計															
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H25年度 計画 A	H24年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100				
治山・治水	事業費 1,809	1,312	497	37.8	1,093	736	357	48.5	436	319	117	36.7	280	257	23	8.9
	工事費 1,477	1,068	409	38.3	919	618	300	48.6	344	260	84	32.3	215	190	25	12.9
農林水産	事業費 1,078	938	140	14.9	616	573	43	7.5	291	223	68	30.6	170	142	29	20.4
	工事費 925	806	119	14.8	513	481	32	6.6	275	214	61	28.7	137	111	26	23.4
道路	事業費 3,898	3,132	766	24.5	2,077	1,550	527	34.0	911	706	205	29.0	910	876	34	3.9
	工事費 2,153	2,231	▲78	▲3.5	1,600	1,096	504	46.0	725	527	198	37.6	631	608	23	3.7
港湾空港	事業費 377	369	8	2.2	268	252	16	6.3	36	50	▲14	▲28.0	73	67	6	9.1
	工事費 227	209	18	8.6	144	118	26	22.0	24	39	▲15	▲38.5	59	52	7	13.3
下水道公園	事業費 1,220	1,018	202	19.8	637	575	62	10.8	362	231	131	56.6	222	213	9	4.2
	工事費 966	834	132	15.8	519	461	58	12.6	256	198	58	29.2	192	176	16	9.1
住宅	事業費 76	81	▲5	▲6.6	31	34	▲3	▲8.8	20	17	3	17.6	25	30	▲5	▲17.9
	工事費 64	72	▲8	▲11.6	28	31	▲3	▲9.7	19	16	3	18.8	17	25	▲8	▲33.4
庁舎	事業費 354	322	32	10.0	157	233	▲76	▲32.6	132	49	83	169.4	65	40	25	63.4
	工事費 338	302	36	12.0	147	221	▲74	▲33.5	127	42	85	202.4	64	39	25	65.0
土地造成	事業費 101	115	▲14	▲12.2	50	39	11	28.2	11	15	▲4	▲26.7	40	61	▲21	▲34.4
	工事費 48	38	10	26.3	19	13	6	46.2	5	5	0	0.0	24	20	4	20.0
鉄道軌道	事業費 1,440	1,293	147	11.4	305	329	▲24	▲7.3	629	629	0	0.0	506	335	171	51.0
	工事費 1,270	1,171	99	8.5	267	306	▲39	▲12.7	566	569	▲3	▲0.5	437	296	141	47.6
学校病院	事業費 1,058	1,244	▲186	▲14.9	589	598	▲9	▲1.5	294	337	▲43	▲12.8	175	309	▲134	▲43.3
	工事費 975	1,137	▲162	▲14.2	539	548	▲9	▲1.6	288	332	▲44	▲13.3	148	257	▲109	▲42.3
工業用水道	事業費 527	444	83	18.7	281	227	54	23.8	114	88	26	29.5	132	129	3	2.3
	工事費 485	400	85	21.3	257	202	55	27.2	110	88	22	25.0	118	110	8	7.3
災害復旧	事業費 442	528	▲86	▲16.3	387	498	▲111	▲22.3	39	14	25	178.6	16	16	0	0.4
	工事費 87	466	▲379	▲81.3	338	439	▲101	▲23.1	37	13	24	184.6	15	14	1	6.9
その他	事業費 1,058	968	90	9.3	442	309	133	43.0	441	428	13	3.0	175	231	▲56	▲24.2
	工事費 604	400	204	51.0	361	214	147	68.7	122	66	56	84.8	121	120	1	0.8
合計	事業費 13,437	11,764	1,673	14.2	6,933	5,953	979	16.5	3,716	3,106	610	19.6	2,789	2,705	84	3.1
	工事費 10,725	9,134	1,590	17.4	5,650	4,748	902	19.0	2,898	2,369	529	22.3	2,177	2,018	160	7.9

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

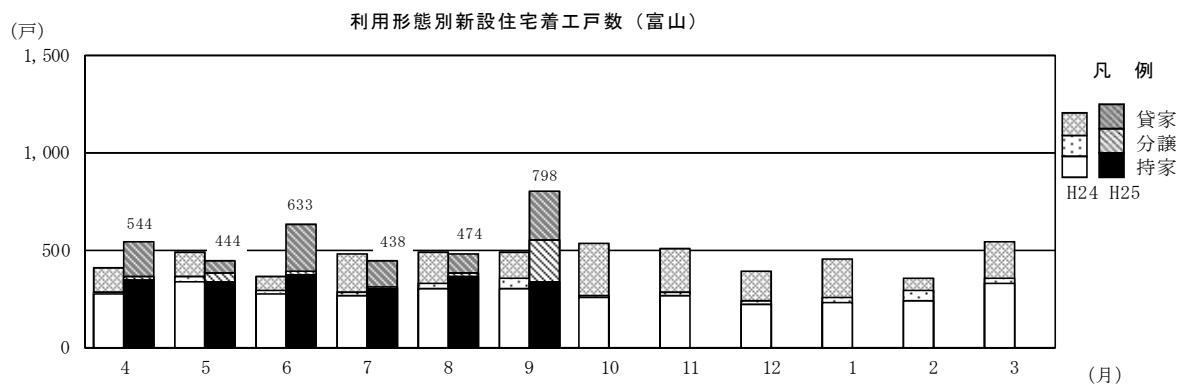
前年度を上回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成25年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で26.1%増、分譲で6.6%減、貸家で1.3%減となり、総計では15.1%増となった。



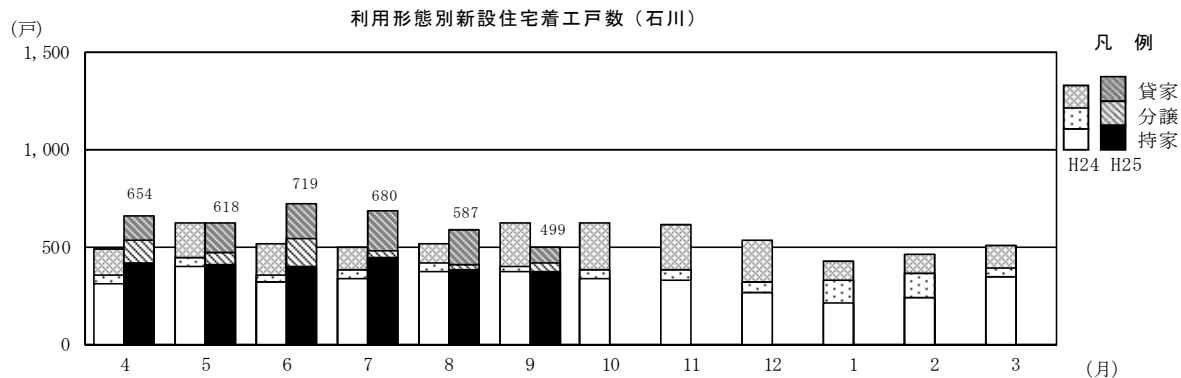
前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成25年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で17.4%増、分譲で137.0%増、貸家で15.7%増となり、総計では23.0%増となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成25年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で15.9%増、分譲で59.6%増、貸家で2.0%増となり、総計では15.6%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
24年度累計	3.1 6,956	0.3 730	▲2.3 3,804	▲5.5 3,267	▲46.2 285	10.9 1,918	3.6 3,807	17.9 693	▲20.4 1,907
24年度 10月	57.8 702	▲62.6 40	239.0 522	▲15.8 255	▲96.8 7	938.5 270	1.8 331	▲53.8 49	11.1 241
11月	10.4 597	124.4 92	34.6 405	▲17.1 262	▲37.5 15	213.9 226	1.5 330	29.3 53	22.5 229
12月	▲5.0 459	▲36.5 47	▲48.6 196	▲8.1 217	21.4 17	▲22.6 151	5.7 260	3.8 54	31.1 219
1月	▲44.9 228	▲65.8 25	▲58.8 226	73.1 225	52.4 32	23.4 190	15.1 213	131.9 109	▲23.3 102
2月	8.9 307	4.7 45	▲33.6 154	27.1 239	77.8 48	▲59.4 69	6.2 239	350.0 126	6.7 95
3月	61.4 741	16.7 105	▲44.1 194	40.1 325	75.0 28	48.0 185	14.9 347	5.7 37	18.1 124
25年度 4月	31.9 811	▲37.9 54	▲25.9 337	26.7 346	77.8 16	49.2 182	36.2 418	131.3 111	▲6.7 125
5月	21.4 790	▲51.1 43	▲18.5 243	0.3 337	104.5 45	▲50.8 62	2.8 405	17.3 61	▲13.6 152
6月	14.1 696	▲16.1 47	▲21.4 253	37.1 373	26.7 19	205.1 241	27.4 400	230.2 142	16.4 177
7月	▲13.2 672	▲22.4 52	▲31.0 332	11.7 297	▲7.1 13	▲36.6 128	34.4 445	▲23.4 36	70.1 199
8月	17.5 800	50.0 69	45.2 289	18.5 358	13.6 25	▲44.2 91	3.0 383	▲41.3 27	90.3 177
9月	98.8 1,175	168.8 86	77.8 626	13.9 336	273.2 209	87.4 253	▲0.3 368	58.6 46	▲62.2 85
25年度累計	26.1 4,944	▲6.6 351	▲1.3 2,080	17.4 2,047	137.0 327	15.7 957	15.9 2,419	59.6 423	2.0 915

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

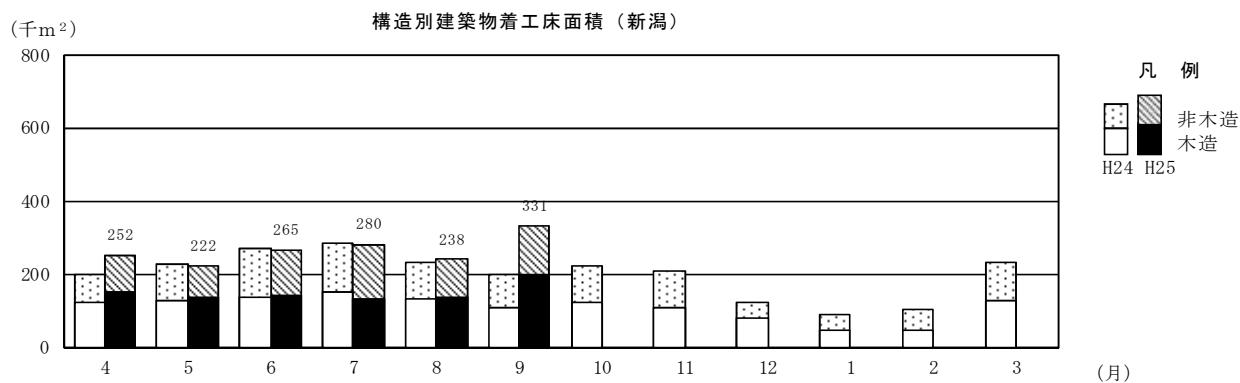
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
24年度累計	1.1 11,490	▲1.5 9,422	14.6 2,068	▲4.3 5,470	▲1.8 4,448	▲13.8 1,022	▲3.8 6,407	2.4 5,006	▲20.8 1,401
24年度 10月	79.0 1,264	98.6 1,019	26.9 245	▲2.6 532	9.1 469	▲45.7 63	▲4.2 621	12.7 506	▲42.2 115
11月	23.9 1,094	14.4 897	99.0 197	22.1 503	2.1 397	360.9 106	10.7 612	5.8 490	35.6 122
12月	▲25.2 702	▲22.5 644	▲45.8 58	▲13.5 385	▲5.6 334	▲44.0 51	14.6 533	▲0.8 396	107.6 137
1月	▲53.7 479	▲58.3 359	▲31.4 120	46.6 447	75.5 379	▲23.6 68	16.2 424	▲4.6 289	117.7 135
2月	▲9.2 506	▲17.5 377	29.0 129	▲7.5 356	33.7 325	▲78.2 31	34.5 460	16.8 348	154.5 112
3月	16.1 1,040	40.9 924	▲51.7 116	44.2 538	43.5 445	47.6 93	14.9 508	▲2.0 387	157.4 121
25年度 4月	3.9 1,202	24.4 1,035	▲48.6 167	34.7 544	53.9 451	▲16.2 93	33.7 654	42.5 533	5.2 121
5月	3.8 1,076	8.0 934	▲17.4 142	▲8.3 444	▲5.8 358	▲17.3 86	▲0.6 618	4.1 487	▲14.9 131
6月	0.8 996	▲8.5 808	79.0 188	73.0 633	30.6 444	626.9 189	41.3 719	27.4 507	91.0 212
7月	▲20.1 1,056	▲9.3 886	▲50.7 170	▲9.1 438	1.1 379	▲44.9 59	37.4 680	34.1 531	50.5 149
8月	25.1 1,158	21.4 1,014	58.2 144	▲2.7 474	7.5 385	▲31.0 89	14.9 587	5.2 485	104.0 102
9月	93.5 1,887	90.5 1,543	108.5 344	64.2 798	25.8 444	166.2 354	▲19.9 499	▲7.9 454	▲65.4 45
25年度累計	15.1 7,375	19.6 6,220	▲4.0 1,155	23.0 3,331	17.2 2,461	42.6 870	15.6 3,757	15.7 2,997	15.3 760

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

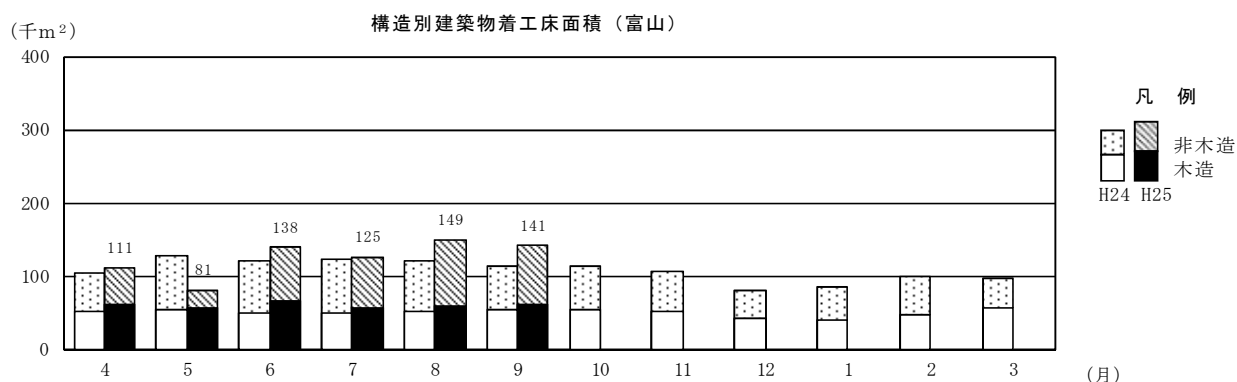
前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成25年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が18.2%増、非住居用では5.8%増となり、総計では12.8%増となった。



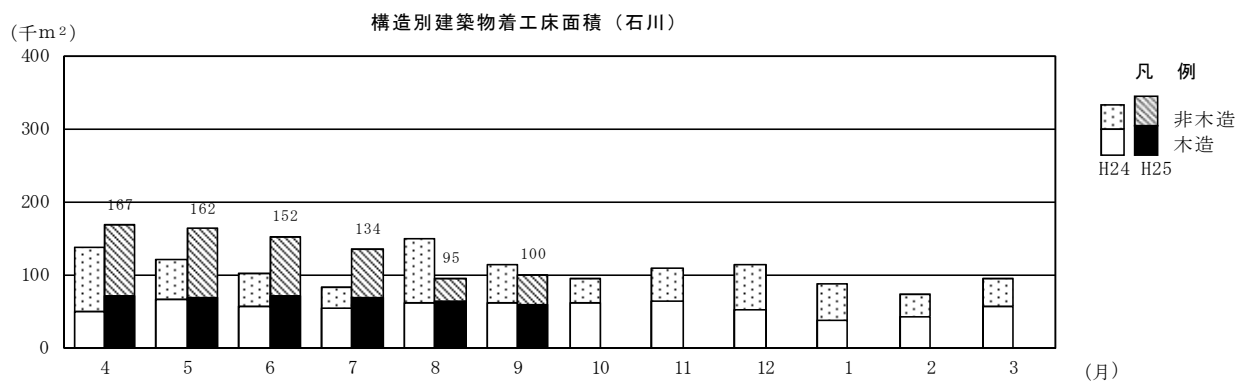
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成25年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が22.1%増、非住居用では12.0%減となり、総計では5.4%増となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成25年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が15.5%増、非住居用では14.0%増となり、総計では14.8%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
24年度累計	4.7 2,382	2.0 1,291	8.2 1,091	15.3 1,288	▲2.8 597	37.4 691	4.9 1,276	5.3 658	4.5 618
24年度 10月	19.2 219	52.3 122	▲6.4 97	6.8 113	▲7.2 53	22.9 61	▲23.5 95	11.1 62	▲51.7 33
11月	26.6 209	7.0 106	56.2 103	17.1 107	▲5.9 51	50.8 56	9.5 108	7.0 62	13.1 46
12月	▲26.6 123	▲18.1 79	▲38.3 44	18.8 81	▲2.1 41	52.9 39	69.7 114	12.8 51	189.1 62
1月	▲53.9 87	▲47.3 44	▲59.0 44	46.6 84	57.3 40	37.8 43	14.2 87	13.0 38	15.2 49
2月	▲19.0 104	▲15.1 47	▲21.9 56	38.7 99	45.5 47	33.2 53	▲8.0 73	7.2 42	▲23.1 31
3月	31.7 231	46.6 126	17.5 106	46.7 97	26.8 56	87.2 41	▲17.8 94	9.1 56	▲39.9 38
25年度 4月	26.1 252	24.1 152	29.3 100	6.2 111	19.2 61	▲6.4 50	21.3 167	40.5 69	10.6 98
5月	▲1.1 222	10.6 137	▲15.6 84	▲37.1 81	2.3 55	▲65.8 25	33.7 162	1.6 67	71.8 95
6月	▲1.4 265	4.9 141	▲7.7 124	16.0 138	33.6 64	4.1 74	49.5 152	26.3 70	76.9 82
7月	▲1.3 280	▲11.8 130	10.2 150	1.5 125	11.2 55	▲5.1 70	62.1 134	23.5 67	136.4 67
8月	2.1 238	5.8 137	▲2.5 101	24.7 149	11.5 57	34.6 92	▲36.4 95	4.6 63	▲63.9 32
9月	67.3 331	82.5 196	49.3 135	25.5 141	12.6 60	37.3 81	▲11.6 100	▲3.8 59	▲20.9 40
25年度累計	12.8 1,588	16.7 894	8.2 694	5.4 745	14.8 354	▲1.9 391	14.8 810	14.1 395	15.5 415

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
24年度累計	4.7 2,382	1.5 1,361	9.4 1,021	15.3 1,288	▲2.6 701	47.8 587	4.9 1,276	3.9 736	6.3 540
24年度 10月	19.2 219	47.5 133	▲8.0 86	6.8 113	▲9.7 60	34.1 54	▲23.5 95	▲4.2 68	▲49.1 27
11月	26.6 209	14.2 118	47.4 91	17.1 107	2.4 61	44.1 46	9.5 108	22.0 74	▲10.6 34
12月	▲26.6 123	▲17.4 82	▲39.9 41	18.8 81	▲9.6 48	116.1 33	69.7 114	3.2 54	313.1 59
1月	▲53.9 87	▲44.8 51	▲62.5 37	46.6 84	55.2 49	36.0 35	14.2 87	27.1 47	2.0 40
2月	▲19.0 104	▲6.1 57	▲30.7 46	38.7 99	29.3 56	53.2 43	▲8.0 73	27.3 51	▲43.8 22
3月	31.7 231	34.6 129	28.3 102	46.7 97	36.0 67	78.6 30	▲17.8 94	12.0 60	▲44.4 34
25年度 4月	26.1 252	14.4 155	51.0 97	6.2 111	28.3 72	▲19.3 39	21.3 167	37.4 80	9.5 87
5月	▲1.1 222	6.9 144	▲13.0 78	▲37.1 81	3.8 67	▲77.9 14	33.7 162	▲2.6 72	91.2 90
6月	▲1.4 265	6.1 137	▲8.3 129	16.0 138	50.9 79	▲11.3 59	49.5 152	38.8 82	64.5 70
7月	▲1.3 280	▲11.3 138	10.9 142	1.5 125	0.5 61	2.4 64	62.1 134	27.3 75	149.0 59
8月	2.1 238	20.1 146	▲17.3 93	24.7 149	14.1 69	35.5 80	▲36.4 95	9.1 68	▲69.3 27
9月	67.3 331	88.5 215	38.5 116	25.5 141	38.6 93	6.1 48	▲11.6 100	▲8.4 62	▲16.3 38
25年度累計	12.8 1,588	18.2 934	5.8 654	5.4 745	22.1 440	▲12.0 305	14.8 810	15.5 440	14.0 370

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成25年度4～9月末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で63.2%増となった。

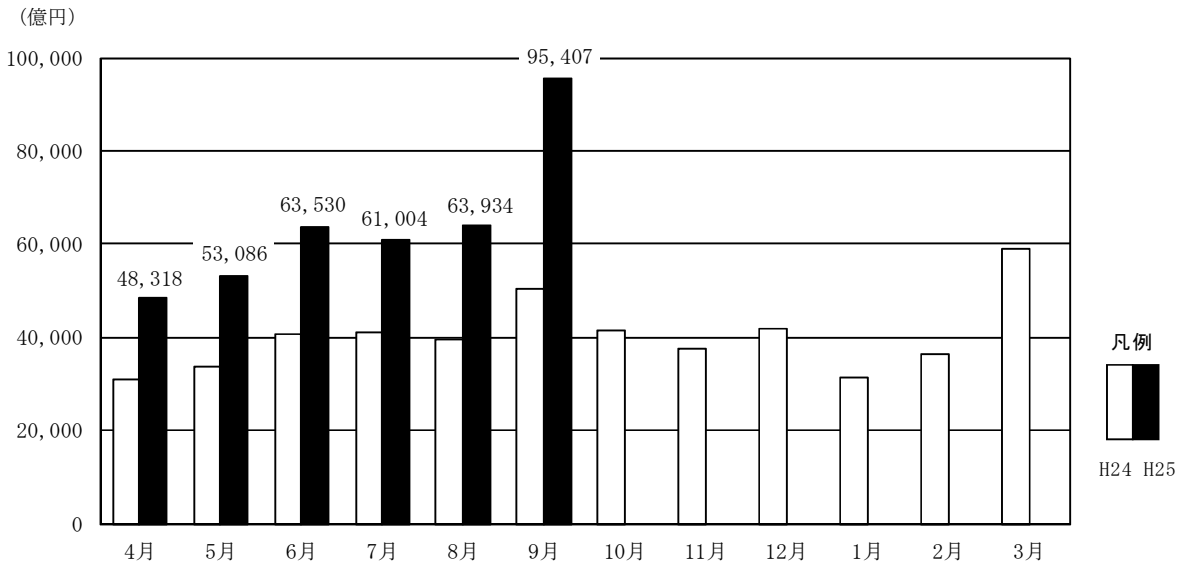
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、％）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
23年度計	412,273	▲1.0	296,143	201,498	94,645	116,131
24年度計	484,110	17.4	341,126	235,490	105,636	142,984
24年度 7月	40,913	17.4	28,340	19,068	9,273	12,573
8月	39,454	17.0	27,913	17,984	9,929	11,541
9月	50,340	17.1	36,901	25,782	11,119	13,439
10月	41,596	16.9	28,774	18,708	10,066	12,822
11月	37,643	23.1	25,927	18,088	7,839	11,716
12月	41,967	16.7	30,221	21,247	8,974	11,746
1月	31,424	7.9	21,400	15,480	5,920	10,024
2月	36,567	14.6	26,026	17,371	8,655	10,541
3月	58,770	9.8	44,347	28,778	15,569	14,423
25年度 4月	48,318	55.8	31,565	24,482	7,083	16,753
5月	53,086	57.2	35,260	25,309	9,952	17,825
6月	63,530	56.3	44,382	29,397	14,984	19,148
7月	61,004	49.1	41,890	28,110	13,780	19,114
8月	63,934	62.0	44,537	29,709	14,827	19,397
9月	95,407	89.5	72,971	53,279	19,693	22,436
25年度累計	385,279	63.2	270,605	190,286	80,319	114,674

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成25年度9月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が25.5%増、民間で56.3%増となり、総計では34.9%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

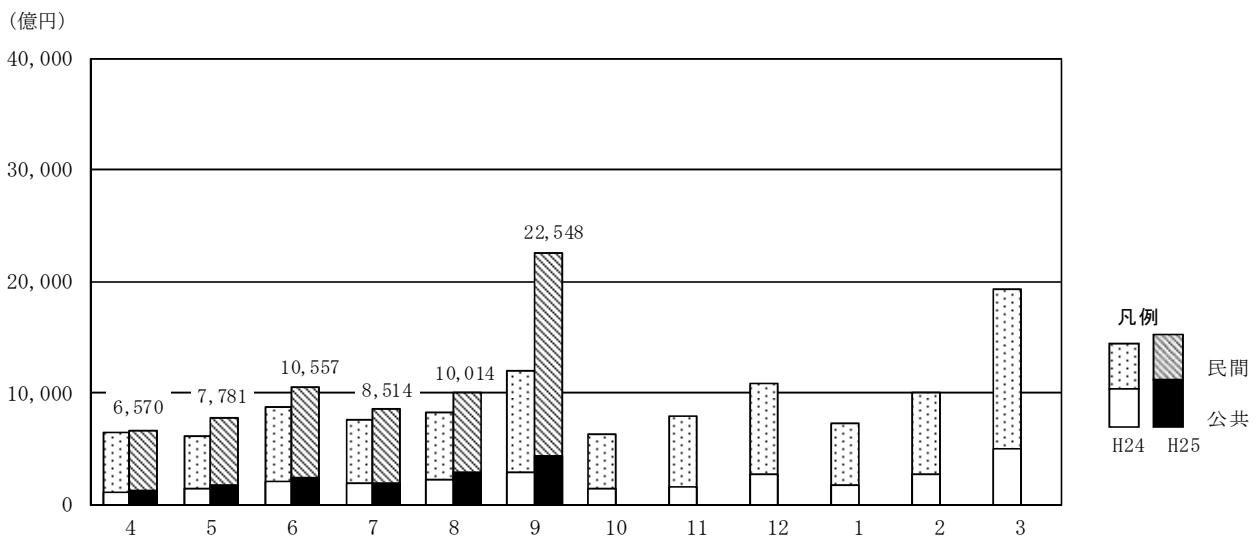
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比	前年 同期比	(月末)	前年 同期比	
23年度計	107,829	7.1	24,884	22.7	72,367	3.7	92,476	▲11.1	117,803	3.3
24年度計	110,447	2.4	26,213	5.3	70,620	▲2.4	111,217	20.3	117,754	▲0.0
24年度 7月	7,488	8.0	1,809	60.9	5,156	▲0.4	6,602	0.6	116,359	4.2
8月	8,247	8.7	2,246	40.3	5,373	2.4	9,295	20.2	115,240	3.4
9月	11,880	3.6	2,810	▲17.8	7,617	0.7	11,742	▲1.7	115,538	3.3
10月	6,283	▲13.8	1,329	▲39.7	4,337	▲2.0	7,383	7.5	114,513	1.0
11月	7,951	▲2.1	1,555	▲2.0	5,612	7.9	8,952	9.1	113,652	0.3
12月	10,823	4.8	2,654	21.5	7,180	2.7	11,789	6.9	113,146	1.0
1月	7,176	▲3.7	1,711	▲0.9	4,934	▲1.1	7,495	7.0	113,069	0.3
2月	9,974	16.3	2,725	11.6	6,394	18.7	10,849	20.1	112,221	▲0.3
3月	19,344	▲3.4	4,900	▲4.8	12,545	▲5.1	13,225	▲14.1	117,754	▲0.0
25年度 4月	6,570	2.0	1,238	11.5	4,870	349.8	7,025	10.8	118,464	0.6
5月	7,781	26.0	1,738	32.7	5,423	26.6	8,090	4.9	118,273	1.7
6月	10,557	21.9	2,333	13.6	6,865	12.4	10,614	7.9	118,261	2.5
7月	8,514	13.7	1,881	4.0	5,238	1.6	7,633	15.6	120,698	3.7
8月	10,014	21.4	2,783	23.9	6,610	23.0	10,464	12.6	120,239	4.3
9月	22,548	89.8	4,252	51.3	17,296	127.1				
25年度累計	65,983	34.9	14,225	25.5	46,303	56.3	43,826	10.2		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 25 年度上半期（4～9 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 3,474 億円で前年同期比 897 億円の増（34.8%増）〔公共が 206 億円の増（14.0%増）・民間は 691 億円の増（62.6%増）で推移〕となり、134.8%の受注となった。

第 2 四半期における（6～9 月）土木・建築の元請受注高総計は、1,967 億円で前年同期比 483 億円の増（32.6%増）〔公共 18 億円の減（2.0%減）・民間 501 億円の増（82.7%増）〕となり、民間の大幅な増加により前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 12 億円の増（6.3%増）〔公共 9.9%減・民間 38.7%増〕、中越地区が地区合計で 84 億円の増（21.4%増）〔公共 7.2%増・民間 52.4%増〕、下越地区が地区合計で 198 億円の増（45.5%増）〔公共 9.4%増・民間 98.2%増〕、佐渡地区が地区合計で 22 億円の減（31.6%減）〔公共 32.3%減・民間 26.5%減〕となり、佐渡地区が前年を下回ったものの、その他の地区で受注が上回ったため、県内合計は 272 億円の増（25.2%増）〔公共が 12 億円の増（1.7%増）・民間は 260 億円の増（70.3%増）で推移〕と民間・公共ともに前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 819 億円で、前年同期比 4 億円の増（0.5%増）となった。うち、公共が 660 億円で 1 億円の減（0.2%減）・民間は 159 億円で 6 億円の増（3.8%増）となっている。

また、建築の受注高総計は 1,148 億円で、前年同期比 479 億円の増（71.5%増）となった。うち、公共が 200 億円で 16 億円の減（7.5%減）・民間は 948 億円で 495 億円の増（109.3%増）となっている。

この結果、今期は消費増税の駆け込み需要の影響もあり、民間の土木、建築が前年同期を大幅に上回り、公共の土木、建築が下回ったものの、土木・建築全体では総計で 32.6%の増で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成 25 年度上半期（4～9 月）における、土木・建築の元請受注高累計（総計）は、630 億円で、前年同期と比べて 171 億円の増（37%増）となり、公共では 148 億円の大幅増（54%増）、民間では 23 億円の増（13%増）と、土木・建築ともに好調に推移している。

第 2 四半期（7～9 月）で見ると、土木・建築の元請受注高総計は 327 億円で前年同期と比べ 69 億円の増（27%増）と増加した。これを公共・民間別で見ると、公共が 64 億円の増（40%増）、民間は 5 億円の増（27%増）と、公共・民間ともに増加している。

地区別での受注状況では、東部地区が、公共 27%増・民間 20%増となり、地区合計では 34 億円の増（25%増）、西部地区では、公共が 53%増・民間は 16%減となり、地区合計では 31 億円の増（27%増）となった。この結果、県内合計では、65 億円の増（26%増）〔公共 62 億円増（39%増）・民間 3 億円増（3%増）〕となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合では、土木の元請受注高総計は 171 億円で、前年同期比 29 億円の増（20%増）となった。うち、公共が 156 億円で 21 億円増（15%増）、民間は 15 億円で 8 億円の増（20%増）と、いずれも増加している。

建築では、元請受注高総計は 156 億円で、昨年同期比 40 億円の増（35%増）と増加した。うち、公共は 70 億円で 40 億円の増（166%増）、民間が 86 億円で 3 億円の減（3%減）と公共が大幅に伸びている。

今四半期では、公共では第 1 四半期に引続き大型補正の影響により好調に推移し、民間では消費増税等の影響も一服し前年度並で推移したものと考えられる。

石川県

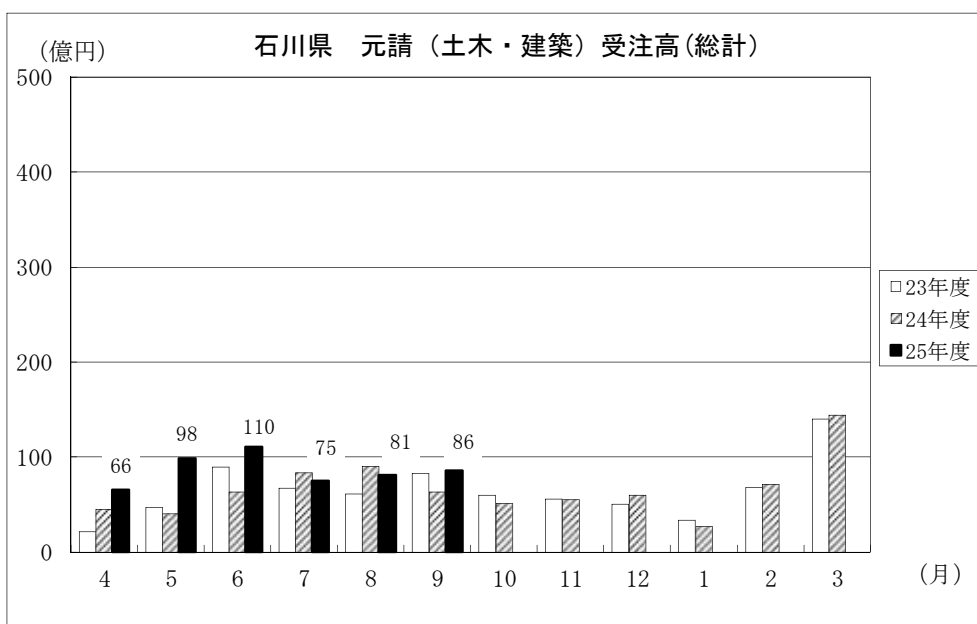
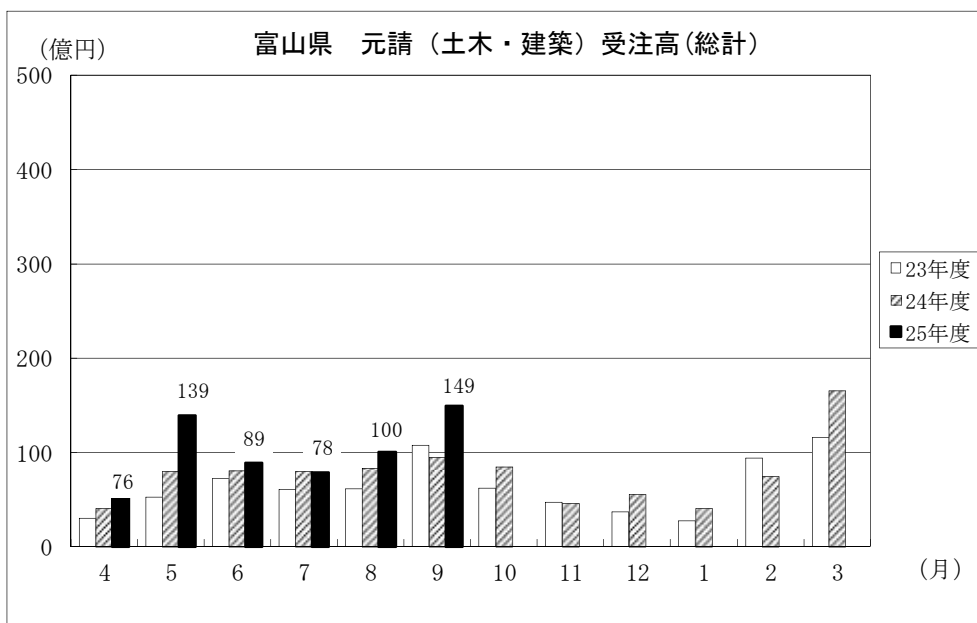
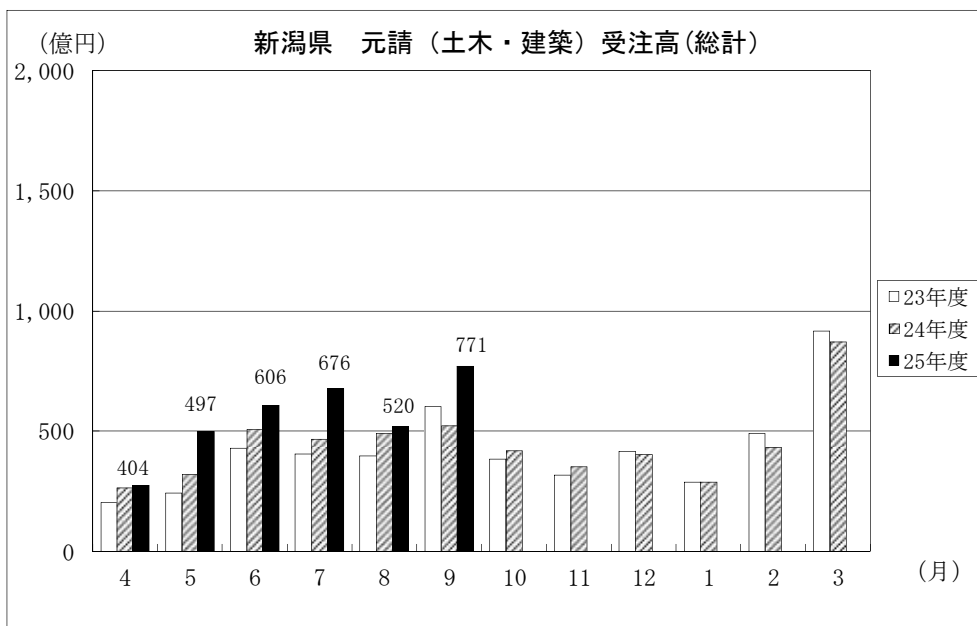
記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成 25 年度第 2 四半期（7 月～9 月）における土木・建築の元請受注高総計は、242 億円で対前年度同期比 3.96 億円増（1.7%増）となった。これを公共・民間別で見ると、公共が 174.5 億円で対前年度同期比 15.1 億円減で対前年度同期比で（8%減）で、民間が 67.1 億円で対前年度同期比では 19.1 億円増となり、対前年度同期比で 39.7%増となった。

これを、土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は 158.3 億円で対前年度同期比 13.8 億円減（8%減）、建築の元請受注高総計は 83.4 億円で対前年度同期比 17.8 億円増（27.1%増）となっており、第 2 四半期では土木工事の受注が落ち込んだ。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が 152.4 億円で対前年度同期比 12.4 億円減（7.5%減）で、民間が 5.9 億円で対前年度同期比 1.4 億円の減（19.0%減）となり、建築では、公共が 22.2 億円で対前年度同期比 2.7 億円減（10.8%減）、民間が 61.2 億円で対前年度同期比 20.5 億円増（50.2%増）となっており、民間建築だけが大幅に伸びている。

この結果、今期は民間建築の高い伸率により元請全体で前年度同期比 1.7%の増で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	▲2 16,875	16 12,092	5 28,967	▲24 2,162	▲16 1,693	▲21 3,855	▲27 5,165	1 2,934	▲19 8,099	27 8,193	35 7,226	31 15,419	75 1,355	68 239	74 1,594
24年11月	▲9 11,788	11 8,712	▲2 20,500	▲37 1,254	54 1,467	▲8 2,721	▲9 5,414	5 2,078	▲6 7,492	5 4,409	2 4,947	3 9,356	▲18 711	127 220	▲4 931
24年12月	▲1 16,342	▲42 8,629	▲21 24,971	17 1,418	▲73 529	▲38 1,947	▲33 5,295	▲76 1,578	▲52 6,873	8 7,174	7 6,379	8 13,553	199 2,455	▲73 143	92 2,598
25年1月	▲35 9,731	▲12 6,756	▲27 16,487	▲33 975	▲49 680	▲40 1,655	▲61 3,308	▲33 1,840	▲54 5,148	▲10 4,376	▲5 3,332	▲8 7,708	286 1,072	623 904	390 1,976
25年2月	▲30 16,784	▲5 13,572	▲21 30,356	▲33 1,869	▲28 1,638	▲31 3,507	▲57 5,280	▲30 4,073	▲48 9,353	▲1 7,676	24 7,575	10 15,251	45 1,959	183 286	55 2,245
25年3月	▲21 44,148	32 21,519	▲9 65,667	▲26 7,030	108 4,846	0 11,876	▲29 15,914	▲33 4,063	▲30 19,977	▲23 15,671	73 12,422	2 28,093	48 5,533	▲72 188	29 5,721
24年度合計	▲8 237,025	▲2 139,241	▲6 376,266	▲16 35,340	▲6 22,706	▲12 58,046	▲13 90,880	▲19 38,037	▲15 128,917	▲5 90,037	10 74,633	1 164,670	32 20,768	28 3,865	31 24,633
25年4月	143 18,754	50 13,463	93 32,217	326 4,430	▲31 1,173	104 5,603	121 6,161	89 5,293	105 11,454	107 7,277	66 6,937	85 14,214	133 886	▲77 60	48 946
25年5月	86 27,595	26 12,435	62 40,030	100 6,088	2 2,089	61 8,177	49 10,294	66 4,684	54 14,978	127 10,415	18 5,584	72 15,999	157 798	▲66 78	62 876
25年6月	7 29,812	17 14,240	10 44,052	48 6,544	13 2,292	37 8,836	▲23 10,758	48 5,155	▲8 15,913	27 10,785	8 6,599	19 17,384	83 1,725	▲63 194	30 1,919
25年7月	2 27,208	77 19,414	24 46,622	▲16 3,166	14 2,000	▲7 5,166	16 12,054	95 6,347	34 18,401	4 10,914	92 10,845	28 21,759	2 1,074	▲17 222	▲2 1,296
25年8月	▲1 21,406	57 17,445	19 38,851	▲22 3,473	86 2,943	6 6,416	34 8,713	97 6,782	55 15,495	▲12 8,071	35 7,612	6 15,683	▲19 1,149	▲76 108	▲32 1,257
25年9月	3 23,640	75 26,194	32 49,834	10 4,295	27 3,484	17 7,779	▲19 8,084	1 5,724	▲12 13,808	74 9,389	160 16,681	120 20,070	▲48 1,872	106 305	▲42 2,177
H25.7～9	72,254	63,053	135,307	10,934	8,427	19,361	28,851	18,853	47,704	28,374	35,138	63,512	4,095	635	4,730
H24.7～9	71,035	37,035	108,070	12,133	6,075	18,208	26,921	12,369	39,290	25,934	17,727	43,661	6,047	864	6,911
25年度累計	22 148,415	52 103,191	33 251,606	36 27,996	18 13,981	29 41,977	11 56,064	58 33,985	25 90,049	34 56,851	66 54,258	48 111,109	▲2 7,504	▲49 967	▲11 8,471

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	▲2 16,875	16 12,092	5 28,967	25 7,009	19 6,006	22 13,015	5 23,884	17 18,098	10 41,982
24年11月	▲9 11,788	11 8,712	▲2 20,500	81 4,979	21 9,669	36 14,648	6 16,767	16 18,381	11 35,148
24年12月	▲1 16,342	▲42 8,629	▲21 24,971	2 4,475	89 10,928	51 15,403	▲1 20,817	▲5 19,557	▲3 40,374
25年1月	▲35 9,731	▲12 6,756	▲27 16,487	225 3,045	86 9,397	108 12,442	▲20 12,776	27 16,153	1 28,929
25年2月	▲30 16,784	▲5 13,572	▲21 30,356	41 5,023	11 7,850	21 12,873	▲21 21,807	▲0 21,422	▲12 43,229
25年3月	▲21 44,148	32 21,519	▲9 65,667	57 10,334	▲13 11,192	11 21,526	▲13 54,482	12 32,711	▲5 87,193
24年度合計	▲8 237,025	▲2 139,241	▲6 376,266	90 60,749	26 97,478	45 158,227	3 297,774	8 236,719	5 534,493
25年4月	143 18,754	50 13,463	93 32,217	▲65 1,594	25 6,587	▲16 8,181	67 20,348	41 20,050	53 40,398
25年5月	86 27,595	26 12,435	62 40,030	▲53 1,585	95 8,096	29 9,681	60 29,180	47 20,531	54 49,711
25年6月	7 29,812	17 14,240	10 44,052	92 2,499	48 14,055	54 16,554	11 32,311	31 28,295	20 60,606
25年7月	2 27,208	77 19,414	24 46,622	10 4,069	200 16,886	125 20,955	3 31,277	119 36,300	44 67,577
25年8月	▲1 21,406	57 17,445	19 38,851	▲36 3,885	▲12 9,243	▲20 13,128	▲8 25,291	24 26,688	6 51,979
25年9月	3 23,640	75 26,194	32 49,834	▲17 5,788	188 21,484	88 27,272	▲2 29,428	113 47,678	47 77,106
H25.7～9	72,254	63,053	135,307	13,742	47,613	61,355	85,996	110,666	196,662
H24.7～9	71,035	37,035	108,070	16,727	23,553	40,280	87,762	60,588	148,350
25年度累計	22 148,415	52 103,191	33 251,606	▲25 19,420	80 76,351	40 95,771	14 167,835	63 179,542	35 347,377

（注） 上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	▲1 20,711	6 14,732	1 35,443	▲17 3,088	▲29 2,162	▲22 5,250	▲24 6,279	▲9 3,833	▲19 10,112	25 9,798	30 8,396	27 18,194	35 1,546	79 341	41 1,887
24年11月	▲10 14,390	9 11,713	▲2 26,103	▲38 1,662	38 2,303	▲8 3,965	▲12 6,140	6 2,925	▲7 9,065	7 5,559	3 6,188	5 11,747	▲12 1,029	▲3 297	▲10 1,326
24年12月	▲1 18,591	▲40 10,454	▲20 29,045	13 1,871	▲64 850	▲33 2,721	▲30 6,119	▲67 2,473	▲47 8,592	9 7,983	▲1 6,933	4 14,916	147 2,618	▲66 198	71 2,816
25年1月	▲34 11,359	▲9 8,460	▲25 19,819	▲29 1,243	▲25 1,159	▲27 2,402	▲58 3,948	▲31 2,373	▲50 6,321	▲16 4,970	▲4 3,930	▲11 8,900	234 1,198	378 998	287 2,196
25年2月	▲27 18,668	▲7 15,448	▲19 34,116	▲39 2,010	▲17 2,121	▲29 4,131	▲54 5,866	▲28 4,566	▲45 10,432	4 8,642	11 8,442	7 17,084	54 2,150	153 319	63 2,469
25年3月	▲21 46,269	22 24,084	▲10 70,353	▲25 7,365	109 5,732	4 13,097	▲29 16,687	▲39 4,691	▲32 21,378	▲23 16,473	60 13,424	1 29,897	46 5,744	▲74 237	24 5,981
24年度合計	▲6 272,222	▲1 170,739	▲4 442,961	▲15 41,682	▲3 30,853	▲10 72,535	▲12 103,462	▲16 49,021	▲13 152,483	▲3 103,301	9 85,779	2 189,080	30 23,777	30 5,086	30 28,863
25年4月	119 22,938	48 16,796	82 39,734	235 5,401	▲36 1,738	65 7,139	84 7,490	94 6,560	89 14,050	106 8,937	81 8,399	93 17,336	152 1,110	▲83 99	17 1,209
25年5月	72 31,067	19 15,176	50 46,243	82 6,539	▲20 2,562	34 9,101	39 11,437	52 5,611	43 17,048	97 11,408	23 6,888	60 18,296	302 1,683	▲59 115	158 1,798
25年6月	7 33,494	12 17,231	9 50,725	49 7,545	17 3,418	37 10,963	▲20 12,074	28 6,076	▲8 18,150	19 11,956	5 7,494	13 19,450	82 1,919	▲57 243	34 2,162
25年7月	▲4 30,544	65 22,397	16 52,941	▲20 3,780	7 2,525	▲11 6,305	8 13,230	70 7,629	25 20,859	▲6 12,057	87 11,983	25 24,040	▲32 1,477	▲21 260	▲31 1,737
25年8月	▲4 23,813	45 20,148	14 43,961	▲22 3,857	74 3,529	6 7,386	26 9,774	59 7,905	39 17,679	▲13 8,955	35 8,589	5 17,544	▲26 1,227	▲76 125	▲38 1,352
25年9月	8 28,087	59 30,137	30 58,224	11 5,035	42 4,700	24 9,735	▲16 9,323	7 7,382	▲7 16,705	76 11,521	113 17,716	97 29,237	▲41 2,208	▲39 320	▲39 2,547
H25.7~9	82,444	72,682	155,126	12,672	10,754	23,426	32,327	22,916	55,243	32,533	38,288	70,821	4,912	724	5,636
H24.7~9	82,578	46,346	128,924	14,180	7,693	21,873	31,085	16,316	47,401	29,736	21,068	50,804	7,577	1,269	8,846
25年度累計	19 169,943	42 121,885	28 291,828	32 32,157	12 18,472	24 50,629	8 63,328	46 41,163	21 104,491	30 64,834	59 61,069	43 125,903	1 9,624	▲56 1,181	▲11 10,805

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	▲1 20,711	6 14,732	1 35,443	25 7,888	15 6,868	20 14,756	5 28,599	9 21,600	6 50,199
24年11月	▲10 14,390	9 11,713	▲2 26,103	119 7,652	19 10,074	48 17,726	13 22,042	13 21,787	13 43,829
24年12月	▲1 18,591	▲40 10,454	▲20 29,045	6 5,261	73 11,718	44 16,979	0 23,852	▲8 22,172	▲4 46,024
25年1月	▲34 11,359	▲9 8,460	▲25 19,819	160 3,913	74 9,844	92 13,757	▲19 15,272	23 18,304	▲0 33,576
25年2月	▲27 18,668	▲7 15,448	▲19 34,116	36 6,588	12 8,882	21 15,470	▲17 25,256	▲1 24,330	▲10 49,586
25年3月	▲21 46,269	22 24,084	▲10 70,353	56 11,280	3 14,405	21 25,685	▲13 57,549	14 38,489	▲4 96,038
24年度合計	▲6 272,222	▲1 170,739	▲4 442,961	86 73,187	25 108,511	44 181,698	5 345,409	7 279,250	6 624,659
25年4月	119 22,938	48 16,796	82 39,734	▲57 2,195	41 8,363	▲4 10,558	61 25,133	46 25,159	53 50,292
25年5月	72 31,067	19 15,176	50 46,243	▲37 2,691	83 8,649	26 11,340	51 33,758	36 23,825	45 57,583
25年6月	7 33,494	12 17,231	9 50,725	65 3,345	51 15,267	53 18,612	11 36,839	27 32,498	18 69,337
25年7月	▲4 30,544	65 22,397	16 52,941	4 4,984	182 17,466	105 22,450	▲3 35,528	102 39,863	33 75,391
25年8月	▲4 23,813	45 20,148	14 43,961	▲36 4,375	▲9 10,463	▲19 14,838	▲11 28,188	21 30,611	3 58,799
25年9月	8 28,087	59 30,137	30 58,224	▲10 6,823	197 24,697	98 31,520	4 34,910	102 54,834	48 89,744
H25.7~9	82,444	72,682	155,126	16,182	52,626	68,808	98,626	125,308	223,934
H24.7~9	82,578	46,346	128,924	19,185	25,952	45,137	101,763	72,298	174,061
25年度累計	19 169,943	42 121,885	28 291,828	▲20 24,413	82 84,905	41 109,318	12 194,356	56 206,790	31 401,146

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	8	6	8	▲15	▲29	▲17	▲2	14	▲1	28	1	23	35	1,413	51
	15,221	2,387	17,608	1,726	256	1,982	6,191	887	7,078	6,404	1,123	7,527	900	121	1,021
24年11月	▲12	▲7	▲11	▲39	▲5	▲34	▲5	▲20	▲7	▲9	▲0	▲6	▲6	6	▲5
	9,668	2,370	12,038	1,125	329	1,454	4,822	566	5,388	3,028	1,457	4,485	693	18	711
24年12月	▲16	▲40	▲21	16	▲132	▲34	▲26	▲38	▲27	▲8	▲21	▲12	▲41	475	▲24
	11,999	2,082	14,081	1,257	▲179	1,078	5,113	440	5,553	5,347	1,729	7,076	282	92	374
25年1月	▲29	▲39	▲31	▲40	▲48	▲41	▲54	▲63	▲55	▲5	▲12	▲6	304	2,067	325
	8,610	1,292	9,902	837	143	980	3,063	391	3,454	3,671	693	4,364	1,039	65	1,104
25年2月	▲36	▲71	▲43	▲34	▲89	▲55	▲61	▲80	▲66	7	4	7	▲5	579	1
	14,339	1,694	16,033	1,774	182	1,956	4,632	656	5,288	6,742	761	7,503	1,191	95	1,286
25年3月	▲16	▲16	▲16	▲27	10	▲24	▲20	▲47	▲24	▲18	32	▲13	63	108	63
	39,778	4,996	44,774	6,573	745	7,318	14,852	1,798	16,650	14,450	2,403	16,853	3,903	50	3,953
24年度合計	▲10	▲37	▲15	▲13	▲44	▲19	▲14	▲48	▲19	▲7	▲29	▲12	18	162	23
	182,041	28,604	210,645	29,938	4,405	34,343	73,552	8,298	81,850	65,423	14,966	80,389	13,128	935	14,063
25年4月	167	▲1	131	438	▲30	298	173	25	144	79	▲5	62	787	35	659
	16,226	1,645	17,871	4,205	233	4,438	5,406	594	6,000	5,746	791	6,537	869	27	896
25年5月	122	▲9	99	79	▲2	62	97	53	93	185	▲37	129	331	▲60	206
	23,683	2,052	25,735	4,604	668	5,272	9,447	687	10,134	8,839	663	9,502	793	34	827
25年6月	21	▲5	17	31	▲43	19	▲7	11	▲6	87	34	76	▲34	▲67	▲42
	19,436	2,328	21,764	4,604	386	4,990	7,552	675	8,227	6,737	1,173	7,910	543	94	637
25年7月	8	5	8	▲12	▲30	▲14	0	95	7	28	▲12	19	14	▲72	8
	19,444	3,105	22,549	2,639	296	2,935	8,104	1,136	9,240	7,628	1,654	9,282	1,073	19	1,092
25年8月	8	13	8	▲12	34	▲8	13	▲15	9	21	35	23	▲12	133	▲12
	17,272	2,338	19,610	3,125	450	3,575	6,861	760	7,621	6,162	1,121	7,283	1,124	7	1,131
25年9月	9	29	11	▲10	28	▲5	19	44	21	27	23	26	▲40	64	▲38
	16,973	3,103	20,076	2,900	614	3,514	6,904	788	7,692	6,092	1,642	7,734	1,077	59	1,136
H25.7～9	53,689	8,546	62,235	8,664	1,360	10,024	21,869	2,684	24,553	19,882	4,417	24,299	3,274	85	3,359
H24.7～9	49,624	7,414	57,038	9,778	1,239	11,017	19,957	2,025	21,982	15,868	4,043	19,911	4,021	107	4,128
25年度累計	37	6	33	33	▲10	26	27	30	27	60	4	48	7	▲51	2
	113,034	14,571	127,605	22,077	2,647	24,724	44,274	4,640	48,914	41,204	7,044	48,248	5,479	240	5,719

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（2/2）

(単位：百万円、%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	8	6	8	18	▲3	12	11	1	9
	15,221	2,387	17,608	6,189	2,117	8,306	21,410	4,504	25,914
24年11月	▲12	▲7	▲11	82	20	59	5	3	5
	9,668	2,370	12,038	4,474	1,720	6,194	14,142	4,090	18,232
24年12月	▲16	▲40	▲21	▲24	95	3	▲18	▲4	▲15
	11,999	2,082	14,081	3,257	2,419	5,676	15,256	4,501	19,757
25年1月	▲29	▲39	▲31	234	▲29	40	▲11	▲33	▲17
	8,610	1,292	9,902	3,033	1,833	4,866	11,643	3,125	14,768
25年2月	▲36	▲71	▲43	16	▲10	7	▲29	▲57	▲36
	14,339	1,694	16,033	3,623	1,495	5,118	17,962	3,189	21,151
25年3月	▲16	▲16	▲16	24	▲12	10	▲11	▲14	▲12
	39,778	4,996	44,774	7,850	3,339	11,189	47,628	8,335	55,963
24年度合計	▲10	▲37	▲15	82	6	48	2	▲22	▲4
	182,041	28,604	210,645	53,036	24,687	77,723	235,077	53,291	288,368
25年4月	167	▲1	131	▲66	▲5	▲56	68	▲2	54
	16,226	1,645	17,871	1,509	863	2,372	17,735	2,508	20,243
25年5月	122	▲9	99	▲46	60	▲9	91	17	75
	23,683	2,052	25,735	1,330	2,176	3,506	25,013	4,228	29,241
25年6月	21	▲5	17	▲11	10	1	19	1	15
	19,436	2,328	21,764	1,012	1,761	2,773	20,448	4,089	24,537
25年7月	8	5	8	4	▲28	▲10	8	▲11	4
	19,444	3,105	22,549	3,856	2,152	6,008	23,300	5,257	28,557
25年8月	8	13	8	▲36	25	▲20	▲4	19	▲0
	17,272	2,338	19,610	3,725	2,571	6,296	20,997	4,909	25,906
25年9月	9	29	11	▲33	▲8	▲26	▲4	9	▲2
	16,973	3,103	20,076	4,725	2,627	7,352	21,698	5,730	27,428
H25.7～9	53,689	8,546	62,235	12,306	7,350	19,656	65,995	15,896	81,891
H24.7～9	49,624	7,414	57,038	16,509	7,897	24,406	66,133	15,311	81,444
25年度累計	37	6	33	▲34	3	▲22	21	5	18
	113,034	14,571	127,605	16,157	12,150	28,307	129,191	26,721	155,912

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	▲47 1,654	19 9,705	0 11,359	▲47 436	▲13 1,437	▲25 1,873	▲231 ▲1,026	▲3 2,047	▲65 1,021	25 1,789	44 6,103	39 7,892	314 455	▲12 118	135 573
24年11月	5 2,120	19 6,342	15 8,462	▲20 129	89 1,138	66 1,267	▲31 592	19 1,512	▲2 2,104	60 1,381	3 3,490	15 4,871	▲87 18	153 202	3 220
24年12月	90 4,343	▲43 6,547	▲21 10,890	22 161	▲49 708	▲43 869	▲82 182	▲80 1,138	▲81 1,320	135 1,827	24 4,650	43 6,477	526 2,173	▲90 51	159 2,224
25年1月	▲60 1,121	▲2 5,464	▲22 6,585	123 138	▲49 537	▲40 675	▲86 245	▲14 1,449	▲51 1,694	▲28 705	▲2 2,639	▲9 3,344	57 33	588 839	510 872
25年2月	34 2,445	38 11,878	38 14,323	▲19 95	147 1,456	119 1,551	236 648	35 3,417	49 4,065	▲34 934	27 6,814	14 7,748	684 768	120 191	418 959
25年3月	▲49 4,370	59 16,523	10 20,893	▲18 457	148 4,101	107 4,588	▲72 1,062	▲16 2,265	▲49 3,327	▲57 1,221	87 10,019	37 11,240	21 1,630	▲79 138	▲12 1,768
24年度合計	▲1 54,984	14 110,637	9 165,621	▲27 5,402	13 18,301	0 23,703	▲9 17,328	▲4 29,739	▲6 47,067	1 24,614	27 59,667	18 84,281	64 7,640	10 2,930	44 10,570
25年4月	53 2,528	62 11,818	60 14,346	▲13 225	▲32 940	▲29 1,165	▲6 755	102 4,699	74 5,454	400 1,531	83 6,146	110 7,677	▲94 17	▲86 33	▲90 50
25年5月	▲6 3,912	37 10,383	22 14,295	216 1,484	4 1,421	58 2,905	▲59 847	69 3,997	9 4,844	5 1,576	34 4,921	26 6,497	▲96 5	▲69 44	▲82 49
25年6月	▲11 10,376	23 11,912	4 22,288	115 1,940	42 1,906	71 3,846	▲44 3,206	56 4,480	▲11 7,686	▲17 4,048	4 5,426	▲6 9,474	823 1,182	▲60 100	240 1,282
25年7月	▲10 7,764	104 16,309	45 24,073	▲33 527	28 1,704	5 2,231	68 3,950	95 5,211	82 9,161	▲39 3,286	143 9,191	36 12,477	▲99 1	1 203	▲34 204
25年8月	▲26 4,134	67 15,107	32 19,241	▲60 348	100 2,493	34 2,841	312 1,852	136 6,022	162 7,874	▲53 1,909	35 6,491	▲6 8,400	▲82 25	▲77 101	▲78 126
25年9月	▲8 6,667	84 23,091	50 29,758	100 1,395	27 2,870	44 4,265	▲72 1,180	▲3 4,936	▲34 6,116	457 3,297	196 15,039	223 18,336	▲55 795	120 246	▲45 1,041
H25.7~9	18,565	54,507	73,072	2,270	7,067	9,337	6,982	16,169	23,151	8,492	30,721	39,213	821	550	1,371
H24.7~9	21,411	29,621	51,032	2,355	4,836	7,191	6,964	10,344	17,308	10,066	13,684	23,750	2,026	757	2,783
25年度累計	▲9 35,381	64 88,620	33 124,001	48 5,919	27 11,334	34 17,253	▲25 11,790	64 29,345	23 41,135	▲7 15,647	82 47,214	47 62,861	▲21 2,025	▲48 727	▲30 2,752

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	▲47 1,654	19 9,705	0 11,359	123 820	36 3,889	46 4,709	▲30 2,474	23 13,594	10 16,068
24年11月	5 2,120	19 6,342	15 8,462	71 505	21 7,949	23 8,454	13 2,625	20 14,291	19 16,916
24年12月	90 4,343	▲43 6,547	▲21 10,890	844 1,218	88 8,509	109 9,727	130 5,561	▲6 15,056	12 20,617
25年1月	▲60 1,121	▲2 5,464	▲22 6,585	▲60 207	207 7,564	204 7,576	▲60 1,133	62 13,028	30 14,161
25年2月	34 2,445	38 11,878	38 14,323	217 1,400	17 6,355	32 7,755	70 3,845	30 18,233	36 22,078
25年3月	▲49 4,370	59 16,523	10 20,893	1,019 2,484	▲13 7,853	11 10,337	▲22 6,854	25 24,376	11 31,230
24年度合計	▲1 54,984	14 110,637	9 165,621	7,713 72,791	42 72,791	42 80,504	8 62,697	21 183,428	18 246,125
25年4月	53 2,528	62 11,818	60 14,346	— 85	32 5,724	34 5,809	59 2,613	51 17,542	52 20,155
25年5月	▲6 3,912	37 10,383	22 14,295	▲71 255	111 5,920	67 6,175	▲18 4,167	57 16,303	33 20,470
25年6月	▲11 10,376	23 11,912	4 22,288	780 1,487	56 12,294	72 13,781	0 11,863	38 24,206	23 36,069
25年7月	▲10 7,764	104 16,309	45 24,073	5,225 213	456 14,734	463 14,947	▲7 7,977	191 31,043	102 39,020
25年8月	▲26 4,134	67 15,107	32 19,241	▲24 160	▲21 6,672	▲21 6,832	▲26 4,294	25 21,779	12 26,073
25年9月	▲8 6,667	84 23,091	50 29,758	26,475 1,063	310 18,857	333 19,920	7 7,730	144 41,948	104 49,678
H25.7~9	18,565	54,507	73,072	1,436	40,263	41,699	20,001	94,770	114,771
H24.7~9	21,411	29,621	51,032	218	15,656	15,874	21,629	45,277	66,906
25年度累計	▲9 35,381	64 88,620	33 124,001	156 3,263	109 64,201	111 67,464	▲4 38,644	80 152,821	53 191,465

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	117	▲41	37	59	▲56	8	260	▲15	101	114	▲40	38	258	▲48	14
	6,628	1,866	8,494	3,461	774	4,235	2,902	937	3,839	6,363	1,711	8,074	265	155	420
24年11月	21	▲21	▲1	▲24	▲27	▲26	82	50	70	21	▲4	9	▲16	▲90	▲87
	2,673	1,954	4,627	958	1,029	1,987	1,699	880	2,579	2,657	1,909	4,566	16	45	61
24年12月	76	21	49	▲3	52	20	172	▲10	88	75	22	52	900	16	22
	3,363	2,173	5,536	1,021	1,183	2,204	2,322	664	2,986	3,343	1,847	5,190	20	326	346
25年1月	44	51	46	15	58	26	98	41	73	45	48	46	▲114	264	75
	2,658	1,370	4,028	1,346	579	1,925	1,314	740	2,054	2,660	1,319	3,979	▲2	51	49
25年2月	▲54	162	▲20	▲53	277	▲6	▲54	70	▲33	▲53	173	▲18	▲97	▲79	▲93
	3,606	3,856	7,462	1,989	2,643	4,632	1,610	1,200	2,810	3,599	3,843	7,442	7	13	20
25年3月	39	53	43	13	61	26	93	30	70	44	46	45	▲59	1,606	5
	11,107	5,465	16,572	5,201	2,945	8,146	5,745	2,247	7,992	10,946	5,192	16,138	161	273	434
24年度合計	20	22	21	▲1	28	9	60	22	44	23	25	24	▲51	▲19	▲34
	57,553	35,043	92,596	27,963	18,774	46,737	28,668	14,576	43,244	56,631	33,350	89,981	922	1,693	2,615
25年4月	138	55	85	306	20	89	48	127	86	121	66	88	4,317	▲34	51
	3,537	4,018	7,555	1,701	1,569	3,270	1,571	2,250	3,821	3,272	3,819	7,091	265	199	464
25年5月	117	▲1	74	430	62	261	1	▲48	▲15	118	▲4	73	▲25	280	223
	10,965	2,916	13,881	7,259	1,880	9,139	3,700	903	4,603	10,959	2,783	13,742	6	133	139
25年6月	8	14	10	▲15	▲7	▲12	114	86	102	16	18	17	▲95	▲34	▲72
	5,250	3,635	8,885	2,909	2,007	4,916	2,323	1,482	3,805	5,232	3,489	8,721	18	146	164
25年7月	33	▲41	▲2	22	▲55	▲15	35	▲24	8	27	▲42	▲5	1,527	▲27	164
	5,619	2,208	7,827	2,857	925	3,782	2,518	1,205	3,723	5,375	2,130	7,505	244	78	322
25年8月	51	▲20	21	31	25	29	78	▲49	12	51	▲22	20	0	58	57
	7,177	2,825	10,002	3,602	1,579	5,181	3,574	1,110	4,684	7,176	2,689	9,865	1	136	137
25年9月	37	118	57	29	113	55	47	118	58	38	115	56	17	225	135
	9,798	5,094	14,892	4,740	3,503	8,243	4,988	1,334	6,322	9,728	4,837	14,565	70	257	327
H25.7～9	22,594	10,127	32,721	11,199	6,007	17,206	11,080	3,649	14,729	22,279	9,656	31,935	315	471	786
H24.7～9	16,129	9,630	25,759	8,792	4,988	13,780	7,261	4,370	11,631	16,053	9,358	25,411	76	272	348
25年度累計	54	13	37	65	19	46	43	5	28	54	13	38	33	14	21
	42,346	20,696	63,042	23,068	11,463	34,531	18,674	8,284	26,958	41,742	19,747	61,489	604	949	1,553

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	110	▲36	34	62	▲57	5	228	▲4	95	110	▲37	35	116	▲30	14
	7,301	2,421	9,722	3,790	894	4,684	3,151	1,252	4,403	6,941	2,146	9,087	360	275	635
24年11月	3	▲17	▲7	▲30	▲26	▲28	59	41	52	4	▲5	▲0	▲17	▲68	▲59
	3,174	2,628	5,802	1,285	1,285	2,570	1,775	1,138	2,913	3,060	2,423	5,483	114	205	319
24年12月	72	6	36	3	30	16	177	▲21	70	77	5	41	▲33	11	1
	3,720	2,629	6,349	1,215	1,401	2,616	2,433	813	3,246	3,648	2,214	5,862	72	415	487
25年1月	62	45	56	31	32	31	122	48	91	67	40	58	▲34	133	25
	3,549	1,792	5,341	1,628	728	2,356	1,842	910	2,752	3,470	1,638	5,108	79	154	233
25年2月	▲52	130	▲18	▲51	245	▲4	▲52	50	▲31	▲52	142	▲17	▲60	▲30	▲51
	3,901	4,234	8,135	2,101	2,782	4,883	1,689	1,364	3,053	3,790	4,146	7,936	111	88	199
25年3月	33	27	31	8	37	17	90	7	55	40	22	33	▲63	228	▲13
	11,364	5,970	17,334	5,324	3,163	8,487	5,833	2,436	8,269	11,157	5,599	16,756	207	371	578
24年度合計	19	17	18	1	24	10	56	17	39	23	21	22	▲43	▲14	▲28
	63,823	43,794	107,617	31,239	22,992	54,231	30,640	17,639	48,279	61,879	40,631	102,510	1,944	3,163	5,107
25年4月	109	30	58	212	18	72	46	79	64	103	47	68	252	▲55	▲17
	3,716	4,419	8,135	1,820	1,759	3,579	1,625	2,411	4,036	3,445	4,170	7,615	271	249	520
25年5月	105	▲16	54	337	8	169	5	▲37	▲11	110	▲16	57	▲43	▲6	▲23
	11,574	3,530	15,104	7,575	1,960	9,535	3,894	1,360	5,254	11,469	3,320	14,789	105	210	315
25年6月	2	▲6	▲1	▲16	▲31	▲22	87	90	88	10	▲3	4	▲86	▲34	▲64
	5,682	4,086	9,768	3,209	2,140	5,349	2,411	1,734	4,145	5,620	3,874	9,494	62	212	274
25年7月	24	▲34	▲4	3	▲61	▲28	47	▲12	20	21	▲42	▲9	142	167	157
	6,235	2,966	9,201	2,984	1,051	4,035	2,975	1,479	4,454	5,959	2,530	8,489	276	436	712
25年8月	43	▲23	13	31	16	26	62	▲49	2	45	▲24	14	▲77	▲8	▲22
	7,599	3,441	11,040	3,944	1,895	5,839	3,641	1,336	4,977	7,585	3,231	10,816	14	210	224
25年9月	35	89	51	29	95	52	43	52	45	36	80	49	▲18	248	137
	10,130	6,096	16,226	4,974	3,965	8,939	5,058	1,550	6,608	10,032	5,515	15,547	98	581	679
H25.7～9	23,964	12,503	36,467	11,902	6,911	18,813	11,674	4,365	16,039	23,576	11,276	34,852	388	1,227	1,615
H24.7～9	17,858	12,213	30,071	9,772	6,343	16,115	7,791	5,312	13,103	17,563	11,655	29,218	295	558	853
25年度累計	46	2	26	54	0	30	41	1	25	48	1	28	▲17	15	3
	44,936	24,538	69,474	24,506	12,770	37,276	19,604	9,870	29,474	44,110	22,640	66,750	826	1,898	2,724

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	38 3,627	▲39 359	24 3,986	▲24 1,360	▲23 150	▲24 1,510	166 2,002	73 207	153 2,209	32 3,362	13 357	30 3,719	258 265	▲99 2	▲23 267
24年11月	59 2,449	▲52 274	29 2,723	38 878	▲47 101	19 979	75 1,555	133 133	78 1,688	60 2,433	▲5 234	51 2,667	▲11 16	▲88 40	▲83 56
24年12月	12 1,655	12 140	12 1,795	▲47 397	▲25 339	▲45 59	54 398	283 1,296	59 1,365	10 1,635	32 128	12 1,763	— 20	▲57 12	14 32
25年1月	83 2,628	136 201	86 2,829	36 1,340	268 114	43 1,454	193 1,290	71 87	180 1,377	84 2,630	145 201	88 2,831	▲114 2	▲100 0	▲112 ▲2
25年2月	▲60 2,652	▲1 169	▲59 2,821	▲70 1,257	▲83 23	▲70 1,280	▲41 1,390	484 146	▲36 1,536	▲59 2,647	5 169	▲58 2,816	▲97 5	▲100 0	▲97 5
25年3月	28 9,403	225 682	33 10,085	8 4,907	▲45 78	6 4,985	76 4,336	910 596	95 4,932	32 9,243	235 674	38 9,917	▲53 160	▲11 8	▲52 168
24年度合計	6 42,265	▲22 3,530	4 45,795	▲12 20,727	▲18 1,625	▲13 22,352	45 20,630	10 1,745	41 22,375	9 41,357	▲6 3,370	8 44,727	▲48 908	▲83 160	▲61 1,068
25年4月	225 2,438	▲4 403	142 2,841	243 1,425	▲46 120	141 1,545	124 749	59 278	102 1,027	190 2,174	▲0 398	124 2,572	26,300 264	▲77 5	1,070 269
25年5月	421 9,669	0 399	346 10,068	802 6,640	▲7 239	592 6,879	172 3,024	15 125	158 3,149	423 9,664	▲1 364	353 10,028	▲38 5	9 35	0 40
25年6月	8 4,051	541 1,148	32 5,199	▲13 2,029	260 378	▲2 2,407	90 2,007	949 734	143 2,741	19 4,036	535 1,112	44 5,148	▲96 15	800 36	▲86 51
25年7月	24 4,127	88 648	30 4,775	35 2,167	▲45 145	24 2,312	1 1,731	539 479	23 2,210	18 3,898	84 624	24 4,522	2,190 229	300 24	1,481 253
25年8月	54 6,065	62 372	54 6,437	24 2,843	▲6 144	22 2,987	95 3,221	333 221	103 3,442	54 6,064	78 365	55 6,429	0 1	▲72 7	▲69 8
25年9月	▲13 5,374	269 484	▲8 5,858	▲35 2,132	204 289	242 2,421	10 3,173	359 124	13 3,297	▲14 5,305	239 413	▲9 5,718	17 69	689 71	106 140
H25.7～9	15,566	1,504	17,070	7,142	578	7,720	8,125	824	8,949	15,267	1,402	16,669	299	102	401
H24.7～9	13,482	706	14,188	7,154	513	7,667	6,258	153	6,411	13,412	666	14,078	70	40	110
25年度累計	60 31,724	103 3,454	63 35,178	62 17,236	20 1,315	58 18,551	59 13,905	287 1,961	71 15,866	60 31,141	104 3,276	64 34,417	31 583	82 178	40 761

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	606 3,001	▲41 1,507	51 4,508	463 2,101	▲60 624	41 2,725	1,631 900	▲26 730	57 1,630	606 3,001	▲47 1,354	47 4,355	— 0	629 153	629 153
24年11月	▲67 224	▲11 1,680	▲26 1,904	▲87 80	▲24 928	▲46 1,008	243 1,008	41 144	56 747	▲67 891	▲4 2,675	▲22 1,899	▲100 0	▲97 5	▲97 5
24年12月	302 1,708	22 2,033	79 3,741	66 682	61 1,124	806 1,806	8,450 1,026	▲17 595	122 1,621	304 1,708	21 1,719	86 3,427	▲100 0	24 314	23 314
25年1月	▲93 30	42 1,169	▲2 1,199	▲97 6	39 465	▲9 471	▲89 24	37 653	▲3 677	▲93 30	38 1,118	▲6 1,148	— 0	364 51	364 51
25年2月	▲22 954	184 3,687	84 4,641	1,527 732	364 2,620	450 3,352	▲81 220	55 1,054	▲30 1,274	▲19 952	195 3,674	91 4,626	▲96 2	▲75 13	▲86 15
25年3月	168 1,704	42 4,783	62 6,487	320 294	70 2,867	80 3,161	176 1,409	▲1 1,651	40 3,060	193 1,703	35 4,518	58 6,221	▲98 1	3,686 265	336 266
24年度合計	84 15,288	31 31,513	44 46,801	61 7,236	36 17,149	42 24,385	117 8,038	24 12,831	48 20,869	86 15,274	30 29,980	45 45,254	▲89 14	36 1,533	22 1,547
25年4月	50 1,099	66 3,615	62 4,714	9,100 276	34 1,449	59 1,725	13 822	142 1,972	81 2,794	51 1,098	80 3,421	72 4,519	▲80 1	▲30 194	▲31 195
25年5月	▲59 1,296	▲1 2,517	▲34 3,813	▲2 619	82 1,641	47 2,260	▲74 676	▲53 778	▲65 1,454	▲59 1,295	▲5 2,419	▲35 3,714	— 1	3,167 98	3,200 99
25年6月	9 1,199	▲17 2,487	▲10 3,686	▲18 880	▲21 1,629	▲20 2,509	953 316	3 748	41 1,064	9 1,196	▲15 2,377	▲8 3,573	— 3	▲50 110	▲48 113
25年7月	65 1,492	▲54 1,560	▲29 3,052	▲8 690	▲57 780	▲43 1,470	414 787	▲52 726	▲9 1,513	64 1,477	▲55 1,506	▲29 2,983	200 15	▲47 54	▲35 69
25年8月	35 1,112	▲26 2,453	▲14 3,565	63 759	29 1,435	39 2,194	▲1 353	▲58 889	▲50 1,242	35 1,112	▲28 2,324	▲15 3,436	— 0	111 129	111 129
25年9月	381 4,424	109 4,610	189 9,034	512 2,608	108 3,214	195 5,822	269 1,815	107 1,210	181 3,025	382 4,423	108 4,424	190 8,847	0 1	166 186	163 187
H25.7～9	7,028	8,623	15,651	4,057	5,429	9,486	2,955	2,825	5,780	7,012	8,254	15,266	16	369	385
H24.7～9	2,647	8,924	11,571	1,638	4,475	6,113	1,003	4,217	5,220	2,641	8,692	11,333	6	232	238
25年度累計	39 10,622	4 17,242	15 27,864	75 5,832	19 10,148	35 15,980	11 4,769	▲15 6,323	▲5 11,092	38 10,601	3 16,471	15 27,072	91 21	5 771	7 792

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	▲10 3,714	▲23 1,421	▲14 5,135	▲26 2,277	▲18 1,332	▲24 3,609	38 1,202	▲61 86	18 1,288	▲12 3,479	▲23 1,418	▲16 4,897	64 235	▲70 3	56 238
24年11月	9 4,857	▲37 713	▲0 5,570	▲32 2,232	▲38 588	▲33 2,820	189 2,118	▲42 79	153 2,197	8 4,350	▲38 667	▲2 5,017	19 507	▲15 46	15 553
24年12月	▲24 2,877	153 3,149	20 6,026	▲30 2,067	160 2,462	16 4,529	21 705	141 678	60 1,383	▲21 2,772	155 3,140	24 5,912	▲57 105	▲44 9	▲56 114
25年1月	▲1 2,027	▲44 721	▲18 2,748	40 1,467	113 458	52 1,925	▲39 553	▲82 183	▲61 736	3 2,020	▲47 641	▲16 2,661	▲92 7	▲4 80	▲48 87
25年2月	▲21 4,264	115 2,890	6 7,154	▲27 2,473	77 1,823	▲3 4,296	12 1,550	329 292	27 1,842	▲16 4,023	93 2,115	4 6,138	▲62 241	215 775	15 1,016
25年3月	▲3 10,128	23 4,347	3 14,475	3 5,579	126 3,523	30 9,102	14 3,989	▲47 559	▲0 4,548	7 9,568	56 4,082	18 13,650	▲63 560	▲71 265	▲66 825
24年度合計	▲4 55,894	22 23,924	3 79,818	▲4 34,835	34 18,947	7 53,782	7 16,478	▲0 3,518	▲6 19,996	▲1 51,313	▲3 22,465	25 73,778	4 4,581	▲14 1,459	▲11 6,040
25年4月	148 4,567	▲26 1,988	45 6,555	30 2,001	▲34 1,517	▲9 3,518	658 1,797	▲8 321	261 2,118	114 3,798	▲31 1,838	27 5,636	1,161 769	436 150	933 919
25年5月	245 7,314	32 2,527	144 9,841	147 4,257	▲0 1,685	74 5,942	672 2,763	18 239	435 3,002	238 7,020	1 1,924	125 8,944	568 294	3,074 603	1,324 897
25年6月	63 8,319	113 2,726	73 11,045	108 5,667	164 2,664	123 8,331	41 2,557	▲78 57	26 2,614	81 8,224	113 2,721	88 10,945	▲83 95	▲29 5	▲82 100
25年7月	▲26 5,250	82 2,246	▲10 7,496	▲16 3,252	98 1,692	4 4,944	▲19 1,464	▲40 184	▲22 1,648	▲17 4,716	61 1,876	▲4 6,592	▲63 534	407 370	▲40 904
25年8月	0 6,627	▲39 1,488	▲10 8,115	▲25 4,060	▲26 1,429	▲26 5,489	164 2,486	▲85 57	92 2,543	2 6,546	▲36 1,486	▲8 8,032	▲64 81	▲99 2	▲77 83
25年9月	7 5,581	166 2,980	35 8,561	▲4 3,297	155 2,482	31 5,779	63 1,951	252 461	82 2,412	13 5,248	167 2,943	43 8,191	▲45 333	118 37	▲40 370
H25.7～9	17,458	6,714	24,172	10,609	5,603	16,212	5,901	702	6,603	16,510	6,305	22,815	948	409	1,357
H24.7～9	18,971	4,805	23,776	12,757	3,754	16,511	3,950	824	4,774	16,707	4,578	21,285	2,264	227	2,491
25年度累計	34 37,658	31 13,955	33 51,613	20 22,534	31 11,469	24 34,003	105 13,018	▲20 1,319	79 14,337	42 35,552	23 12,788	36 48,340	▲28 2,106	315 1,167	2 3,273

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	▲2 4,708	8 2,478	1 7,186	▲18 2,852	▲4 1,815	▲13 4,667	36 1,400	80 513	45 1,913	▲6 4,252	7 2,328	▲2 6,580	66 456	17 150	51 606
24年11月	13 6,010	▲31 1,369	1 7,379	▲25 2,846	▲45 778	▲30 3,624	160 2,340	3 425	110 2,765	11 5,186	▲34 1,203	▲2 6,389	26 824	10 166	23 990
24年12月	▲26 3,614	127 3,645	12 7,259	▲40 2,272	134 2,782	1 5,054	44 1,019	111 716	66 1,735	▲27 3,291	129 3,498	12 6,789	▲4 323	81 147	13 470
25年1月	▲4 2,727	▲6 1,408	▲5 4,135	32 1,908	165 856	56 2,764	▲27 730	▲76 241	▲52 971	8 2,638	▲18 1,097	▲1 3,735	▲78 89	101 311	▲28 400
25年2月	▲19 4,833	106 3,537	9 8,370	▲26 2,768	72 2,183	▲1 4,951	13 1,661	155 334	25 1,995	▲15 4,429	80 2,517	5 6,946	▲48 404	225 1,020	30 1,424
25年3月	▲1 11,060	31 5,051	7 16,111	7 6,054	128 3,995	36 10,049	8 4,151	▲39 671	▲3 4,822	8 10,205	64 4,666	21 14,871	▲48 855	▲61 385	▲53 1,240
24年度合計	▲2 65,797	23 31,626	5 97,423	▲3 40,249	28 22,750	6 62,999	3 19,094	19 5,466	6 24,560	▲1 59,343	26 28,216	6 87,559	▲6 6,454	4 3,410	▲3 9,864
25年4月	114 5,485	▲11 2,890	44 8,375	28 2,329	▲25 1,901	▲3 4,230	226 2,315	76 815	167 3,130	83 4,644	▲9 2,716	33 7,360	2,303 841	▲36 174	231 1,015
25年5月	224 7,900	32 3,201	129 11,101	136 4,516	13 2,207	74 6,723	666 3,012	▲34 294	294 3,306	227 7,528	4 2,501	113 10,029	182 372	2,400 700	570 1,072
25年6月	63 9,309	106 3,360	72 12,669	101 6,254	157 3,086	117 9,340	40 2,803	▲71 108	22 2,911	77 9,057	102 3,194	83 12,251	▲59 252	246 166	▲37 418
25年7月	▲18 6,490	71 3,058	▲2 9,548	▲11 3,988	75 2,031	6 6,019	▲6 1,778	▲36 241	▲11 2,019	▲10 5,766	48 2,272	1 8,038	▲52 724	214 786	▲15 1,510
25年8月	1 7,798	▲39 2,167	▲12 9,965	▲25 4,631	▲18 1,880	▲23 6,511	155 2,977	▲86 98	63 3,075	▲34 7,608	4 1,978	▲7 9,586	▲48 190	▲66 189	▲59 379
25年9月	▲2 6,384	146 3,631	26 10,015	▲6 3,802	146 3,006	29 6,808	29 2,108	166 495	43 2,603	4 5,910	149 3,501	33 9,411	▲43 474	86 130	▲33 604
H25.7～9	20,672	8,856	29,528	12,421	6,917	19,338	6,863	834	7,697	19,284	7,751	27,035	1,388	1,105	2,493
H24.7～9	22,123	6,826	28,949	14,711	4,664	19,375	4,691	1,279	5,970	19,402	5,943	25,345	2,721	883	3,604
25年度累計	32 43,366	29 18,307	31 61,673	18 25,520	36 14,111	24 39,631	92 14,993	▲20 2,051	65 17,044	38 40,513	25 16,162	34 56,675	▲19 2,853	74 2,145	6 4,998

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	16	58	19	9	93	15	23	29	20	13	58	16	64	1	65
	3,131	269	3,400	1,867	233	2,100	1,029	35	1,064	2,896	268	3,164	235	1	236
24年11月	23	▲11	22	▲26	36	▲24	232	▲77	206	24	▲11	22	19	0	19
	4,405	122	4,527	1,875	109	1,984	2,023	13	2,036	3,898	122	4,020	507	0	507
24年12月	▲14	289	▲6	▲18	467	▲6	16	▲59	13	▲10	301	▲1	▲57	0	▲57
	2,341	284	2,625	1,561	272	1,833	675	9	684	2,236	281	2,517	105	3	108
25年1月	17	355	31	24	354	36	23	500	42	23	404	38	▲92	▲100	▲92
	1,705	282	1,987	1,150	168	1,318	548	114	662	1,698	282	1,980	7	0	7
25年2月	▲1	8	▲1	▲6	11	▲6	81	0	79	12	9	12	▲62	▲100	▲62
	3,698	98	3,796	2,321	78	2,399	1,137	20	1,157	3,458	98	3,556	240	0	240
25年3月	▲13	17	▲12	▲2	18	▲1	▲2	▲17	▲2	▲2	15	▲1	▲63	0	▲63
	7,175	268	7,443	3,757	248	4,005	2,858	15	2,873	6,615	263	6,878	560	5	565
24年度合計	7	30	8	9	56	12	13	▲12	12	11	32	12	▲17	▲20	▲17
	44,657	2,526	47,183	26,334	1,887	28,221	13,890	602	14,492	40,224	2,489	42,713	4,433	37	4,470
25年4月	267	55	244	95	19	87	953	264	874	220	55	202	1,161	0	1,142
	4,508	232	4,740	1,949	151	2,100	1,790	80	1,870	3,739	231	3,970	769	1	770
25年5月	418	13	379	327	30	301	624	20	568	412	27	378	568	▲100	398
	6,386	149	6,535	3,610	107	3,717	2,482	42	2,524	6,092	149	6,241	294	0	294
25年6月	34	▲12	31	89	47	86	33	▲69	27	58	▲15	53	▲83	0	▲82
	4,366	169	4,525	2,251	132	2,383	2,010	32	2,042	4,261	164	4,425	95	5	100
25年7月	▲32	▲36	▲32	▲17	▲17	▲17	▲36	▲54	▲37	▲23	▲35	▲24	▲63	▲78	▲63
	4,462	204	4,666	2,899	133	3,032	1,029	69	1,098	3,928	202	4,130	534	2	536
25年8月	2	▲46	▲1	▲27	▲44	▲28	177	▲56	164	4	▲46	2	▲64	▲50	▲64
	5,532	152	5,684	3,225	129	3,354	2,226	22	2,248	5,451	151	5,602	81	1	82
25年9月	17	83	19	8	134	12	54	▲38	52	22	84	24	▲27	▲100	▲27
	5,247	234	5,481	3,067	211	3,278	1,847	23	1,870	4,914	234	5,148	333	0	333
H25.7～9	15,241	590	15,831	9,191	473	9,664	5,102	114	5,216	14,293	587	14,880	948	3	951
H24.7～9	16,485	728	17,213	10,771	480	11,251	3,597	236	3,833	14,368	716	15,084	2,117	12	2,129
25年度累計	37	▲5	35	23	11	23	103	▲32	94	46	▲4	43	▲24	▲68	▲25
	30,491	1,140	31,631	17,001	863	17,864	11,384	268	11,652	28,385	1,131	29,516	2,106	9	2,115

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
24年10月	▲59	▲32	▲44	▲70	▲27	▲48	477	▲71	10	▲59	▲31	▲44	0	▲80	▲80
	583	1,152	1,735	410	1,099	1,509	173	51	224	583	1,150	1,733	0	2	2
24年11月	▲48	▲41	▲44	▲52	▲45	▲48	▲23	▲16	▲20	▲48	▲42	▲45	0	▲15	▲15
	452	591	1,043	357	479	836	95	66	161	452	545	997	0	46	46
24年12月	▲49	144	53	▲52	143	39	—	158	170	▲49	147	54	0	▲54	▲54
	536	2,865	3,401	506	2,190	2,696	30	669	699	536	2,859	3,395	0	6	6
25年1月	▲44	▲64	▲58	160	63	102	▲99	▲93	▲95	▲44	▲69	▲61	0	4	4
	322	439	761	317	290	607	5	69	74	322	359	681	0	80	80
25年2月	▲66	123	14	▲84	82	0	▲45	467	▲15	▲67	100	▲4	0	216	217
	566	2,792	3,358	152	1,745	1,897	413	272	685	565	2,017	2,582	1	775	776
25年3月	34	23	28	14	143	73	88	▲48	2	34	60	48	0	▲72	▲72
	2,953	4,079	7,032	1,822	3,275	5,097	1,131	544	1,675	2,953	3,819	6,772	0	260	260
24年度合計	▲31	22	▲4	▲30	32	2	▲39	▲5	▲25	▲32	25	▲4	0	▲10	▲1
	11,237	21,398	32,635	8,501	17,060	25,561	2,588	2,916	5,504	11,089	19,976	31,065	148	1,422	1,570
25年4月	▲90	▲31	▲42	▲90	▲37	▲48	▲90	▲26	▲37	▲90	▲36	▲47	0	452	452
	59	1,766	1,815	52	1,366	1,418	7	241	248	59	1,607	1,666	0	149	149
25年5月	4	33	24	▲26	▲2	▲10	1,773	17	161	4	▲0	1	0	14,975	14,975
	928	2,378	3,306	647	1,578	2,225	281	197	478	928	1,775	2,703	0	603	603
25年6月	116	135	123	123	175	143	79	▲85	22	116	136	123	0	▲100	▲100
	3,963	2,557	6,520	3,416	2,532	5,948	547	25	572	3,963	2,557	6,520	0	0	0
25年7月	34	123	88	▲5	125	80	102	▲28	47	34	96	71	0	475	475
	788	2,042	2,830	353	1,559	1,912	435	115	550	788	1,674	2,462	0	368	368
25年8月	▲6	▲38	▲27	▲18	▲23	▲22	88	▲90	▲38	▲6	▲34	▲24	0	▲99	▲99
	1,095	1,336	2,431	835	1,300	2,135	260	35	295	1,095	1,335	2,430	0	1	1
25年9月	▲55	177	78	▲61	157	70	—	366	477	▲44	178	94	▲100	131	▲77
	334	2,746	3,080	230	2,271	2,501	104	438	542	334	2,709	3,043	0	37	37
H25.7～9	2,217	6,124	8,341	1,418	5,130	6,548	799	588	1,387	2,217	5,718	7,935	0	406	406
H24.7～9	2,486	4,077	6,563	1,986	3,274	5,260	353	588	941	2,339	3,862	6,201	147	215	362
25年度累計	23	35	31	12	33	25	121	▲16	35	26	26	26	▲100	358	190
	7,167	12,815	19,982	5,533	10,606	16,139	1,634	1,051	2,685	7,167	11,657	18,824	0	1,158	1,158

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

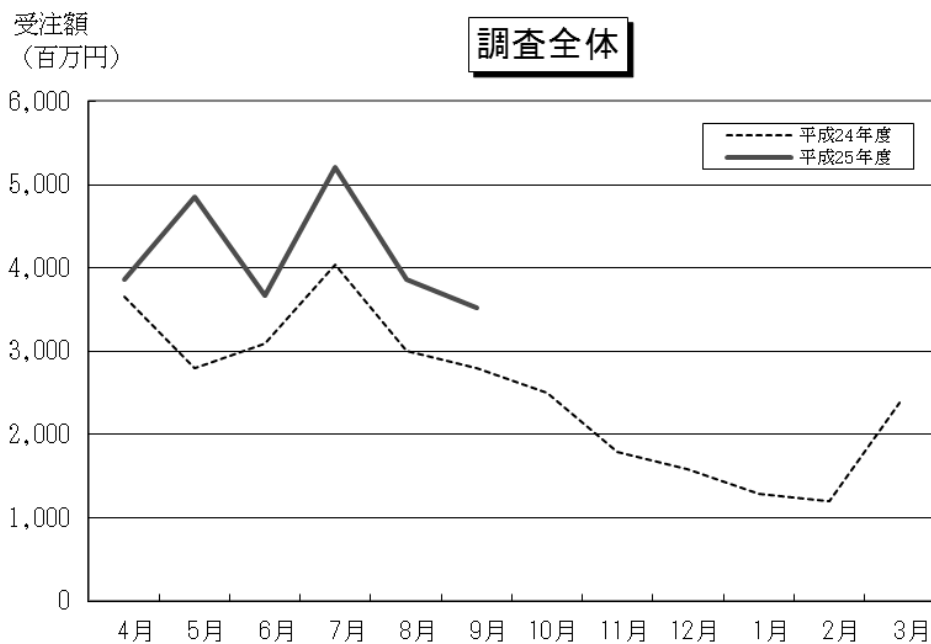
上段：件数
下段：受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成25年度 (7～9月)				平成24年度 (7～9月)	平成25年度 (累計)				平成24年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省		40.4	109	24	5	138	88	222	39	19	280	342
	新潟	56.1	1,975	261	56	2,292	1,008	4,211	377	247	4,835	4,084
		46.8	71	2	8	81	60	123	3	22	148	173
	富山	56.2	1,054	24	65	1,143	755	1,994	33	198	2,225	2,033
		33.6	36	0	5	41	41	69	1	8	78	122
	石川	40.1	450	0	106	556	466	831	23	171	1,025	1,387
	40.8	216	26	18	260	189	414	43	49	506	637	
	計	53.2	3,479	285	228	3,992	2,229	7,036	433	617	8,086	7,504
国土交通省 その他		63.1	31	3	7	41	25	49	8	12	69	65
	その他	72.0	462	70	109	641	340	750	129	207	1,086	890
	計	63.1	31	3	7	41	25	49	8	12	69	65
	計	72.0	462	70	109	641	340	750	129	207	1,086	890
その他の 国の機関		9.1	2	2	0	4	6	18	8	3	29	44
	新潟	14.0	11	33	0	44	43	282	187	1	470	313
		35.7	2	0	3	5	3	6	0	4	10	14
	富山	25.3	18	0	18	36	16	58	0	18	76	142
		20.0	3	1	0	4	5	9	1	2	12	20
	石川	21	28	6	0	34	11	31	6	9	46	159
	計	16.7	7	3	3	13	14	33	9	9	51	78
	計	18.5	57	39	18	114	70	371	193	28	592	615
県		33.8	340	84	43	467	445	615	137	76	828	1,382
	新潟	37.0	1,900	507	148	2,555	2,819	3,493	680	211	4,384	6,904
		29.0	147	2	47	196	184	348	4	83	435	676
	富山	36.8	588	9	157	754	572	1,343	13	283	1,639	2,048
		26.3	170	1	5	176	178	369	2	8	379	668
	石川	29.2	607	4	24	635	610	1,368	6	37	1,411	2,176
	計	30.8	657	87	95	839	807	1,332	143	167	1,642	2,726
	計	35.4	3,095	520	329	3,944	4,001	6,204	699	532	7,435	11,129
政令市		28.8	68	2	7	77	76	94	10	15	119	267
	新潟市	38.1	406	9	47	462	340	551	44	181	776	1,214
	計	28.8	68	2	7	77	76	94	10	15	119	267
	計	38.1	406	9	47	462	340	551	44	181	776	1,214
市町村		37.2	138	12	64	214	199	261	20	131	412	576
	新潟	44.1	681	39	278	998	906	1,288	54	507	1,849	2,263
		35.5	153	0	34	187	169	304	1	75	380	527
	富山	45.5	637	9	113	759	529	1,255	11	339	1,605	1,667
		35.1	221	4	16	241	201	470	6	26	502	687
	石川	38.3	591	14	64	669	578	1,373	26	122	1,521	1,748
	計	35.9	512	16	114	642	569	1,035	27	232	1,294	1,790
	計	42.7	1,908	62	455	2,425	2,013	3,914	91	969	4,974	5,678
民間		17.8	28	34	10	72	113	63	84	32	179	404
	新潟	26.6	148	80	84	312	381	342	156	99	597	1,172
		20.2	38	6	16	60	82	110	17	36	163	297
	富山	24.1	164	5	32	201	245	482	29	87	598	834
		24.4	79	136	36	251	256	168	279	78	525	1,028
	石川	44.4	400	28	61	489	217	620	97	111	828	1,100
	計	22.2	145	176	62	383	451	341	380	146	867	1,729
	計	32.2	711	113	176	1,000	844	1,443	282	297	2,022	3,106
合計		32.2	685	158	129	972	927	1,273	298	276	1,847	3,015
	新潟	41.8	5,121	929	613	6,663	5,497	10,167	1,498	1,246	12,911	15,950
		31.4	411	10	108	529	498	891	25	220	1,136	1,687
	富山	43.0	2,461	47	385	2,893	2,117	5,132	86	925	6,143	6,725
		28.2	509	142	62	713	681	1,085	289	122	1,496	2,525
	石川	36.3	2,076	52	255	2,383	1,882	4,223	158	450	4,831	6,571
	計	63.1	31	3	7	41	25	49	8	12	69	65
	計	72.0	462	70	109	641	340	750	129	207	1,086	890
	計	30.9	1,636	313	306	2,255	2,131	3,298	620	630	4,548	7,292
	計	41.7	10,118	1,098	1,362	12,578	9,837	20,269	1,871	2,831	24,971	30,136

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 - ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 - ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 - ・「政令市」：新潟市
 - ・「市町村」：新潟縣市町村、富山縣市町村、石川縣市町村
 - ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

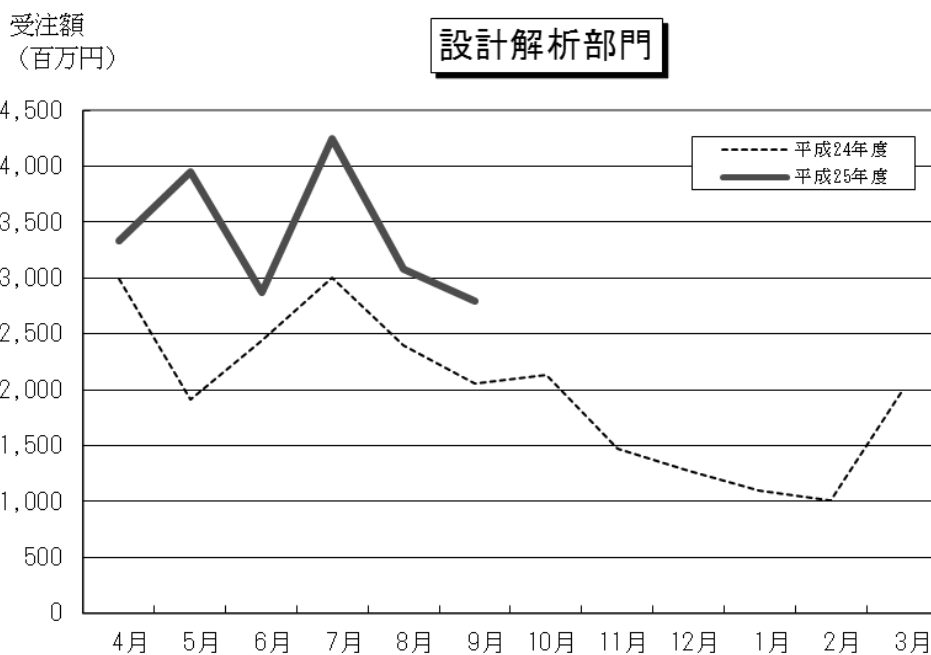
(1) 調査全体

調査全体での第2四半期（7～9月）の受注において7月が29%の増、8月が28%の増、9月が26%の増となり、全体では28%の増となっている。



(2) 設計解析部門

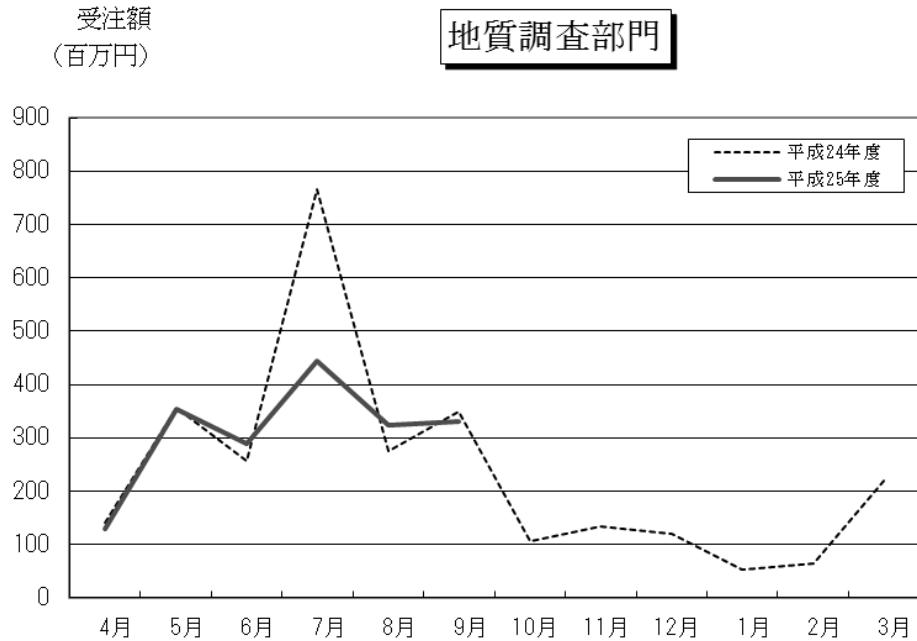
設計解析部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月が42%の増、8月が28%の増、9月が36%の増となり、全体的には36%の増となった。
発注機関別で見ると全体において4～125%の増であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期(7~9月)の受注においては7月に42%の減、8月は18%の増、9月に5%の減となり、全体では21%の減となった。

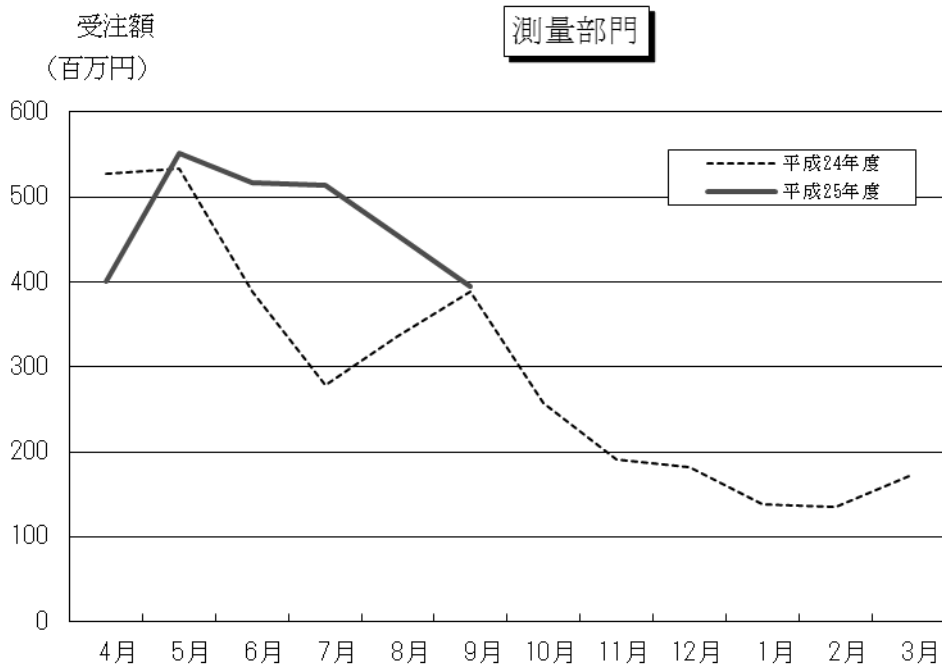
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」において37~71%の増となり、「県」「政令市」「市町村」「民間」においては10~44%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第2四半期(7~9月)の受注においては、7月に84%の増、8月が35%の増、9月に2%の増となり、全体では36%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」において13~176%の増となり、「国土交通省」においては13%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成25年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比+0.7%となった。新潟県で前年同期比プラスも、富山県、石川県では落ち込みが続いた。

新潟県

前年同期比+2.6%となった。新潟地区海岸ブロック工事、北越地区最終処分場・海岸ブロック、魚沼地区学校・病院、糸魚川地区国道8号線・海岸ブロック工事などが寄与しプラスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同+2.8%、コンクリート製品向け同+3.4%。

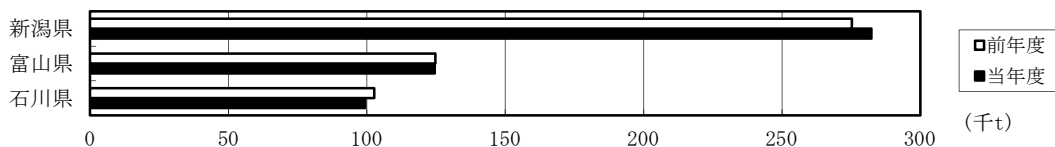
富山県

前年同期比▲0.2%となった。北陸新幹線工事は終焉。主需要部門別は生コンクリート向け同▲3.4%、コンクリート製品向け同+19.5%。

石川県

前年同期比▲3.2%となった。北陸新幹線工事も終息に向かっているが、金沢港護岸工事などは寄与。主需要部門別は生コンクリート向け同▲3.5%、コンクリート製品向け同+4.3%。

セメント出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県名	平成24年度 年計	平成25年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	18.1	1.4	2.6			2.1
	954	232	282			514
富山県	▲16.7	▲5.7	▲0.2			▲2.8
	458	108	125			232
石川県	▲10.8	▲6.8	▲3.2			▲5.0
	379	94	99			194
計	0.5	▲2.3	0.7			▲0.7
	1,790	434	506			940

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供:新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 25 年度の 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年比 3%増（公共は、昨年並み、民間が 8%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 1%減、民間が 6%増で地区全体では、前年同期比 1%微増、中越地区は、一部地区で災害復旧関連向け出荷が順調な地区があるが、公共は 5%減、民間が 11%減で地区全体で前年同期比 7%減、下越地区は、海岸工事など公共向け出荷は、3%増、民間が順調に推移し 26%増となり地区全体で前年同期比 14%増となった。佐渡地区は、海岸工事等の公共及び民間が順調に推移し前年同期比 20%増となった。

富山県

記事提供:富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 25 年 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 5%の減少（公共・民間別では公共が 7%減、民間が 2%減）となった。

地区別では、東部地区で公共が 17%減、民間が 1%減で地区全体では 10%減となった。

西部地区では、公共が 6%増となり、民間の 4%減を合わせた地区全体でも 2%増となった。

石川県

記事提供:石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 25 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 1%の減少（公共・民間別では、公共が 12%の増、民間が 11%の減）で推移した。

地区別では、加賀地区は公共及び民間共に好調で 5%、8%の増となったことから、地区全体でも 7%の増で推移した。

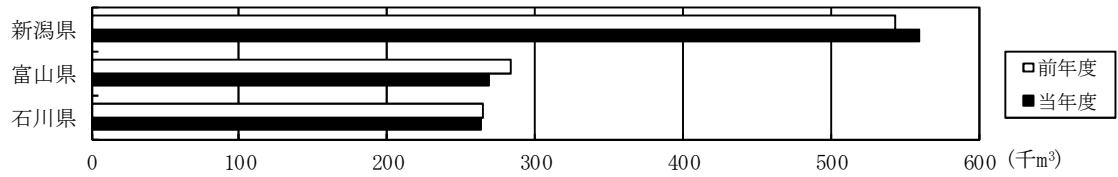
一方、能登地区は、公共が好調で 30%増であったものの、これに反し民間は低調で 64%の大不振であったことから、地区全体でも 21%と大幅な減で推移した。

上半期（H25. 4～9 月）の出荷状況は、加賀地区では、公共、民間とも好調で 5%、6%増となったことから、地区全体でも 5%増で推移した。能登地区は、公共は 19%増となったものの民間が極端に振るわず 57%と大幅な減となったことから、地区全体でも 17%の減で推移した。

累計（県計）では、出荷量の多い加賀地区の影響から公共は 9%の増、民間は 9%の減でおさまり、全体では前年度と同程度の出荷量で推移した。

下半期は、加賀地区、能登地区ともに公共の好調を維持し、民間については、特に能登地区において「のと里山海道」（能登半島有料道路）が無料化となったことから民間投資を期待したい。

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千³、%)

県	地区	平成24年度			平成25年度																
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計				
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計		
新潟県	上越	▲13 188	▲12 124	▲13 312	▲4 44	18 39	5 83	▲1 68	6 37	1 105									112	76	188
	中越	59 404	48 284	54 688	30 78	3 70	16 148	▲5 144	▲11 73	▲7 217									222	143	365
	下越	19 429	27 302	22 731	11 115	1 75	7 190	3 99	26 102	14 201									214	177	391
	佐渡	4 99	▲25 4	2 103	15 30	100 2	19 32	17 34	100 2	20 36									64	4	68
	県計	21 1,120	24 714	22 1,834	13 267	6 186	10 453	0 345	8 214	3 559									612	400	1,012
富山県	東部	▲20 379	3 242	▲13 621	▲24 71	31 76	▲3 147	▲17 79	▲1 74	▲10 153									150	150	300
	西部	▲37 285	10 155	▲26 440	▲15 58	22 50	▲1 108	6 69	▲4 46	2 115									127	96	223
	県計	▲29 664	6 397	▲19 1,061	▲20 129	27 126	▲2 255	▲7 148	▲2 120	▲5 268									277	246	523
石川県	加賀	▲17 338	▲15 392	▲16 730	6 94	3 108	4 202	5 90	8 116	7 206									184	224	408
	能登	7 143	55 102	24 245	8 40	▲44 14	▲13 54	30 43	▲64 14	▲21 57									83	28	111
	県計	▲11 481	▲6 494	▲9 975	6 134	▲6 122	0 256	12 133	▲11 130	▲1 263									267	252	519

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員 97社のうち 97社
非会員 16社のうち 16社

富山県

会 員38社のうち38社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員56社のうち56社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成25年7月～9月の骨材需給は、前年同期と比較して出荷量、生産ともにほぼ横ばいとなり、県全体の出荷量は1%増、生産量は±0となった。

地区別に前年同期比で見ると、上越地区では、出荷量で4%減、生産量で9%減、中越地区は平成23年の豪雨に伴う災害復旧工事等により、出荷量で1%増、生産量2%増、下越地区は、出荷量で1%減、生産量で±0%増、これまで数年にわたって減少傾向が続いた佐渡地区は、災害復旧事業や公共事業により、出荷量が31%増、生産量で31%増と大幅の増加となった。

9月末の在庫量は、前年度末より9%増、前年度同期比では4%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成25年度7月～9月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が2%減、生産量が3%減となり、平成25年になって初めて前年同期を若干下回った。

地区別では、東部地区は出荷量が5%減、生産量が6%減と若干減少し、西部地区においては出荷量が4%増、生産量がほぼ前年並みの±0%となった。

主な要因としては、東部地区では、富山地域のうち富山市においては、公共、民間ともに大型物件がなく需要不振につながっているものとみられる。また、西部地区では、公共事業が徐々に回復してきている状況となっている。

9月末在庫量は、前期末(25年度6月期末)より、県計で3%の増、地区別では東部地区が1%の減、西部地区が14%の増となり、前年同期比では、県計が2%増、東部地区が6%増、西部地区が9%減となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成25年度7～9月期の骨材(県内産)の需給状況は、山碎石が前期に引き続き加賀・能登共に大幅な減少状況にあり、そのため加賀地区の陸砂利が復調傾向を維持したものの、県計全体の出荷量は前年同期と比べて9%の減少となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は、これまで低調な状況が続いていた陸砂利が今期も引き続きプラスを維持して10%の増加となった。しかし同地区の山碎石は前期よりさらに落ち込み37%の減少となったため、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて9%の減少という結果になった。また能登地区の山碎石は依然として低調で前期と同じ33%の大幅な減少となっている。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷が、南加賀地区においては、今期も増加基調が続く、公共工事を中心に堅調な荷動きが見られ21%の大幅な増加となった。一方、金沢地区においては、前年の北陸新幹線関連工事の特需の反動減の影響もあり、政府の経済対策の効果もあまり目立たず、前年同期比で1%の減少となった。その結果、生コン業者向けの出荷量の全体としては10%の増加となった。なおアスファルト合材業者向けの出荷は、前期より増加の伸びはやや鈍ったものの、15%の増加を確保している。従ってこれらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前述の通り前年同期比で10%の増加となった。

また、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石は、今期も前年同期の北陸新幹線・白山市総合車両基地工事による特需の反動減により、前年同期比で約37%の大幅な減少となった。

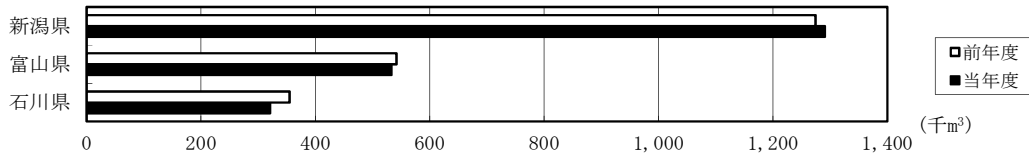
また能登地区の山碎石は、今期も33%の大幅な減少となった。今後の政府の経済対策に期待したいが、能登の地場産業者の需要環境は厳しく、依然として先行き不安の状況にある。

生産量については、加賀・能登地区共にほぼ出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県計では出荷量に連動して前年同期比で6%の減産となった。

在庫量は、積み上がっていた加賀地区山碎石の在庫整理が進められ前年同期より14%縮小したことから、県計全体でも9%の減少となった。

上半期(H25.4～9月)の累計でも、山碎石の大幅減少が響いて、出荷量は県計で前年度上半期と比べて5%の減少となり、生産量も4%の減産となった。なお在庫は整理が進み9%縮小した。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成24年度 年計	平成25年度			
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
新潟県	上越	出荷量	▲1 917	20 241	▲4 280		▲43 521
		生産量	14 963	4 237	▲9 285		▲46 522
		在庫量	27 215	8 210	0 215		0 215
	中越	出荷量	37 1,488	13 344	1 477		▲45 821
		生産量	38 1,456	19 407	2 483		▲39 890
		在庫量	▲12 251	▲9 292	▲8 298		▲8 298
	下越	出荷量	10 1,884	▲2 443	1 445		▲53 888
		生産量	5 1,852	1 449	0 486		▲50 935
		在庫量	▲5 469	▲2 476	▲3 516		▲3 516
	佐渡	出荷量	▲8 281	▲3 67	31 89		▲44 156
		生産量	▲8 263	▲6 67	34 87		▲41 154
		在庫量	▲25 55	▲27 55	▲25 54		▲25 54
	県計	出荷量	13 4,570	7 1,095	1 1,291		▲48 2,386
		生産量	15 4,534	7 1,160	0 1,341		▲45 2,501
		在庫量	▲3 990	▲4 1,033	▲5 1,083		▲5 1,083
富山県	東部	出荷量	▲11 1,161	23 314	▲5 303		▲47 617
		生産量	▲8 1,167	31 347	▲6 300		▲45 647
		在庫量	1 494	6 527	6 524		6 524
	西部	出荷量	▲12 864	31 208	4 230		▲49 438
		生産量	▲13 892	7 195	0 250		▲50 445
		在庫量	22 154	▲5 141	▲9 161		▲9 161
	県計	出荷量	▲12 2,025	26 522	▲2 533		▲48 1055
		生産量	▲10 2,059	22 542	▲3 550		▲47 1092
		在庫量	6 648	4 668	2 685		2 685
石川県	加賀	出荷量	▲12 1,344	0 327	▲9 317		▲52 644
		生産量	▲15 1,319	0 331	▲6 332		▲50 663
		在庫量	▲13 163	▲13 167	▲8 182		▲8 182
	能登	出荷量	▲66 23	▲33 4	▲33 4		▲65 8
		生産量	▲59 21	▲44 5	0 4		▲57 9
		在庫量	▲40 3	▲50 4	▲33 4		▲33 4
	県計	出荷量	▲15 1,367	▲1 331	▲10 321		▲52 652
		生産量	▲16 1,340	▲1 336	▲6 336		▲50 672
		在庫量	▲14 166	▲14 171	▲9 186		▲9 186

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県
会 員122社のうち122社

富山県
会 員86社のうち86社
非会員 1社のうち 1社

石川県
会 員21社のうち21社 (委託業者含む)
非会員10社
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成25年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

富山県

富山県における平成25年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成25年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新潟県	①価格動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H25	→	→	→	→	→	→							
	②需給動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H25	→	→	→	→	→	→							
	③在庫状況	H24	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→	→	→
		H25	→	→	→	→	→	→	→						
富山県	①価格動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H25	→	→	→	→	→	→							
	②需給動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H25	→	→	→	→	→	→							
	③在庫状況	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	
		H25	→	→	→		→	→							
石川県	①価格動向	H24	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H25	→	→	→	→	→	→							
	②需給動向	H24	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H25	→	→	→	→	→	→							
	③在庫状況	H24	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	↘	→	
		H25	→	→	→	↘	→	→							

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

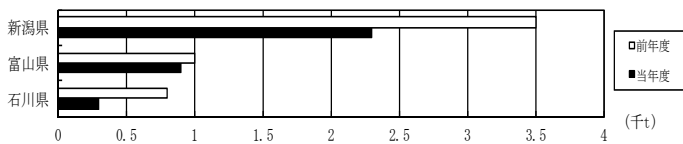
平成25年度07月～09月期の出荷量は、新潟県で前年比2,400t減の2,400t、富山県で前年比300t減の900tで2県の出荷量合計は、3,300tで前年同期比45%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

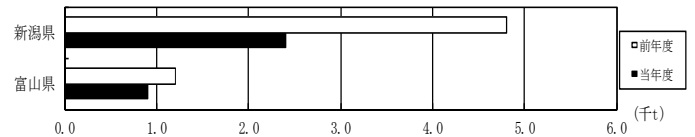
平成25年度07月～09月期の3県需要の合計は、3,500t前年同期より34%減(1,800t減)となっている。

県別では、新潟県が34%減(1,200t減)、富山県が10%減(100t減)、石川県が62%減(500t減)であった。

ヒューム管需要量の推移(7月～9月期)



ヒューム管出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲17 15.1	0 3.3	▲34 2.3			▲18 5.6
富山県	75 5.6	▲50 0.3	▲10 0.9			▲25 1.2
石川県	115 2.8	▲43 0.4	▲62 0.3			▲53 0.7
3県計	4 23.5	▲13 4.0	▲34 3.5			▲24 7.5

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

(単位：千t、%)

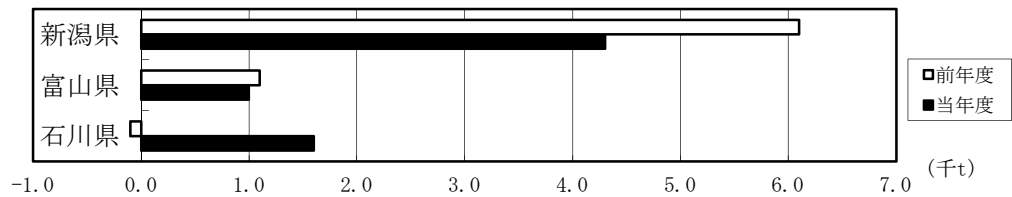
県	平成24年度 年計	平成25年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲25 18.7	6 3.5	▲50 2.4			▲27 5.9
富山県	8 2.8	17 0.7	▲25 0.9			▲11 1.6
2県計	▲22 21.5	8 4.2	▲45 3.3			▲24 7.5

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成25年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて30%減と大幅に下回った。この要因としては、上越地区の実績が14%増と前年同期を上回ったものの、中越地区で25%減、下越地区で37%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成24年度7月～9月期：前年同期比24%減)
- ・富山県：富山県における平成25年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて9%減と下回った。この要因としては、東部地区の実績が40%増と前年同期を大幅に上回ったものの、西武地区で50%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。
(平成24年度7月～9月期：前年同期比38%増)
- ・石川県：石川県における平成25年度7月～9月期の需要は、前年同期にほとんど需要のなかった加賀地区・能登地区に実績が挙げた。
(平成24年度7月～9月期：前年同期比109%減)
- ・3県：3県合計の平成25年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べて3%減と下回った。この要因としては、前年同期に需要のほとんどなかった石川県に実績が挙げたものの、新潟県が30%減、富山県が9%減と前年同期を下回ったためと考えられる。
(平成24年度7月～9月期：前年同期比28%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成24年度 年計	平成25年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	▲73 1.3	100 0.4	14 0.8			▲8 1.2
	中越	▲48 4.1	100 1.2	▲25 0.9			▲49 2.1
	下越	30 10.3	▲52 1.3	▲37 2.6			▲62 3.9
	佐渡	400 0.5	- 0.8	▲100 0.0			60 0.8
	県計	▲22 16.2	6 3.7	▲30 4.3			▲51 8.0
富山県	東部	▲11 1.6	▲75 0.1	40 0.7			▲50 0.8
	西部	13 1.7	0 0.7	▲50 0.3			▲41 1.0
	県計	0 3.3	▲27 0.8	▲9 1.0			▲45 1.8
石川県	加賀	▲8 2.3	▲50 0.4	▲1400 1.3			▲26 1.7
	能登	▲56 0.4	- 0.1	- 0.3			- 0.4
	県計	▲21 2.7	▲37 0.5	▲1700 1.6			▲22 2.1
3県計		▲19 22.2	▲7 5.0	▲3 6.9			▲46 11.9

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・「数量は、普通杭のみの集計である」

◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県2工場計の平成25年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて9%減と下回った。

(平成24年度7月～9月期：前年同期比37%減)

富山県—富山県2工場計の平成25年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて同水準であった。

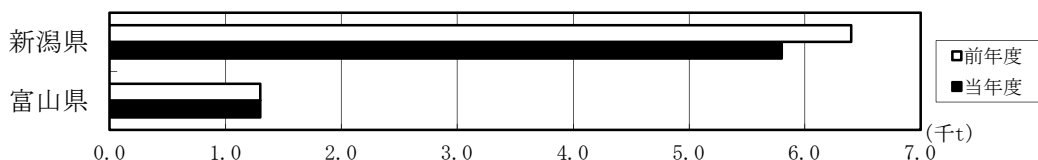
(平成24年度7月～9月期：前年同期比35%減)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成25年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比べ8%減と下回った。これは、富山県2工場計が前年同期と同水準であったが、新潟県2工場計が9%減と前年同期を下回ったためである。

(平成24年度7月～9月期：前年同期比37%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成24年度 年計	平成25年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	▲27	75	▲10			▲41
		生産量	▲18.6	6.3	4.6			10.9
		在庫量	▲22	30	▲14			▲49
	下越	出荷量	19.8	5.2	4.9			10.1
		生産量	53	▲22	▲28			▲28
		在庫量	2.9	1.8	2.1			2.1
	県計	出荷量	▲11	83	▲9			▲45
		生産量	24.1	7.5	5.8			13.3
		在庫量	19	14	▲34			▲55
富山県	東部	出荷量	▲14	160	0			▲48
		生産量	5.0	1.3	1.3			2.6
		在庫量	55	▲50	24			▲51
	西部	出荷量	7.6	1.1	2.6			3.7
		生産量	250	▲60	80			29
		在庫量	0.7	0.4	0.9			0.9
	県計	出荷量	0	0	0			0
		生産量	▲33	▲36	33			▲38
		在庫量	3.7	0.7	1.6			2.3
2県計	出荷量	▲14	160	0			▲48	
	生産量	5.0	1.3	1.3			2.6	
	在庫量	9	▲45	27			▲47	
2県計	出荷量	▲12	91	▲8			▲45	
	生産量	29.1	8.8	7.1			15.9	
	在庫量	16	▲5	▲20			▲53	
2県計	出荷量	44.9	9.7	11.4			21.1	
	生産量	171	▲17	▲31			▲18	
	在庫量	5.7	4.4	4.7			4.7	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・「数量は、普通杭のみの集計である」

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成25年7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比して28%増で、4月からの累計でも15%増となっている。

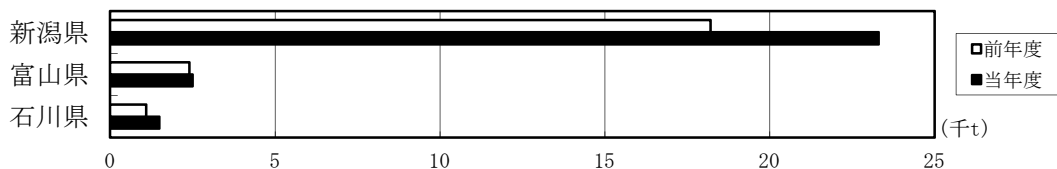
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成25年7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて4%増となっており、昨年度は、公共事業の補正等により年度全体では15%の増となった。24年度大型補正に係る工事の発注によるものと思われる。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成25年度の7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて36%増の1.5千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	62	1	28			15
	73.4	17.4	23.3			40.7
富山県	15	▲35	4			▲21
	17.0	3.0	2.5			5.5
石川県	1	▲29	36			▲4
	6.8	1.2	1.5			2.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち13社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち7社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：平成 25 年 7 月～9 月期の出荷状況は、前年同期と比して側溝類 4%増、ボックス類 18%増で、縁石類 16%減、水路類 25%減、擁壁類 28%減、その他の二次製品 15%減となっている。
また各品種の 7～9 月期の累計は 62.2 千 t となり、前年同期より 9%減となっている。

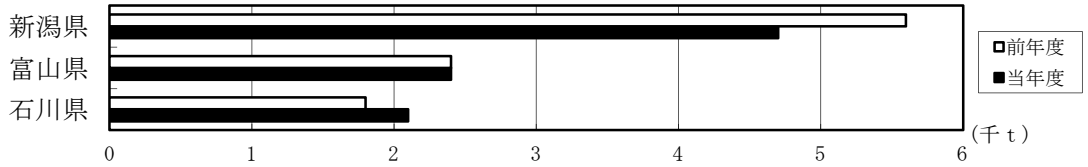
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 25 年 7 月～9 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて縁石類は変わらず、側溝類 4%減、水路類は 67%増、擁壁類 23%減・ボックス類 34%減・その他類 14%減となっている。
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて 12%減となり、10 月～12 月期の納入が集中することが懸念される。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 25 年度の 7 月～9 月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、水路類は 11%の減となったが、縁石類は 17%、側溝類は 28%、擁壁類は 57%、ボックス類は 33%、その他二次製品類が 80%の増であった。
また、各品種の 4～9 月期の累計では、H24 年度は 44.5 千 t であったが、H25 年度は 14.9 千 t 増の 60.4 千 t と 33%の増となっている。

縁石類出荷量の推移(7~9月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年 計	平成25年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	▲ 6 14.5	75	▲16 4.7			11 8.9
富山県	25 11.1	42	0 2.4			19 5.1
石川県	0 9.8	▲ 9 2.0	17 2.1			3 4.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

富山県

会 員14社のうち12社

石川県

会 員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(7月~9月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年 計	平成25年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	17 96.6	35	4 24.0			16 44.3
富山県	10 86.1	17	▲ 4 15.9			5 32.1
石川県	21 63.8	42	28 16.9			35 34.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

富山県

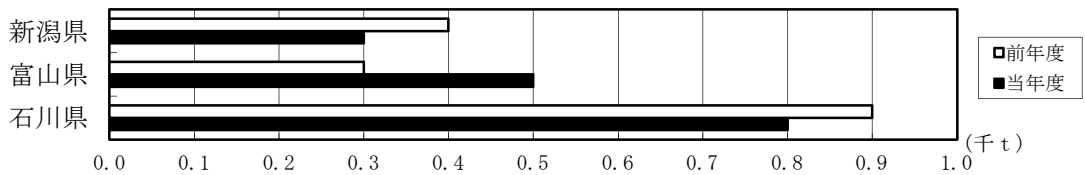
会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち10社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(7月~9月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年 計	平成25年度				累計
		4月~6月	7月~9月	10月~12月	1月~3月	
新潟県	▲56 6.7	▲91 0.4	▲25 0.3			▲85 0.7
富山県	86 4.1	33	67 0.5			50 0.9
石川県	3 4.0	75	▲11 0.8			15 1.5

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち16社

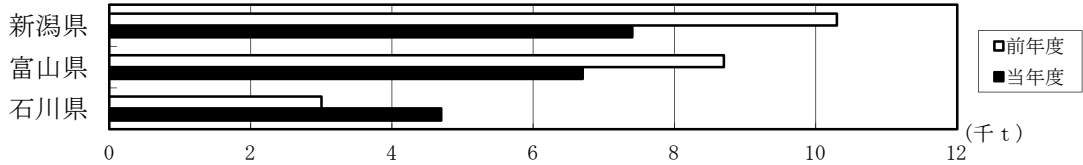
富山県

会 員14社のうち2社

石川県

会 員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(7月～9月期)



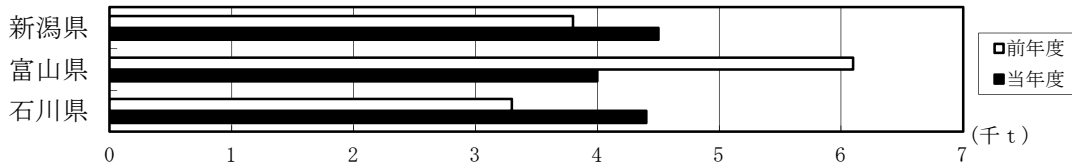
(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	14	13	▲28			▲11
	32.6	8.0	7.4			15.4
富山県	0	15	▲23			▲5
	38.2	9.4	6.7			16.1
石川県	31	32	57			42
	16.1	5.4	4.7			10.1

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち16社 会員14社のうち11社 会員10社のうち7社
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(7月～9月期)



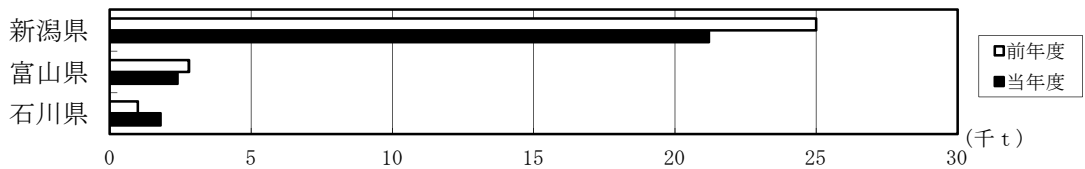
(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	4	▲44	18			▲14
	17.5	2.3	4.5			6.8
富山県	46	▲62	▲34			▲50
	41.3	3.1	4.0			7.1
石川県	▲3	0	33			18
	16.3	2.8	4.4			7.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち16社 会員14社のうち9社 会員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	58	▲1	▲15			▲9
	84.8	17.8	21.2			39.0
富山県	▲14	5	▲14			▲3
	12.3	4.4	2.4			6.8
石川県	▲14	89	80			84
	5.6	1.7	1.8			3.5

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち16社 会員14社のうち8社 会員10社のうち6社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成25年7～9月期の出荷は、前年同期比+385%である。

7～9月期の出荷量を品目別に見てみると、大型BOX（大型アーカバルト含む）が95%を占め、新潟県内の長岡地区で榎木町亀貝線横断BOXと富山県高岡市役所の守山川改修工事、能越道中波（氷見）地区に出荷された。続いて長尺側溝類で、新潟県内の国道7号線村上地区と富山県内の能越道中波地区、入善黒部BP関係、宇治新護岸工事などに出荷された。

大型擁壁、監査廊、コンクリート舗装版、スノーシェッド、スノーシェルターの出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成24 年度計	平成25年度				備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
新潟県	2	▲33	200			
	4.2	0.2	1.0			
富山県	▲50	0	850			
	0.9	0.1	1.7			
石川県	500	0	0			
	1.2	0.0	0.0			
3県計	3	▲25	385			
	6.3	0.3	2.7			

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスバルト(大型アーカバルトを含む、幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセミアレバ型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

【大需要でのコンクリート製品の優位性】…北陸管内から東北へ

平成23年3月の大震災から3年が経過した現在、災害復旧・減災に向けて、仙台湾における津波対策での防潮堤に昨年末より北陸地域（新潟）からコンクリート製品の供給を続けている。その一つが防潮堤の被覆ブロック(2t/ヶ)である。従来は現場近くの制作ヤードにて型枠を配置し、生コン打設約5日後に、脱型枠、さらに約20日の養生…となるが、震災後の膨大な事業のなか、生コン供給、他がひっ迫した状況下で、ブロックの制作型枠の準備、更には作業員、品質管理…という工程が必要になる。そこでプレキャスト製品の場合は、計画生産によるストックと工場での安定した品質確保できること、また遠方からの製品供給も可能になることから、工期・品質管理工程・作業員・ヤード等を大幅に縮減でき、結果的に現場経費の縮減につながるメリットがある。

北陸土木コンクリート製品技術協会 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県に於ける平成25年7月～9月期の全体出荷量は、前年同期に比べ127%（約86,900ト）増と第1四半期同様に前年の出荷量を大幅に上回った。これは前期に引き続き県全体でH24年度補正予算執行による舗装工事が増加し、高速道路舗装改良工事への出荷も順調に推移したことから各地区共に昨年を大幅に上回る結果となった。

地区別にみると下越地区は地区全体に公共事業による舗装工事が増え、都市部では大型民間工事も見られ前年比134%となった。中越地区も地区全体に舗装工事が増えており高速道路への出荷も順調に行われ、魚沼・十日町など山間部も出荷が増え前年比122%となった。上越地区も他の地区同様に工事量の増加と共に出荷量も増え前年比120%となった。佐渡地区は前期に比べ大幅に工事量が増え9月は前年を下回ったものの全体では104%と前年を上回った。

今後の県全体の動向は、本年度予算の執行が見込まれておりそれに伴い年末にむけて前期同様順調な出荷が見込まれるものと思われる。県下全域で合材運搬車両が不足気味であるとともに運賃価格は引き続き強含みで推移している。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成25年度7月～9月期出荷状況は、県計で16万6千tと前年同期と比べ13%の増となった。地区別で見ると東部地区が10%の増。西部地区でも17%の増となった。

上半期（H25.4～9）の出荷状況では全体で17%増となり、東部地区が19%の増。西部地区でも15%の増となった。年度初めは官庁の発注が出遅れたが今期は順調に発注されてきているが人員、ダンプ不足で困窮している。

石川県

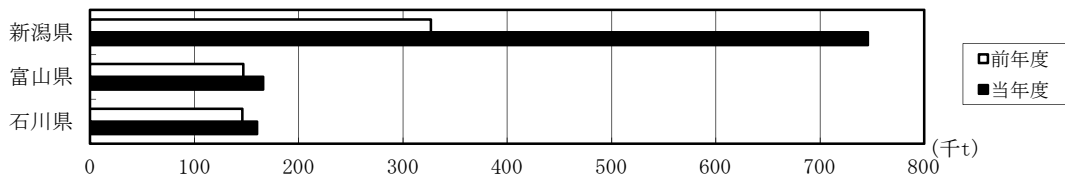
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成25年7月～9月期の出荷は、前期に比べ加賀地区で約1万tの増加、能登地区は約3千tの増加で、県全体の出荷量としては約1万4千tの増となった。期首より2四半期続けて前期比増となるのは、平成19年以降初めてのこととなるが、前期までが少なかったため稼働率の大きな改善は無い。

本年度第二四半期については、大型物件は少なく全体的な工事量増によるものと思われる。ただ県内の増加工事量に対してアスファルト合材の増加率は少なく、工種による発注量のバラツキと、発注時期と合材使用時期のタイムラグによるものである。

アスファルト、重油の石油系資材は値上げが実施されているものが多く、また運賃等の値上げ要請もあることから、アスファルト合材も値上げ済み又は今後の値上げを余儀なくされる場合が多くなるものと思われる。

アスファルト合材出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成24年度 年計	平成25年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	50	123			▲7
		214	63	136			199
	中越	5	12	106			▲14
		342	85	210			295
	下越	▲3	30	145			▲18
佐渡		676	172	379			551
		2	▲21	133			▲37
	県計	51	11	21			32
富山県		▲1	25	128			▲16
		1,283	331	746			1,077
	東部	6	33	10			▲44
西部地区		301	77	92			169
		7	13	17			▲46
	県計	237	53	74			127
石川県		6	24	13			▲45
		538	130	166			296
	加賀	▲13	26	10			▲46
能登		403	98	118			216
		6	35	8			▲49
	県計	151	35	42			77
石川県		▲7	28	10			▲47
		554	133	160			293

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員34社のうち34社

富山県

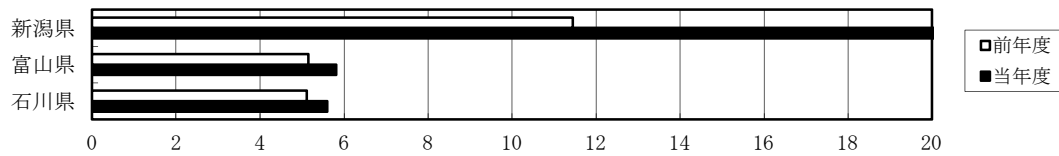
会員15社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成24年度 年計	平成25年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	0	50	123			▲7
		7.5	2.2	4.8			7.0
	中越	5	12	106			▲14
		12.0	3.0	7.4			10.3
	下越	▲3	30	145			▲18
	23.7	6.0	13.3			19.3	
佐渡		2	▲21	133			▲37
		1.8	0.4	0.7			1.1
県計	▲1	25	128			▲16	
		44.9	11.6	26.1			37.7
富山県	東部	6	33	10			▲44
		10.5	2.7	3.2			5.9
	西部	7	13	17			▲46
	8.3	1.9	2.6			4.4	
県計	6	24	13			▲45	
	18.8	4.6	5.8			10.4	
石川県	加賀	▲13	26	10			▲46
		14.1	3.4	4.1			7.6
	能登	6	35	8			▲49
	5.3	1.2	1.5			2.7	
県計	▲7	28	10			▲47	
	19.4	4.7	5.6			10.3	

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

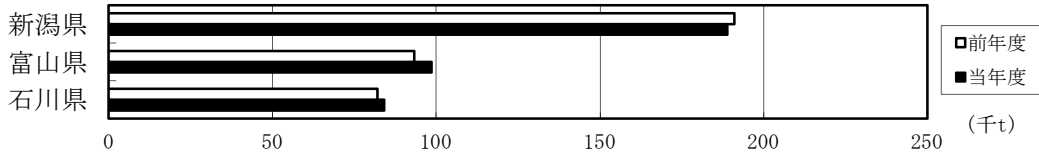
「アスファルト出荷量 (千t) = アスファルト合材量 (千t) × 3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成25年度7月～9月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期1%の微増。
 県別では新潟県1%微減、石川県6%、富山県2%が微増。

普通鋼鋼材受注量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成24年度 年計	平成25年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	7 687.8	▲5 167.8	▲1 188.9			▲3 356.7
富山県	8 362.2	4 97.5	6 98.6			5 196.1
石川県	▲3 337.9	▲4 84.8	2 84.1			▲1 168.9
3県計	5 1387.9	▲2 350.1	1 371.6			0 721.7

(注) 上段は前年同期との比較

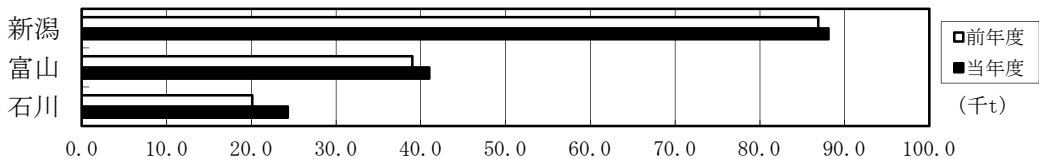
《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で5%の増。

県別では3県共に増基調に推移しており、新潟県1%、富山県5%・石川県21%の増。

品種別では異形棒鋼が3%の微減となったが、その他品種(鋼矢板17%、H形鋼13%、形鋼5%)では増。

建材製品受注動向の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成24年度 年計	平成25年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	81 52.1	▲51 4.5	▲33 0.8	125 0.9	▲43 6.2	15 15.6	▲20 3.7	128 4.1	17 23.4									▲4 29.6
H形鋼	16 176.9	6 23.6	0 19.6	▲11 5.5	1 48.7	5 23.8	22 17.5	26 4.9	13 46.2									7 94.9
形鋼	5 48.6	0 4.4	142 4.6	17 2.7	36 11.7	8 5.5	4 5.6	4 2.9	5 14.0									17 25.7
異形棒鋼	12 270.2	4 42.5	▲1 14.2	0 11.8	2 68.5	▲5 43.2	▲3 14.2	7 12.4	▲3 69.8									0 138.3
計	17 547.8	▲2 75.0	6 39.2	1 20.9	0 135.1	1 88.1	5 41.0	21 24.3	5 153.4									3 288.5

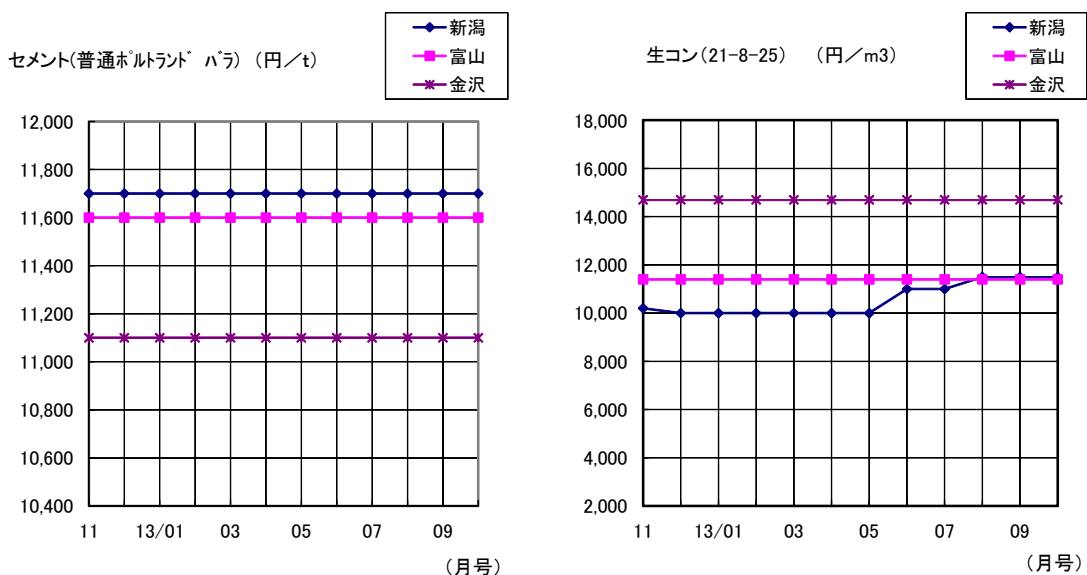
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品目	7～9月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コンクリート、コンクリート二次製品向けに需要は堅調に推移している。こうした中、7月にメーカー各社の値上げ表明が出揃ったことで、販売側ではあらためて需要家に価格改定のアナウンスをしているものの、需要家の反応は冷やかで、交渉に進展は見られない。市中には様子見のムードが強く、当面、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、メーカーが値上げを打ち出した4月以降、販売側は継続的に値上げを唱えてきたものの、主な需要家である生コンクリート業者側では、生コン市況の立て直しが先決として交渉は先送りになってきた。当該地区のセメント相場が関東、西日本の他地区と比べて高い水準にあることから、メーカー側も売り腰を強めていない。今後、販売側では需要家との価格交渉を開始する構えを見せているが、交渉が本格化するにはしばらく時間がかかる見通し。先行き、横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、コンクリート二次製品向けの出荷は回復傾向にあるものの、新幹線関連工事が終了した反動で生コンクリート向けの出荷が大幅に減少しており、全体としてのセメント出荷量は減少傾向が続いている。このため、販売側では収支改善を図るべく継続的に値上げを唱えているが、需要家側にとっても今後の需要動向が不透明なことから抵抗は強く、交渉は進展していない。先行き、横ばいで推移しよう。</p>	<p>(ハラ物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>富山県は先行き強含み横ばい</p> <p>新潟県では、新潟地区において、需要は港湾工事等の公共工事が下支えとなり堅調に推移している。こうした中、新潟生コンクリート協同組合では7月に価格が上伸して以降、販売価格の維持に注力している。先行き、安定した需要環境を背景に、価格は現行値圏内を横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、富山地区において、富山生コンクリート協同組合が7月から市況は正に取り組んでいるものの、新規契約物件が少ないことから交渉の場面は乏しく、価格交渉の本格化はこれからの見通し。同組合では販売店を含めた結束力強化に注力しており、先行き、強含み横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、県内全体の需要は昨年並みで推移しているものの、原発関連特需のあった羽咋地区の落ち込みが大きくなっている。一方、金沢地区においても、出荷量は伸び悩んでいるが、新幹線開業後を見据えた建設需要等により、8月には昨年6月以来の前年同期比増となった。両地区を含め、地区により需給動向に差はあるものの、各地区とも市況の動意は見られず横ばいで推移している。先行き、共販体制を軸に現行水準を横ばいで推移しよう。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>3県共に横ばい</p> <p>新潟県では、新潟地区において、7月にコンクリート用骨材でm3当たり300円、路盤材でm3当たり200円の上伸を示した。その後も、供給側では、路盤材は当初値上げ打出し幅がm3当たり300円であることを理由に、未達100円分の値上げを目指して売り腰を強めている。しかし、路盤材に関しては市中の荷動きは鈍く、相場を押し上げるには時間を要するものとみられる。先行き、生コン用骨材は横ばい、路盤材に関しては、強含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、黒部地区を中心とする呉東エリアで路盤材価格が7月上伸を示した。これは、原石の採取量が漸減する一方で、公共事業において需要が増加したことから一部で供給懸念が生じたことや、運搬車両の不足からチャーター費が上昇傾向にあることを背景に販売側が売り腰を強めたことによる。この動きは県内全域に波及しており、富山県骨材販売協同組合では次年度に向けて値上げに取り組む構えを見せている。先行き、強含み横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、路盤材は再生材中心の需要環境下で引き合いは少ないものの、メーカー側では出荷量に見合った生産体制にシフトしていることで、在庫に過剰感は見られない。一方、生コン・合材向けの砂利・砕石等についても、概ね順調な荷動きとなっていることで、需給バランスは均衡しており、相場に変動は見られない。先行き、横ばい。</p>	<p>(G-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】

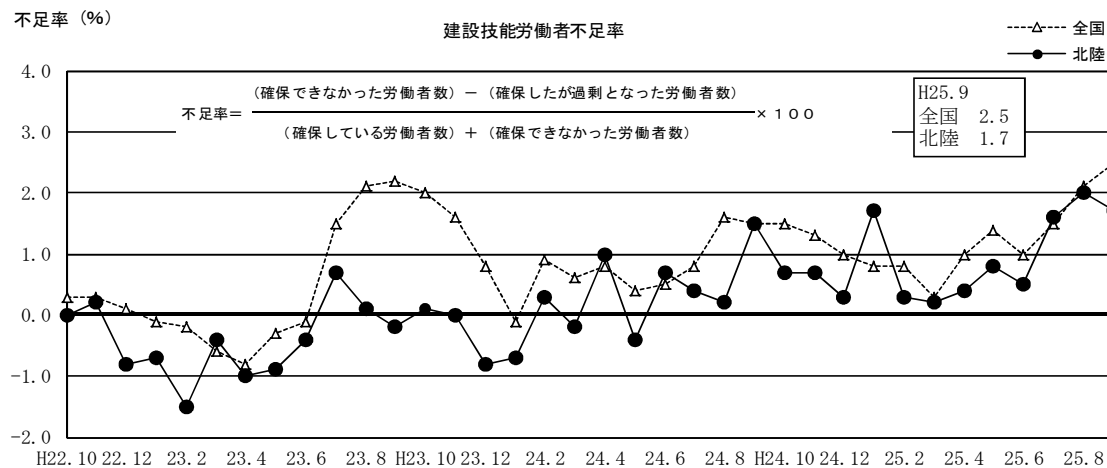


品目	7～9 月期の状況と現況	先行き																																																	
棒鋼	<p>3県で7月下落後、反転</p> <p>新潟県では、鉄屑相場の軟化につれて安値商いが散見され、7月の販売価格は前月比でt当たり1,000円の下落を示した。引き合いが冴えない中、需要家の買い姿勢も様子見となり、相場はしばらく膠着状態が続いたが、盆明け後は、中小物件の引き合いが増加し、メーカーが販売価格の引き上げに向け強気の姿勢で臨んだことから、市場に値上げが浸透し、7月に続きt当たり1,000円の上伸を示した。先行き、製販ともに採算重視の姿勢で売り腰をさらに引き締めるとみられ、先行き、強含みで推移しよう。</p> <p>富山県、石川県では、原材料である鉄屑価格は一時期弱基調転じたものの、概ね同値圏内で推移してきた。市況面では、関西地区の競合による市況軟化の影響を受けたことから、7月に価格は前月比でt当たり1,000円の下落。販売側では対応に苦慮していたものの、下期の需要期に向けて仕入れコストの販売価格への転嫁に向け売り腰を強め、8月にt当たり1,000円、9月に2,000円と価格が2ヶ月続けて上伸を示した。足下の需給は引き締めつつあり、先行きも強含みで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) [Icon]</p> <p>(富山) [Icon]</p> <p>(金沢) [Icon]</p>																																																	
コンクリート二次製品	<p>3県ともに道路用コンクリート製品を中心に価格上伸</p> <p>新潟県では、ブロック製品や側溝類の引き合いが多く、コンクリート製品全体の出荷量を押し上げている。こうした中、メーカー側では、原材料費、燃料費高騰を背景に、市況改善に向け需要家と価格交渉を行っていた。需要家側の購入姿勢は厳しかったものの、メーカー側も足並みを揃えて交渉を進めたことから、8月に鉄筋コンクリートU形、歩車道境界ブロック、地先境界ブロック、道路用鉄筋コンクリート側溝など道路用コンクリート製品で価格が上伸。メーカー側は今後も売り腰を強めていく意向で、先行き市況も強含み横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、上半期における製品全体の需要は前年を下回っているものの、公共事業を下支えに先行きの需要について悲観的な見方をする向きは少ない。こうした中、メーカー側では供給体制の維持のためには適正価格の確保が急務として、価格の引き上げを需要家に要求。9月には自由配側溝を除いた側溝類、積・張ブロック、境界杭など、需要家側は比較的使用頻度の少ない製品を中心に値上げを容認する動きが見られた。先行き、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、メーカー側は原材料費や燃料類の上伸が続く中、量販志向から採算重視の販売ヘシフトするとともに、リサイクル製品の拡大普及を推進してきた。こうした中、出荷量が多いベンチフリームや側溝類を中心に価格改定の動きが見られ、メーカー各社の足並みが揃ったことで9月に市中価格が上伸を示した。メーカー側では今後、他の製品でも市況の底上げを図っていく意向で、先行き、強含み横ばいで推移しよう。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) [Icon]</p> <p>(富山) [Icon]</p> <p>(金沢) [Icon]</p>																																																	
アスファルト合材	<p>富山県、石川県で強含み横ばい</p> <p>新潟県では、平成25年度上半期における県内需要は74万6,051t(新潟県アスファルト合材協会調べ)と前年同期比26.1%増となった。新年度に入り、原材料のスト・アス価格の上伸と骨材価格の値上げ打ち出しを受け、メーカー側が売り腰を強めていた。7月に入ると、各地区で値上げの一部が浸透し、価格は粗粒度20mmでt当たり500円の上伸を示した。一方、受注環境の悪化から需要家側の購買姿勢は依然として厳しく、先行き、横ばいで推移すると見る向きが多い。</p> <p>富山県では、原材料のスト・アス価格と燃料価格の高騰を背景に、メーカー側は新年度以降t当たり300円～1,000円方の値上げを打ち出した。堅調な需要環境を背景にメーカー側は売り腰を強めた結果、各地区において8月に粗粒度20mmでt当たり200円の上伸を示した。原材料価格は一段高の可能性もあることから、メーカー側の売り腰は依然として強い。先行き、強含み横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、一部メーカーが新年度から再値上げを打ち出したことで安値が払しょく。メーカー各社は昨年度からのスト・アス上昇分のコスト転嫁を目指して売り腰を強めた結果、各地区において9月に粗粒度20mmでt当たり300円の上伸を示した。原材料価格と燃料費が引き続き強基調に推移していることから、今後の動向によってはメーカー側では販売価格の見直しの検討も視野に入れている。先行き、強含み横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) [Icon]</p> <p>(富山) [Icon]</p> <p>(金沢) [Icon]</p>																																																	
【価格推移】																																																			
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="284 1496 794 2069"> <p>棒鋼(SD295A・D16) (円/t)</p> <table border="1"> <caption>棒鋼(SD295A・D16) (円/t) 価格推移</caption> <thead> <tr><th>月</th><th>新潟</th><th>富山・金沢</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td>54,000</td><td>52,000</td></tr> <tr><td>13/01</td><td>53,000</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>03</td><td>53,000</td><td>50,000</td></tr> <tr><td>05</td><td>60,000</td><td>58,000</td></tr> <tr><td>07</td><td>60,000</td><td>58,000</td></tr> <tr><td>09</td><td>60,000</td><td>60,000</td></tr> </tbody> </table> <p>(月号)</p> </div> <div data-bbox="801 1496 1375 2069"> <p>合材(粗粒度20mm) (円/t)</p> <table border="1"> <caption>合材(粗粒度20mm) (円/t) 価格推移</caption> <thead> <tr><th>月</th><th>新潟</th><th>富山</th><th>金沢</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>11</td><td>9,900</td><td>10,500</td><td>10,800</td></tr> <tr><td>13/01</td><td>9,900</td><td>10,500</td><td>10,800</td></tr> <tr><td>03</td><td>9,900</td><td>10,500</td><td>10,800</td></tr> <tr><td>05</td><td>9,900</td><td>10,500</td><td>10,800</td></tr> <tr><td>07</td><td>9,900</td><td>10,500</td><td>10,800</td></tr> <tr><td>09</td><td>10,400</td><td>10,700</td><td>11,100</td></tr> </tbody> </table> <p>(月号)</p> </div> </div>			月	新潟	富山・金沢	11	54,000	52,000	13/01	53,000	50,000	03	53,000	50,000	05	60,000	58,000	07	60,000	58,000	09	60,000	60,000	月	新潟	富山	金沢	11	9,900	10,500	10,800	13/01	9,900	10,500	10,800	03	9,900	10,500	10,800	05	9,900	10,500	10,800	07	9,900	10,500	10,800	09	10,400	10,700	11,100
月	新潟	富山・金沢																																																	
11	54,000	52,000																																																	
13/01	53,000	50,000																																																	
03	53,000	50,000																																																	
05	60,000	58,000																																																	
07	60,000	58,000																																																	
09	60,000	60,000																																																	
月	新潟	富山	金沢																																																
11	9,900	10,500	10,800																																																
13/01	9,900	10,500	10,800																																																
03	9,900	10,500	10,800																																																
05	9,900	10,500	10,800																																																
07	9,900	10,500	10,800																																																
09	10,400	10,700	11,100																																																

6. 建設労働者の需給動向

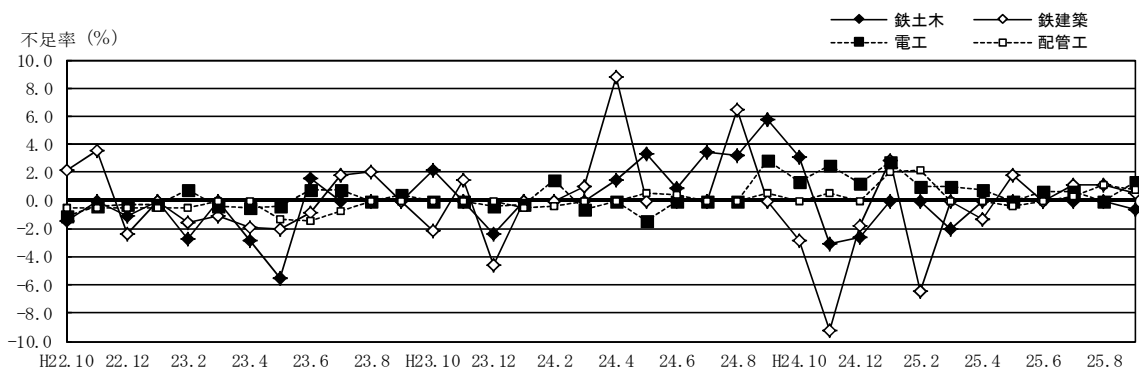
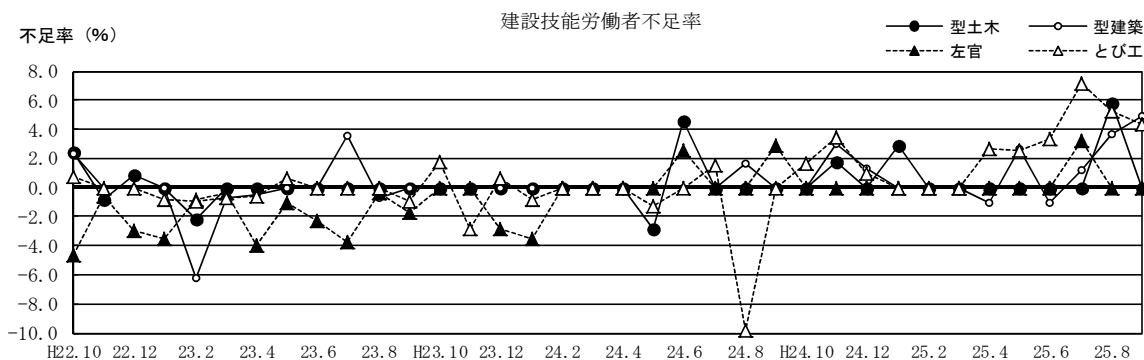
北陸地方における平成25年度4月～9月の建設技能者の需給動向は不足気味で推移し、その傾向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

(1) モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

(2) 北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

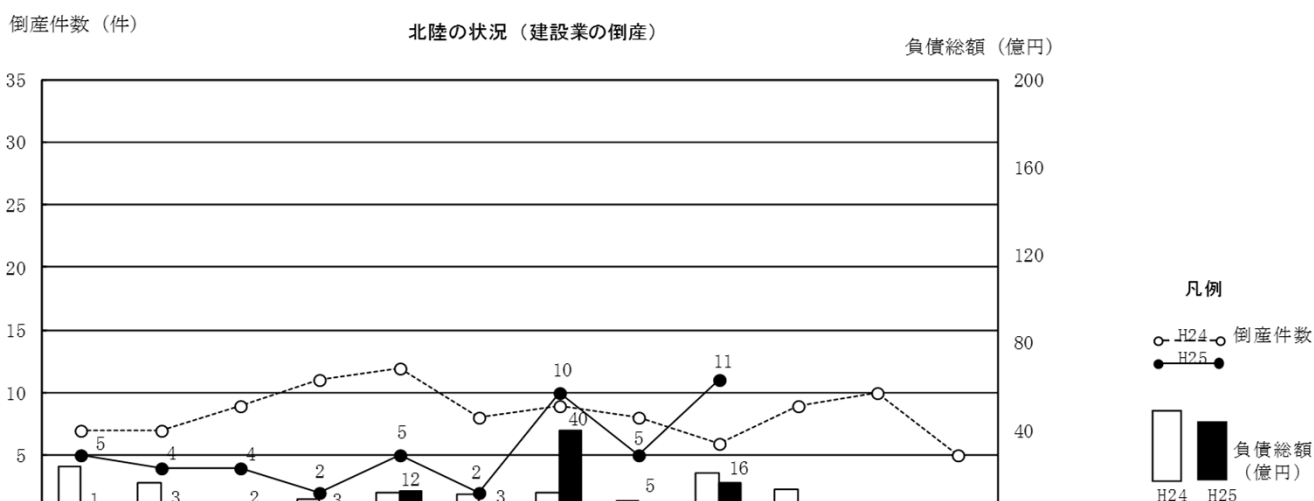
北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で9件、富山県で10件、石川県で7件、計26件となっており、北陸の全産業3県計88件に対し、30%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北陸の全産業					うち建設業				
	新潟県	富山県	石川県	3県計	新潟県	富山県	石川県	3県計		
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比		
24年 7月	6 ▲57.1	6 0.0	14 27.3	26 ▲16.1	3 ▲57.1	3 200.0	3 ▲25.0	9 ▲25.0		
8月	8 ▲46.7	7 ▲12.5	15 50.0	30 ▲9.1	0 ▲100.0	3 ▲25.0	5 66.7	8 ▲20.0		
9月	14 ▲17.6	8 0.0	8 ▲27.3	30 ▲16.7	3 50.0	2 100.0	1 ▲75.0	6 ▲14.3		
10月	13 0.0	10 100.0	17 41.7	40 33.3	4 ▲33.3	3 -	2 ▲33.3	9 0.0		
11月	9 ▲18.2	8 60.0	5 ▲64.3	22 ▲26.7	3 0.0	3 200.0	4 ▲20.0	10 11.1		
12月	17 112.5	8 100.0	11 ▲26.7	36 33.3	3 200.0	0 ▲100.0	2 ▲60.0	5 ▲28.6		
24年計	170 0.0	125 7.8	174 ▲3.3	469 0.6	34 ▲15.0	33 22.2	47 ▲13.0	114 ▲5.8		
25年 1月	8 0.0	13 160.0	12 0.0	33 32.0	1 0.0	3 200.0	1 ▲80.0	5 ▲28.6		
2月	9 ▲25.0	8 33.3	9 ▲18.2	26 ▲10.3	0 ▲100.0	2 0.0	2 -	4 ▲42.9		
3月	11 ▲35.3	12 9.1	8 ▲52.9	31 ▲31.1	0 ▲100.0	2 100.0	2 ▲60.0	4 ▲55.6		
4月	6 ▲64.7	5 ▲37.5	11 ▲8.3	22 ▲40.5	0 ▲100.0	1 ▲50.0	1 ▲80.0	2 ▲81.8		
5月	13 8.3	6 ▲40.0	16 33.3	35 2.9	2 ▲50.0	2 ▲50.0	1 ▲75.0	5 ▲58.3		
6月	5 ▲44.4	16 220.0	12 9.1	33 32.0	0 -	2 0.0	0 ▲100.0	2 ▲75.0		
7月	13 116.7	14 133.3	13 ▲7.1	40 53.8	3 0.0	4 33.3	3 0.0	10 11.1		
8月	12 50.0	4 ▲42.9	8 ▲46.7	24 ▲20.0	2 -	2 ▲33.3	1 ▲80.0	5 ▲37.5		
9月	12 ▲14.3	5 ▲37.5	7 ▲12.5	24 ▲20.0	4 33.3	4 100.0	3 200.0	11 83.3		
年累計	89 ▲13.6	83 25.8	96 ▲14.3	268 ▲4.6	12 ▲47.8	22 10.0	14 ▲58.8	48 ▲37.7		

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



(2) 建設業の景況

記事提供: 東日本建設業保証(株) 新潟支店

北陸地区の景気動向

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[調査対象企業268社、有効回答企業244社 (有効回答率91%)]

概 観

今期: 地元建設業界の景気は、「良い」傾向に転じている。

来期: 受注総額は、「減少」傾向に転じる見通し。

【今期: 前期(平成25年4～6月)に比べた今期(平成25年7～9月)の状況】

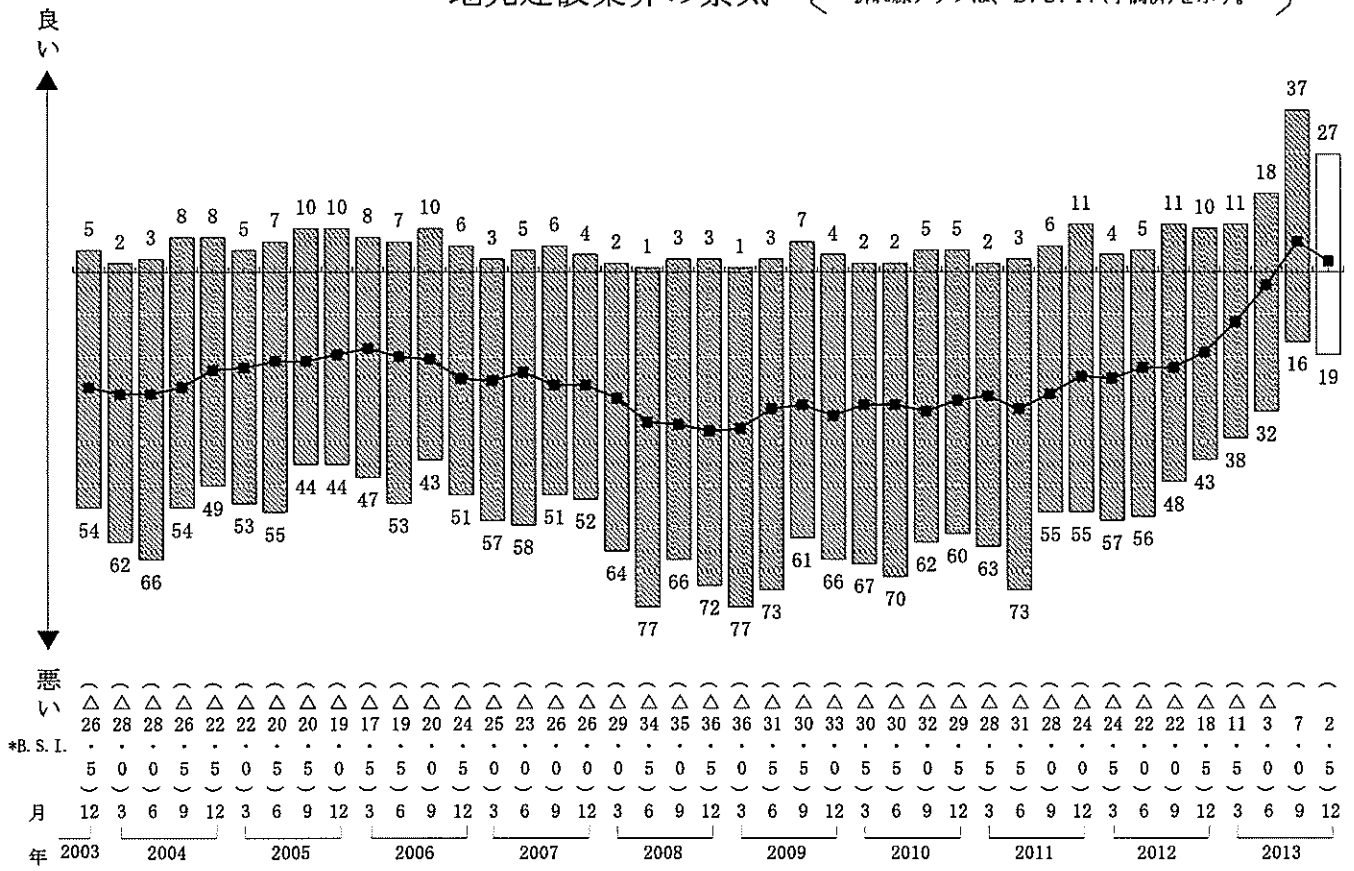
【来期: 今期(平成25年7～9月)に比べた来期(平成25年10～12月)の状況】

項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		7.0		2.5
(2)受注	受注総額		1.5		△ 5.5
	官公庁工事		1.0		△ 5.0
	民間工事		△ 2.5		△ 8.5
(3)資金繰り	資金繰り		△ 8.0		△ 13.5
(4)金融	銀行等貸出傾向		0.0		△ 3.5
	短期借入金		1.5		1.5
	短期借入金利		△ 1.0		0.0
(5)資材	資材の調達		△ 6.5		△ 11.5
	資材価格		24.0		26.5
(6)労務	建設労働者の確保		△ 22.0		△ 23.0
	建設労働者の賃金		13.0		13.5
(7)収益			△ 5.0		△ 11.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

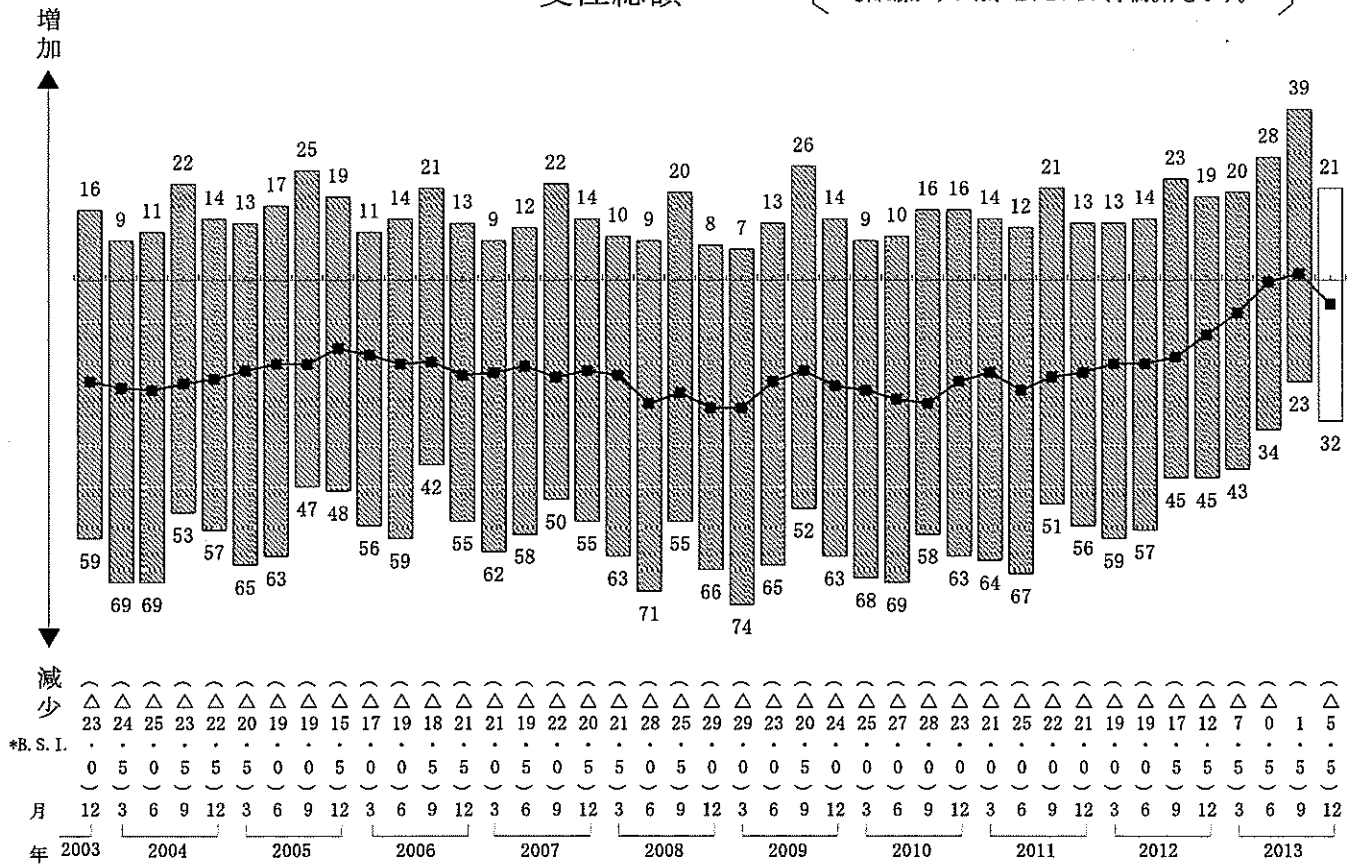
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季節調整)を示す。



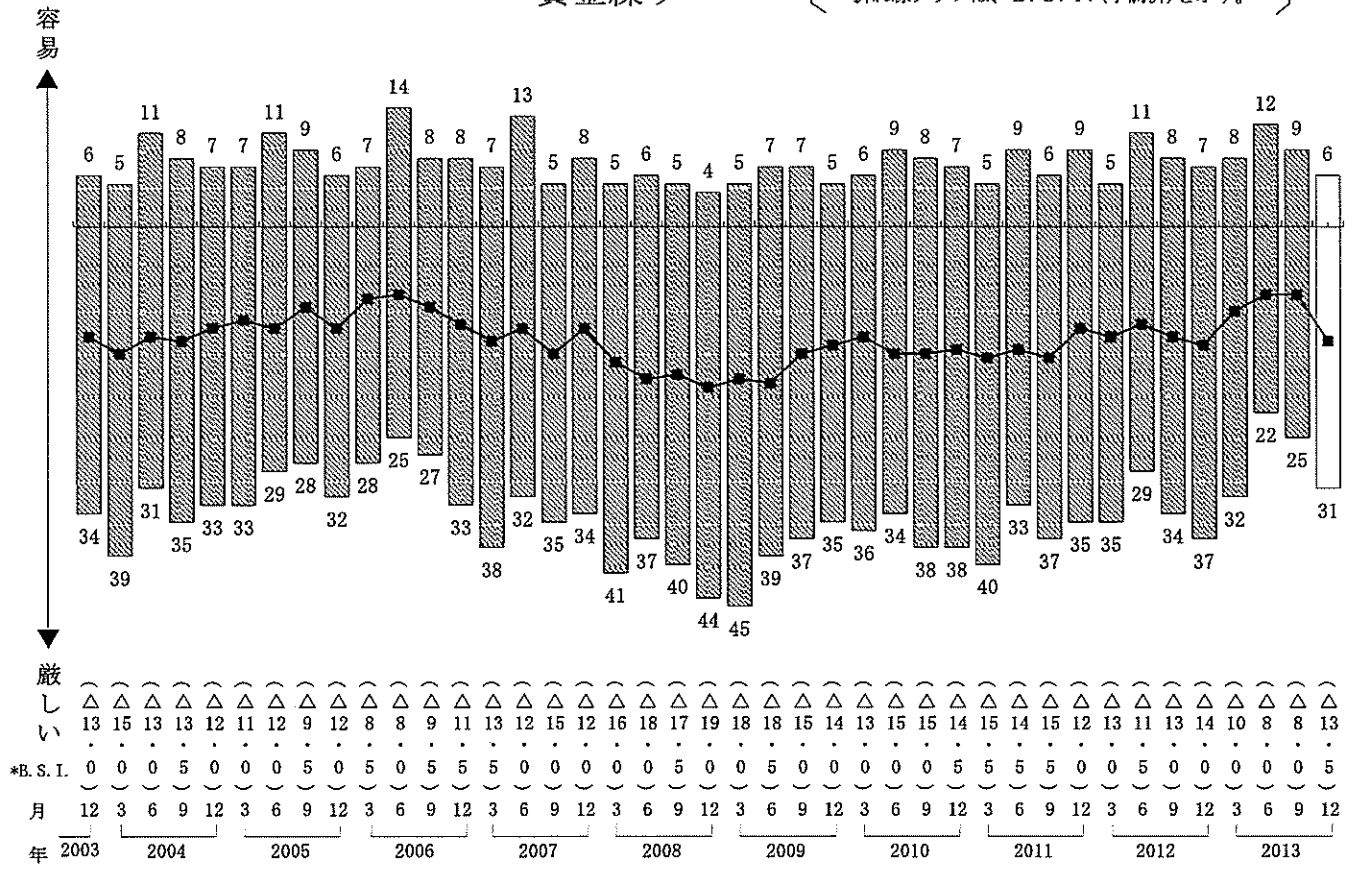
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季節調整)を示す。



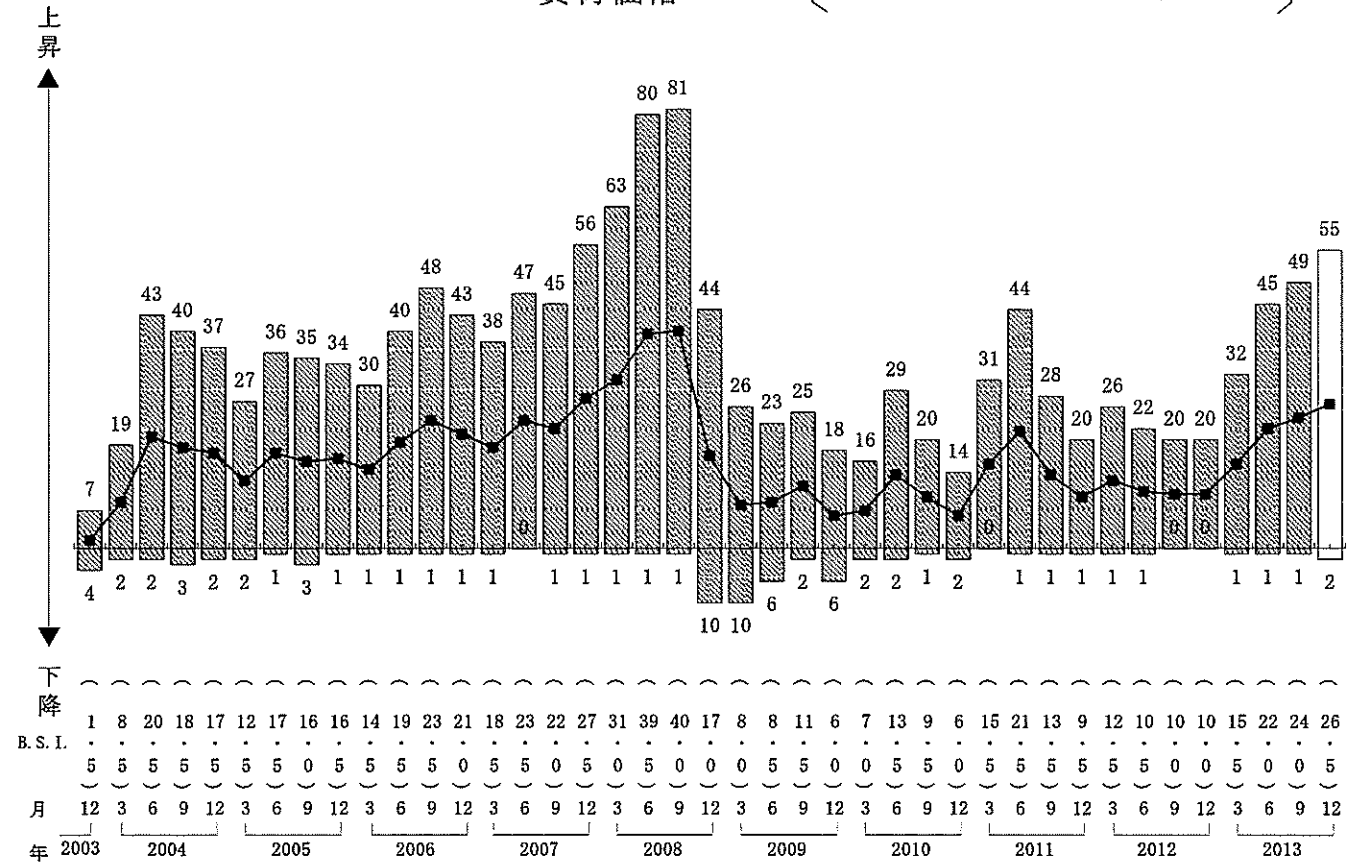
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季節済) を示す。



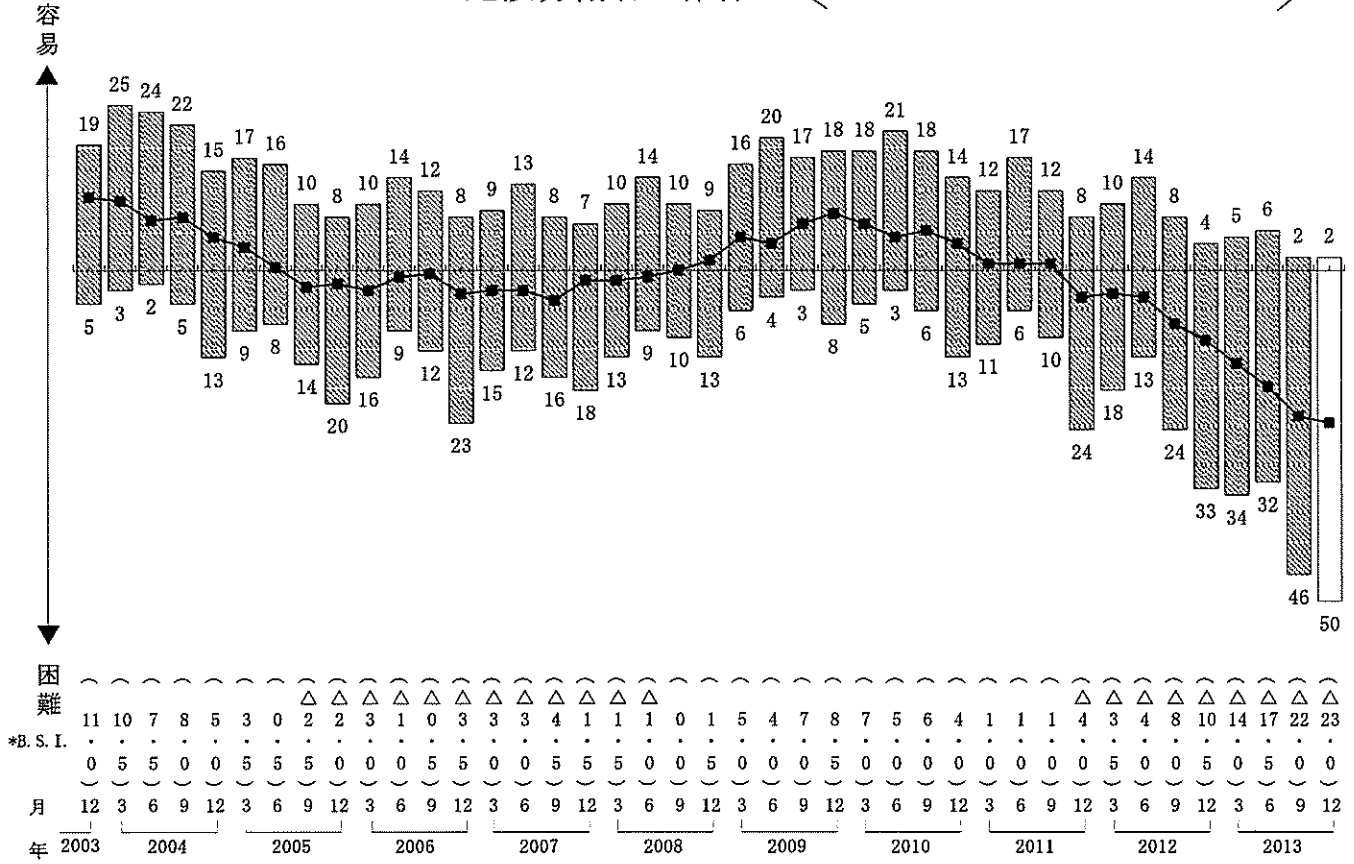
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。



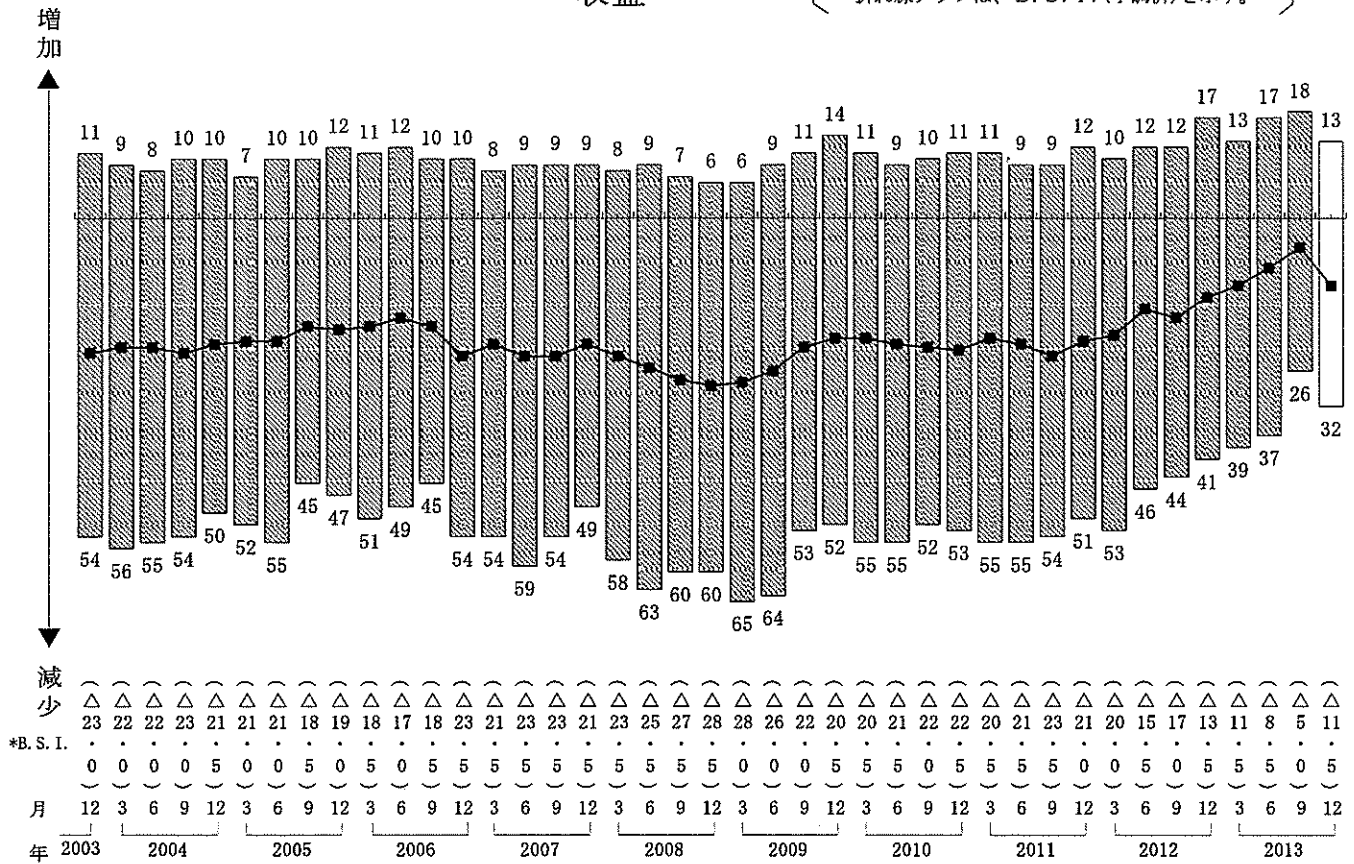
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



収益

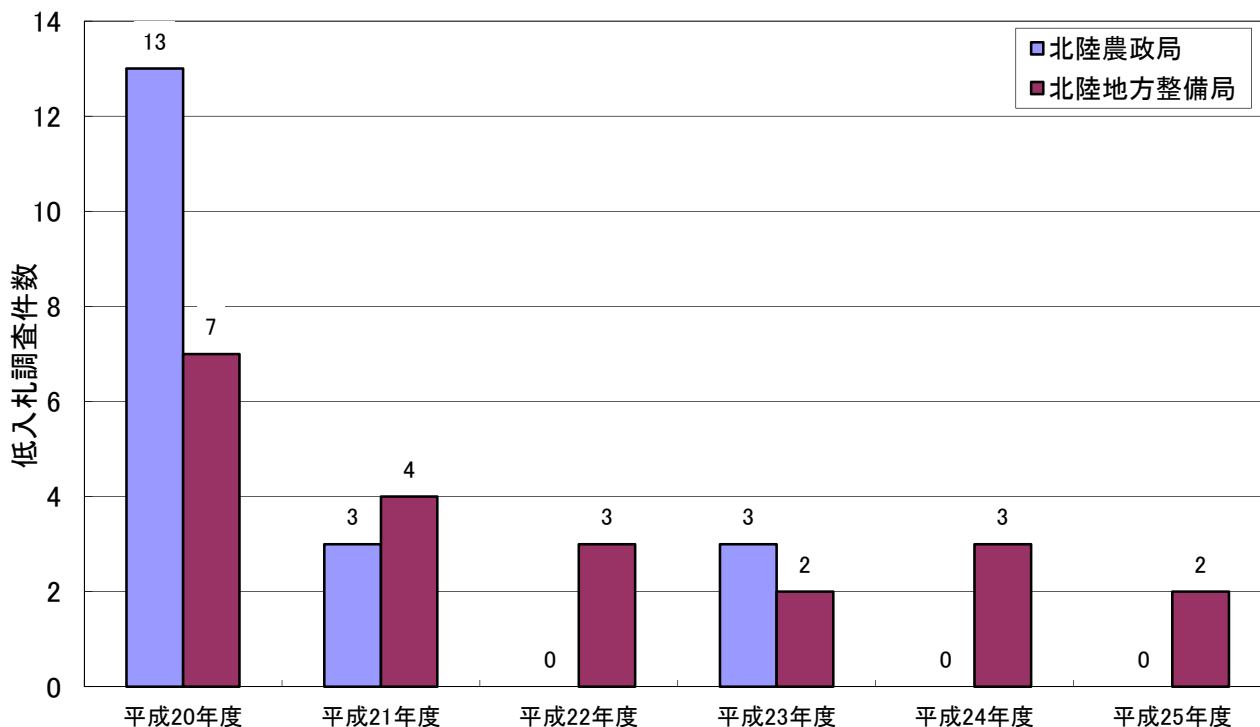
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成25年度データは4月～9月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

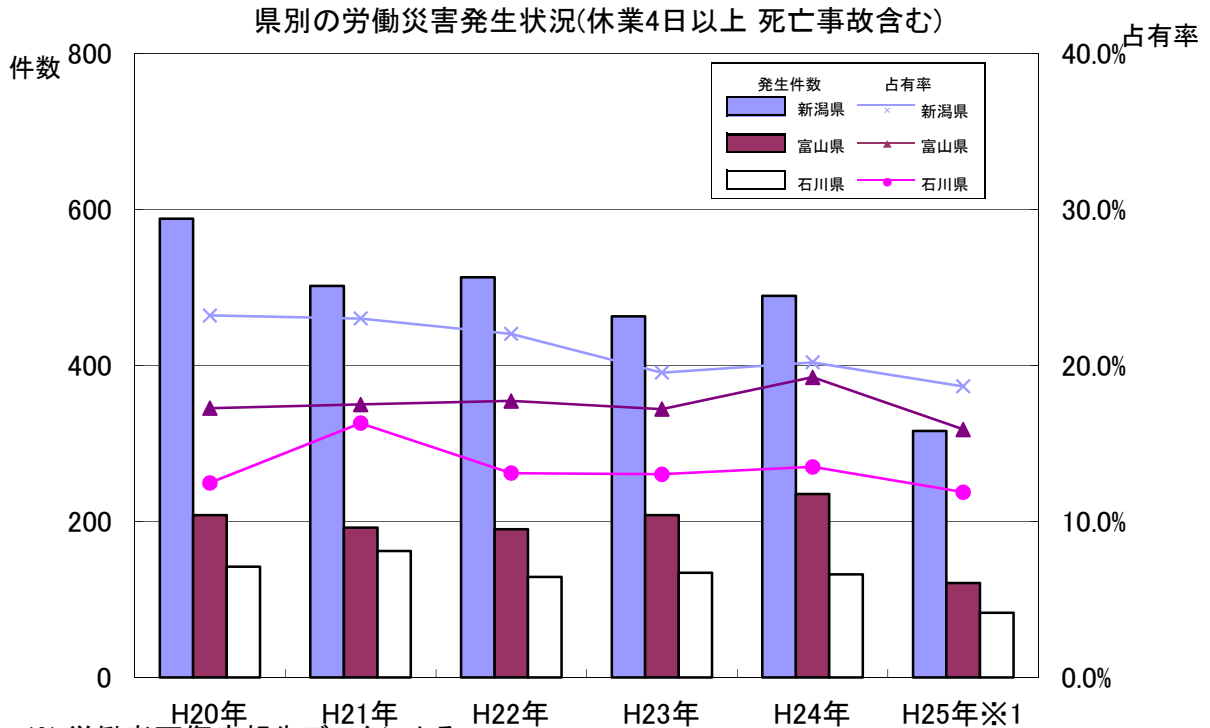
			平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新潟県	大臣	一般	78	79	76	76	81	87
		特定	73	71	72	71	72	77
		純計	108	108	107	105	108	115
	知事	一般	10,822	10,875	10,977	10,752	10,344	10,049
		特定	1,025	1,038	1,036	1,022	1,004	982
		純計	11,106	11,158	11,258	11,027	10,616	10,324
合計		11,214	11,266	11,365	11,132	10,724	10,439	
富山県	大臣	一般	91	90	95	88	86	90
		特定	66	65	67	64	63	63
		純計	114	115	119	112	110	112
	知事	一般	5,635	5,607	5,602	5,420	5,242	5,068
		特定	461	452	444	431	416	405
		純計	5,790	5,765	5,752	5,561	5,380	5,206
合計		5,904	5,880	5,871	5,673	5,490	5,318	
石川県	大臣	一般	88	88	90	90	87	86
		特定	66	64	63	64	65	66
		純計	114	114	114	113	113	113
	知事	一般	5,818	5,822	5,835	5,589	5,414	5,236
		特定	506	492	486	466	439	416
		純計	6,078	6,075	6,080	5,828	5,639	5,445
合計		6,192	6,189	6,194	5,941	5,752	5,558	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

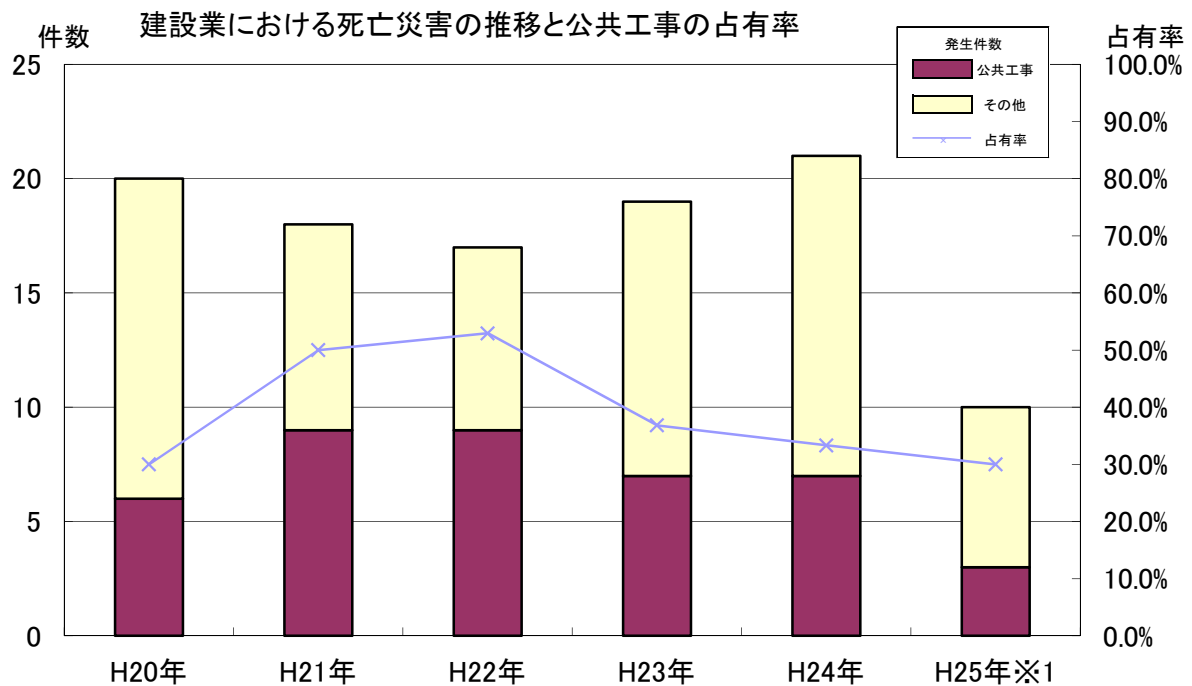
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で520件であり、昨年同期と比べ14.9%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、16.5%と昨年同期と比べ1.7ポイント減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成25年データは1月～9月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ増減なしとなっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ3件減となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成25年データは1月～9月分

8.(2)(一社)日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ

記事提供：(一社)日本道路建設業協会北陸支部

道の駅「砺波」にAEDを寄贈

(一社)日本道路建設業協会北陸支部は、富山県内の道の駅「砺波」(富山県砺波市)にAED(自動体外式除細動器)1基を寄贈いたしました。

贈呈式は、9月24日に道の駅「砺波」で行われ、河江北陸支部長より夏野砺波市長に、AED1基が手渡されました。



河江支部長(左)より夏野市長にAEDを手渡し

続いて、河江支部長、夏野砺波市長の順で挨拶があり、砺波市長がAEDを収納ケースに設置して、贈呈式は終了しました。



挨拶をする河江支部長

また、贈呈式終了後には、同会場でAEDメーカーのインストラクターによるデモンストレーションを実施いたしました。



AEDをケースに設置する夏野砺波市長



砺波市職員(左)に指導するインストラクター

「道の駅」へのAED寄贈は、社会貢献活動の一環として、平成21年度より実施しております。

<これまでの実績>

- ① 平成21年度、道の駅「朝日」(新潟県村上市)
- ② 平成22年度、道の駅「万葉の里 高岡」(富山県高岡市)
- ③ 平成23年度、道の駅「しらやまさん」(石川県能美市)
- ④ 平成24年度、道の駅「良寛の里わしま」(新潟県長岡市)

8. (3)北陸の地域経済

記事提供：(一社)北陸地域づくり協会

『北陸の3県の状況』

【新潟県】

現在の景気：緩やかに持ち直し。

3か月程度の見通し：緩やかに持ち直しの動きが続いていくとみられている。

個人消費：持ち直しの兆し。 9月の大型小売店販売(既存店)は、前年比0.8%減と概ね前年並み。10月の新車登録台数は前年比18.6%増と2か月連続で増加。新型車投入効果などから、普通乗用車、小型乗用車、軽自動車がいずれも増加。

住宅建築：持ち直し基調。 9月の住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲住宅いずれも増加し、全体では前年比93.5%増と2か月連続で増加。

設備投資：持ち直しの兆し。 8月の建築着工床面積(非居住用)は前年比6.5%減と3か月ぶりに減少。卸売・小売業、飲食店・宿泊業で減少幅が拡大。製造業では、一部で生産能力増強に向けた設備投資がみられるが、全体としては老朽化設備の更新投資が中心。

公共工事：持ち直しの兆し。 9月の公共工事請負額は、県が前年比減少したものの、国、市町村がそれぞれ増加し、全体では前年比20.9%増と2か月ぶりに増加。

輸出：持ち直し。 9月の新潟税関支署管内通関輸出額は、新潟港で紙類および紙製品、パルプおよび古紙を含む原料品が増加、直江津港で鉄鋼のくずが増加したため、全体では前年比10.9%増と9か月連続で増加。

生産活動：持ち直しの兆し。 8月の鉱工業生産指数は前月比9.9%低下し2か月ぶりに低下。金属製品、一般機械、電子部品・デバイスが低下。食料品は米菓や切餅・包装餅などで新商品投入に向けた生産が好調に推移。金属製品は暖房器具の生産が堅調に推移するなど全体として持ち直しの動き。一般機械は、工作機械や産業機械で海外向けの受注を中心に回復の兆し。輸送機械は、国内メーカーからの受注が堅調。

雇用情勢：持ち直し基調。 9月の有効求人倍率(季調済・パートを含む)は、前月比とほぼ同水準の1.00倍。新規求人数は前年比7.5%増と3か月連続で増加。

(トピックス)

○新潟県が推進する小型電気自動車(EV)の開発プロジェクトの一環として、「機動戦士ガンダム」などで知られるメカニックデザイナー、大河原邦男氏がデザインしたEVの実物大模型が、11月23日に開幕する東京モーターショーで「新潟モデル」として発表される。デザインは当日まで極秘。県は、スペイン製の2人乗りEV「Hiriko(ヒリコ)」の県内生産を目指し、2012年12月からヒリコを開発したスペインの企業連合などと小型EVを共同研究。

○新潟県は、環境・資源問題への対応策として、電気自動車やガソリン併用のプラグインハイブリッド車の普及を促すため、2014年10月までに県内252か所に充電用スタンドを新設する目標を掲げ、全30市町村に目標新設数を割り振り。充電スタンドは防災や誘客面でも不可欠とし、国道、県道沿いの店舗や商業施設、観光地での設置を集中的に進める方針。

〈主要産業の動向－新潟県－〉

○金属製品：暖房器具の生産が堅調に推移するなど、持ち直し。

○鋳物：受注は弱含み。工作機械向けは横這い、産業機械向けもスポット的なものに止まる。自動車向けには少しずつ動きも。受注は全体として短納期化、低価格化が進んでいる。電気料金値上げに加え、消費税引き上げなどコストアップ要因が増えており、収益面での負担増が課題。

○金属洋食器：受注は総じて厳しい業況が続く。雑貨専門店や通販など個人向けに一部堅調な動きがみられるが、ホテル・百貨店向けの高級品は引続き低調。商社筋の中には、仕入れルートを国内に切り替えるとともに販路を大手スーパーへ拡大する動き。

○一般機械：受注は製品分野によりばらつきがみられる。IT・デジタル関連は、海外受注の回復が遅れ、停滞が続く。自動車関連は堅調。建設・プラント向けなどの大型機械も堅調。工作機械や産業機械で海外向けの受注を中心に回復の兆し。先行きについては、中国での受注回復状況、欧米の経済動向、国内の経済動向など不確定要素が多く、強弱見方が分かれている。

○輸送機械：国内メーカーからの受注が堅調になりつつある。

○ニット：秋冬物生産期にあり、上旬は気温の低下とともに追加受注がみられたものの、中旬以降は天候不順などの影響により、受注は低調に推移。足許は春物受注期入りしたが、受注の出足は鈍い。

○食料品：米菓や切餅・包装餅などで新商品投入に向けた生産が好調に推移。

○清酒：9月の出荷量は、県内・県外向けとも前年比増加。酒類別では、吟醸酒の出荷が好調、普通酒にも伸び。気温の低下を受けて、足許の出荷も飲食店向けを中心に底固く推移。

【富山県】

現在の景気:緩やかに持ち直し。

3か月程度の見通し:輸出環境の改善や経済対策などを背景に、次第に景気回復へ向かうことが期待されるが、欧州や中国などの対外経済環境の不確実性や為替動向などが景気に与える影響が懸念される。

個人消費:持ち直し。7月の大型小売店販売は前年比3.4%減少。8月の乗用車新車登録台数は前年比7.7%減と8か月連続で減少。勤労者世帯の消費者支出は前年比1.8%減と3か月連続で減少。

住宅建築:増加。9月の住宅着工戸数は前年比64.2%増加。

設備投資:全体的に弱い動き。日本銀行富山事務所が9月に実施した北陸短観における2013年度の設備投資計画額は前年度比2.6%減と6月調査時点より1.2ポイント減少幅が縮小。9月の建築着工床面積(非居住用)は前年比6.1%増と3か月連続で増加。

公共工事:堅調に推移。10月の公共工事請負額は前年比8.1%減少。

輸出:増加。9月の伏木港通関輸出額は前年比18.4%増と12か月連続で増加。

生産活動:緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動き。8月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比2.8%低下し87.7。輸送機械、プラスチック製品が前月比上昇、金属製品、一般機械、電気機械が前月比低下。在庫指数(季調済)は94.0で前月比低下。

観光:前年を下回っている。7月の宇奈月温泉の宿泊客数は前年比1.7%減と2か月連続で減少。

雇用情勢:改善の動きが続いている。9月の有効求人倍率(季調済)は0.05ポイント上昇し1.21と7か月連続で上昇。新規求人数は前年比18.5%増と9か月連続で増加。

(トピックス)

○北陸経済研究所は10月に2013年上期の北陸の「産業天気図」をまとめた。2012年下期と2013年上期との比較では9業種が改善し、悪化した業種はなかった。悪化した業種がないのはリーマンショックからの回復がみられた2010年以来。今回は「アベノミクス」の好影響と消費増税前の駆け込み需要が背景にあるとしている。

○北陸経済連合会と日本経済団体連合会(以下、経団連という)は10月に「北陸地方経済懇談会」を富山市で開催。米倉宏昌経団連会長は会見で、北陸新幹線について人的交流や経済効果が拡大するとし、「時間短縮が大きな力となって投資も相当増え、活力ある地域づくりに貢献する」との見方を示した。

〈主要産業の動向－富山県－〉

○金属製品:8月の生産指数は前年比3.9%上昇し82.0。持ち直し基調が継続。

○一般機械:8月の生産指数は前年比9.8%上昇し91.0。自動車、航空機向けの軸受、工作機械、工具の出荷は増加、市況は上昇しており、好調に推移。

○電気機械:8月の生産指数は前年比9.8%上昇し42.1。前月比は10.6%低下。家電向けを中心に弱含んでいるものの、自動車・情報関連端末向けの受注増から下げ止まりの兆し。

○医薬品:8月の生産指数は前年比5.8%低下し224.4。前月比は1.3%上昇。依然として高い生産水準を維持。在庫指数は前月比1.2%低下し196.4と引続き高水準。

【石川県】

現在の景気:持ち直し。

3か月程度の見通し:最近の市場動向を背景に、受注環境や消費マインドの改善が見られ、持ち直しの兆しが見える。足許では、消費税増税前の駆け込み需要が現れはじめ、今後は緊急経済対策の効果や新興国を中心とした海外需要の増加などを背景に回復基調に向かうことが期待されるものの、海外景気の下振れによる景気下押しリスクも懸念される。

個人消費:持ち直しの動き。6月以降の大型小売店販売は、3か月連続で前年比増加。消費マインド改善や足許の雇用・所得環境に改善の動きが見られることが要因。新車販売台数も2か月連続で前年比増加。

住宅建築:持ち直し。8月の住宅着工戸数は、持家が13か月連続で前年比増加し、全体では14.9%増加。年初からの累計も前年を大きく上回る水準で推移。

設備投資:増加傾向を維持。8月の着工建築物床面積(非居住用)は減少したものの、4月以降の床面積累計は前年比1.5%増と好調を維持。7月に北國銀行が実施した景気動向調査によると、設備投資は全産業B.S.Iが増加予想と先行きに期待感。

公共工事:増加。8月の公共工事請負状況は、北陸新幹線関連の施設案件や小・中学校の耐震関連工事等を中心に、件数は前年比18.3%増と6か月連続で増加。金額も前年比13.4%増と5か月連続で増加。

輸出:回復の兆し。8月の金沢税関支署管内の輸出額は、一般機械、電気機器が好調であったことから、全体では前年比90.8%増と4か月連続で増加。一般機械のうち、金属加工機械が前年比71.2%増加、建設用鉱山用機械が118.9%増と好調。

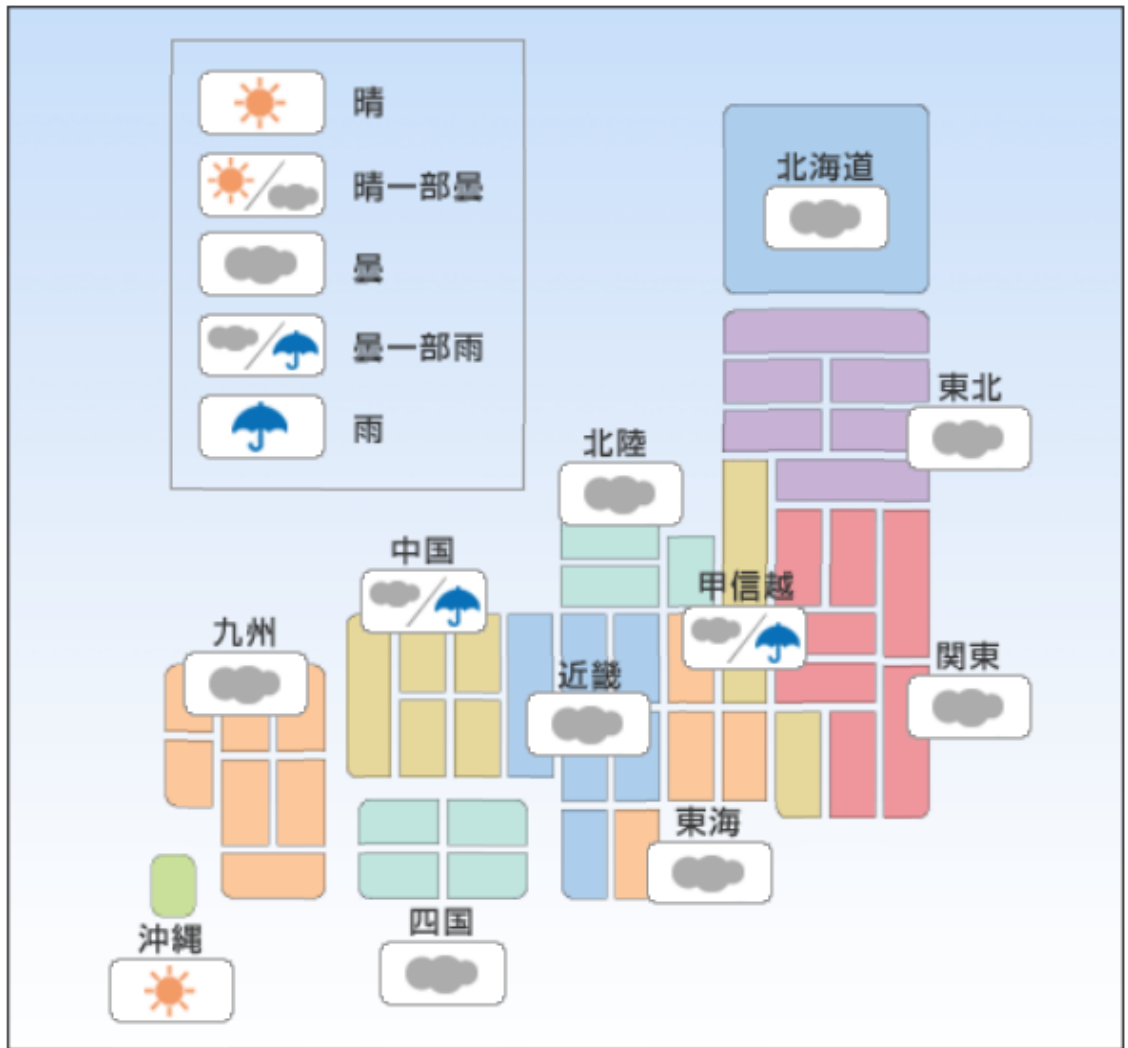
生産活動:持ち直しの動き。8月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比3.0%上昇し2か月連続で上昇。業種別にみると、金属製品が前月比5.5%低下、繊維が6.1%低下したものの、主力の一般機械が前月比2.5%上昇、化学工業が22.7%上昇。


観光:横這い。9月の県内主要温泉地の浴客数(速報値)は前年比1.5%減少。年初からの累計は前年並みの水準。県内主要観光地の入込状況(速報値)は前年比12.9%増加。2013年度累計では、兼六園、しいのき迎賓館への入場者数は減少したが、金沢市以外の地域で増加し、全体では前年比15.4%増加。


雇用情勢:持ち直しの動き。9月の有効求人倍率(季調済)は1.15倍と2か月連続で前月比低下したものの、4月以降1倍を上回る水準を維持。新規求人数は6か月連続で前年比増加。産業別にみると、製造業、運輸・郵便業、医療・福祉、サービス業で増加。

※出典元：一般社団法人 全国地方銀行協会

～緩やかな回復～




 北海道、東北、関東、東海、近畿、四国、九州

 北陸

・個人消費、公共工事が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。

- ・北海道: 生産活動が持ち直し、輸出、観光が回復するなど、持ち直しの動き。
- ・東北: 個人消費、観光が持ち直し、公共工事が回復に向けた動きにあるなど、持ち直し。
- ・関東: 輸出、生産活動、雇用情勢が持ち直し、住宅建築が回復に向けた動きにあるなど、持ち直し。
- ・東海: 輸出が持ち直し、住宅建築が回復に向けた動きにあるなど、持ち直し。
- ・近畿: 個人消費、住宅建築が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。
- ・四国: 個人消費が持ち直し、住宅建築が回復に向けた動きにあるなど、持ち直し。
- ・九州: 輸出、生産活動が持ち直し、公共工事が回復に向けた動きになるなど、持ち直し。

 甲信越

・個人消費、住宅建築、輸出が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。

 中国

・中国: 輸出、生産活動が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。

 沖縄

・沖縄: 個人消費、公共工事、観光が回復に向けた動きにあるなど、回復。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H23	10	219,829	28.3	4,186	33.9	2,191	23.0	2,372	22.1
	11	220,541	23.9	3,614	16.3	2,107	11.8	2,201	28.7
	12	193,603	23.3	3,007	15.9	1,604	9.6	1,634	15.3
H24	1	238,089	42.4	3,339	27.2	1,864	41.0	2,146	41.7
	2	301,248	33.2	5,127	22.8	3,125	33.9	3,433	36.6
	3	443,031	82.1	10,123	77.8	5,653	75.6	6,049	69.7
	4	186,697	92.5	3,694	98.2	1,885	99.5	1,937	100.7
	5	210,416	63.9	3,907	45.0	2,114	59.9	2,249	64.8
	6	282,350	39.8	5,220	27.8	2,851	28.4	3,107	37.9
	7	295,187	37.4	5,141	22.8	2,885	33.5	3,150	35.3
	8	204,738	8.7	3,553	1.5	2,080	7.3	2,048	2.1
	9	251,748	▲ 10.0	4,623	▲ 8.2	2,418	▲ 8.4	2,648	▲ 8.7
	10	195,897	▲ 10.9	3,530	▲ 15.7	2,005	▲ 8.5	2,102	▲ 11.4
	11	213,225	▲ 3.3	3,586	▲ 0.8	2,069	▲ 1.8	2,230	1.3
	12	185,999	▲ 3.9	2,714	▲ 9.7	1,609	▲ 0.3	1,635	0.1
H25	1	205,940	▲ 13.5	2,776	▲ 16.9	1,577	▲ 15.4	1,836	▲ 14.4
	2	261,062	▲ 13.3	4,515	▲ 11.9	2,735	▲ 12.5	2,951	▲ 14.0
	3	368,729	▲ 16.8	8,952	▲ 11.6	4,810	▲ 14.9	5,174	▲ 14.5
	4	187,419	0.4	3,562	▲ 3.6	1,805	▲ 4.2	1,865	▲ 3.7
	5	191,560	▲ 9.0	3,455	▲ 11.6	1,953	▲ 7.6	1,959	▲ 12.9
	6	232,758	▲ 17.6	4,333	▲ 17.0	2,251	▲ 21.0	2,418	▲ 22.2
	7	249,316	▲ 15.5	4,485	▲ 12.8	2,374	▲ 17.7	2,782	▲ 11.7
	8	188,520	▲ 7.9	3,040	▲ 14.4	1,707	▲ 17.9	1,927	▲ 5.9
	9	283,576	12.6	5,243	13.4	2,847	17.7	3,081	16.4

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H23	10	16,057	▲ 1.4	264	▲ 0.1	100	0.7	130	▲ 2.5
	11	16,370	▲ 2.5	265	▲ 0.7	101	▲ 1.2	134	▲ 4.5
	12	20,910	▲ 0.3	334	▲ 0.5	124	▲ 1.4	162	▲ 3.9
H24	1	17,383	▲ 1.2	290	1.3	113	▲ 0.4	156	▲ 3.5
	2	14,659	0.2	249	▲ 1.3	92	▲ 2.6	126	▲ 5.3
	3	16,032	5.1	272	0.6	98	0.5	131	1.6
	4	15,664	▲ 0.6	263	▲ 1.3	96	▲ 4.3	131	▲ 3.9
	5	15,755	▲ 0.8	269	0.6	97	▲ 2.6	131	▲ 2.1
	6	15,682	▲ 2.6	262	▲ 0.2	96	▲ 4.3	131	▲ 4.0
	7	17,123	▲ 4.4	277	▲ 4.1	102	▲ 6.9	137	▲ 6.5
	8	15,568	▲ 0.9	286	▲ 0.4	103	▲ 2.7	132	▲ 0.3
	9	14,700	▲ 1.1	254	▲ 0.9	90	▲ 3.6	120	▲ 2.9
	10	15,672	▲ 3.2	258	▲ 3.3	97	▲ 6.6	125	▲ 5.7
	11	16,630	0.8	270	0.8	100	▲ 4.1	136	▲ 1.1
	12	21,048	0.1	344	2.0	129	▲ 0.4	169	3.2
H25	1	16,872	▲ 3.5	278	▲ 4.0	110	▲ 5.8	148	▲ 6.4
	2	14,239	▲ 3.7	240	▲ 2.9	91	▲ 5.6	122	▲ 3.7
	3	16,598	2.5	283	2.1	100	▲ 1.3	135	1.9
	4	15,508	▲ 2.3	267	▲ 3.3	95	▲ 4.6	129	▲ 1.8
	5	15,889	▲ 0.4	279	▲ 1.3	98	▲ 3.7	131	▲ 0.9
	6	16,385	3.5	280	2.5	101	0.5	135	3.3
	7	17,124	▲ 1.6	285	▲ 1.9	103	▲ 3.4	138	▲ 1.1
	8	15,823	▲ 0.1	299	▲ 0.8	105	▲ 2.0	133	▲ 1.2
	9	15,060	0.7	266	▲ 0.8	92	▲ 0.4	123	0.6

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元:

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

平成25年度 公共事業労務費調査について

1. はじめに

国土交通省及び農林水産省では、公共工事の発注の際に工事費の積算に使用するため、毎年、公共工事に従事する労働者の賃金を都道府県別及び職種別に調査し、その調査結果に基づいて「公共工事設計労務単価」を決定しています。この調査を「公共事業労務費調査」といいます。

この調査は、調査月に調査対象となった公共工事に従事した建設労働者の賃金について、労働基準法に基づく「賃金台帳」から調査票へ転記することにより賃金の支払い実態を調べるもので、昭和45年から毎年定期的に実施しています。

2. 公共工事設計労務単価について

公共工事設計労務単価の概要及び構成は、以下に示すとおりです。

1) 公共工事設計労務単価の概要

- 性格**：公共工事の予定価格の積算用単価
 - ※個々の契約（下請契約における労務単価や雇用契約における労働者への支払い賃金）を拘束するものではない。
 - ※建設労働者等の賃金相当額であって、労働者に支払われない諸経費分は含まれていない。
- 法令**：予算決算及び会計令第80条第2項

「予定価格は、契約の目的となる物件又は役務について、取引の実例価格、需給の状況、履行の難易、数量の多寡、履行期間の長短等を考慮して適正に定めなければならない。」
- 設定**：毎年10月、国、都道府県、政令市等発注の公共工事に従事する建設労働者（約17万人）の賃金支払い実態を調査し、翌年度当初に設定。
- 利用者**：国、都道府県、政令市等が予定価格の積算に利用。

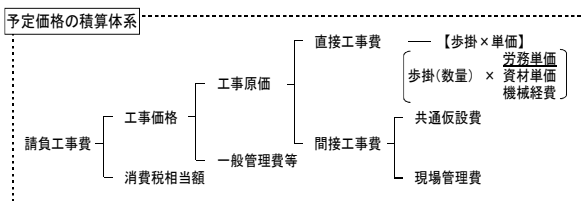


図-1 予定価格の積算体系

2) 公共工事設計労務単価の構成

- 工事の予定価格は、1日8時間労働（時間外・休日労働なし）を前提として、施工に必要な職種の労務単価、数量を積算。
- このため、労務単価は、支払い賃金から超過勤務手当等を除いた上で、1日8時間労働に相当する額に換算して設定。（図-2の①～④）

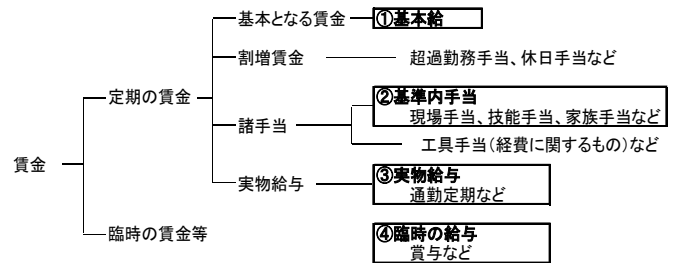


図-2 公共工事設計労務単価の構成

3. 公共工事設計労務単価の調査、決定の流れ

今年度の公共工事設計労務単価の調査、決定の流れは、以下に示すとおりです。

調査対象工事の選定 (H25年9月)

- 国、都道府県、政令市等の発注者が調査対象工事を選定
- ※調査対象工事件数：約14千件

受注者及び下請会社において調査票の記入 (H25年10月)

- 工事現場の労働者のうち、積算に使用する51職種の10月の賃金を調査（少数標本職種(38職種)については、9月の賃金も調査対象）
- ※調査対象者数：約17万人
- ※現場代理人等の技術者、経理事務員等は対象外

調査票の審査 (H25年11月)

- 発注者が調査会場を設置、審査（地整本局、県庁、土木事務所等）
- 調査会場において受注者、下請会社が調査票を提出
 - ・賃金台帳、就業規則、振込明細等との照合・確認
 - ・法定労働時間の遵守に疑義がある標本、賃金台帳・就業規則が不備の標本等を棄却。

集計 (H25年12月～H26年3月)

- 発注者が国土交通省に審査後の調査データを提出
- 国土交通省において集計
- 所定労働時間内8時間当たり賃金への換算

公共工事設計労務単価の決定・公表 (H26年3月)

- 都道府県別・51職種別単価の決定

工事費積算に使用 (H26年4月)

図-3 調査、決定の流れ

4. 公共工事設計労務単価の推移

近年、デフレ経済や建設投資の減少によりダンピング受注が激化し、下請けへのしわ寄せにより技能労働者の賃金が低下し、設計労務単価の下落が続くという状況が続いています。低賃金のため、社会保険に加入できないなど雇用環境の悪化を招き、若年入職者の減少や高齢化により技能労働者が不足し、近い将来、除雪や災害対応、インフラの維持・更新にも支障を及ぼす恐れが指摘されています。

また、東日本大震災の復旧・復興事業の本格化により、被災地では労働需給のひっ迫が顕在化し、入札不調が多発しています。平成25年度は、平成24年度大型補正予算等により大幅に公共投資が増大し、全国的な技能労働者不足が懸念されています。

この様な中、平成25年度設計労務単価は、51職種[※]の全国単純平均で18,996円(15.1%増)、北陸3県の単純平均では18,386円(13.3%増)という大幅な引き上げとなりました。単価設定のポイントは次の3点。

- ①技能労働者の減少等に伴う労働市場の実勢価格を適切に反映。(10%程度)
- ②社会保険への加入徹底の観点から、必要な法定福利費相当額を反映。(5%程度)
- ③被災地等の入札不調の増加に応じ、機動的に単価を引き上げるよう措置。

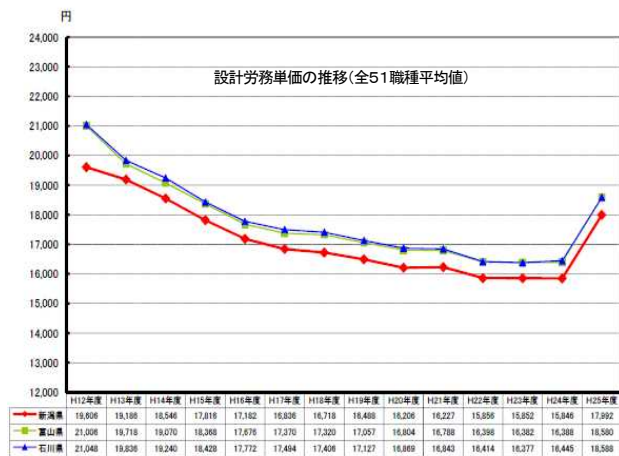


図-4 設計労務単価の推移(北陸3県)

5. 公共工事設計労務単価に係る総合的な取り組み

建設産業の健全な発展のためには、「技能労働者への適切な賃金水準の確保」が不可欠であることから、設計労務単価の大幅な引き上げを踏まえ、行政・業界を挙げた取り組みを実施しています。

- 1) 国土交通省から都道府県、政令市、建設業団体、主な民間発注者団体あて文書により「技能労働者への適切な賃金水準の確保について」要請。

〈公共発注機関あて〉

- ①H25 設計労務単価の早期適用 ②ダンピング受注の排除 ③社会保険等への加入徹底に関する指導

〈建設業団体あて〉

- ①技能労働者への適切な水準の賃金の支払 ②社会

保険等への加入徹底 ③若年入職者の積極的な確保

④ダンピング受注の排除

〈民間発注者あて〉

- ①労務費の上昇傾向を踏まえた工事発注 ②社会保険料相当額の支払
- 2) 国土交通大臣が建設業4団体(日建連、全建、全中連、建専連)との会合で直接要請。
※これらの要請を受け、建設業団体において「決議」が行われ、取り組みについて検討。
- 3) 「新労務単価フォローアップ相談ダイヤル」の開設
賃金水準確保の実態を把握するため、「相談窓口」を開設。
- 4) 3ヶ月毎の賃金水準の実態調査の実施
 - ・現場技能労働者の賃金水準のきめ細やかな実態調査を7月より実施し、9月頃を目途に取りまとめ。(以降も調査を継続)
 - ・本実態調査の結果や相談窓口寄せられる情報等を踏まえ、業界団体に対する再要請の実施など、必要な対策を講ずる。
- 5) 社会保険未加入対策の実施
 - ・各地整で取り組み状況に関する説明会を開催。
 - ・専門工事業団体ごとに法定福利費が内訳明示された「標準見積書」を作成。

6. 平成25年度 公共事業労務費調査の主な変更点

昨年度は、年2回(5月、10月)実施していますが、今年度は例年どおり1回(10月調査)の実施となります。主な変更点は次のとおりです。

○一人親方として働く方々の重点把握

一人親方については、従来から調査を行っていますが、近年の増加傾向を踏まえ、その賃金水準を重点的に把握します。

○国民年金保険の加入状況の把握

社会保険未加入対策の推進のため、新たに国民年金保険の加入状況の把握を行います。

○退職金の調査

賃金台帳に記載されない場合もあり、見落としがちなことから、退職金の記入欄を設けました。

7. おわりに

建設産業に従事する技能労働者が誇りと希望を持って仕事に取り組めるよう、処遇改善のための様々な取り組みを実施しています。

公共事業労務費調査は、公共工事設計労務単価を決定するための大変重要な調査です。対象工事に選定された場合は、調査の趣旨を十分ご理解いただき、正確な賃金実態の把握にご協力をお願い致します。

〈問い合わせ先〉

北陸地方整備局 企画部 技術管理課
課長補佐 高橋 信幸
TEL(025)280-8880(代表)

掲載記事提供機関

(社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利砕石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。

